



DISCLOSURE 2024

中間期ディスクロージャー誌 2024
2024年9月期

グループ体制と企業概要 (2024年9月30日現在)



めぶきフィナンシャルグループ

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 7167)
格付	A+ (格付投資情報センター)



創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内: 182店舗 (本支店153、出張所29) 海外: 4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,077名
格付	A+ (格付投資情報センター) A3 (ムーディーズ)



創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内: 134店舗 (本支店107、出張所27) 海外: 2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,486名
格付	A+ (格付投資情報センター)



めぶきフィナンシャルグループ



めぶきフィナンシャルグループ



めぶきフィナンシャルグループ



めぶきフィナンシャルグループ

* 従業員数からは出向者等を除いています。

Contents

株式会社めぶきフィナンシャルグループ	
連結財務データ	2
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	
自己資本の充実の状況	18
株式会社常陽銀行	
連結財務データ	38
株式会社常陽銀行	
単体財務データ	52
株式会社常陽銀行	
自己資本の充実の状況	72
株式会社足利銀行	
連結財務データ	106
株式会社足利銀行	
単体財務データ	120
株式会社足利銀行	
自己資本の充実の状況	140

中小企業の経営の改善および	
地域活性化のための取り組み状況	176
銀行法施行規則等による開示項目と	
記載ページ一覧	182

※本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として2024年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当社に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

2024年度中間期 財務データ (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	2
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	3
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標	4
4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況	5
5. 資本金、発行済株式数	16
6. 大株主の状況	16

連結情報

1. 事業の概況

金融経済環境

2024年度上半期におけるわが国経済は、設備投資や生産の持ち直しの動きが継続するとともに、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。また、雇用に改善の動きがあるなど、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、生産に一部弱さがみられるものの、個人消費や雇用に緩やかな改善がみられるなど、全体としては概ね同様の動きとなりました。

金融市場をみると、日本銀行による国債買い入れ減額の先送りなどから一時160円台まで円安ドル高が進行しましたが、日米の金融政策の方向性の違いによる金利差縮小の見方などから円高ドル安が進み、2024年9月末には1ドル・143円台後半の水準となりました。

日経平均株価は、デフレ脱却や日本企業のガバナンス改革への期待などから、2024年7月には一時42,000円台に達し、過去最高値を更新しました。その後、米国景気の先行き不安などから一時急落する局面がありましたが、以降は持ち直しの動きがみられ、2024年9月末は37,919円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融政策の正常化が進むとの見方から、長期金利が右肩上がりでも推移し一時1.1%に達しましたが、米国の利下げの影響などを受け、2024年9月末には0.855%まで低下しました。

当社グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当社グループの業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当社グループの連結業績における経常利益はその他業務収益やその他経常収益が減少したものの、資金運用収益や役員取引等収益の増加等により、前年同期比97億61百万円増加し1,643億57百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用やその他経常費用が増加したものの、その他業務費用の減少等により、前年同期比27億64百万円減少し1,182億97百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比125億25百万円増加し460億59百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比84億89百万円増加し320億20百万円となりました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産は、有価証券やコールローン及び買入手形が増加したものの、現金預け金の減少等により、前年度末比5,033億円減少し21兆2,827億円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により、前年度末比24億円増加し9,918億円となりました。

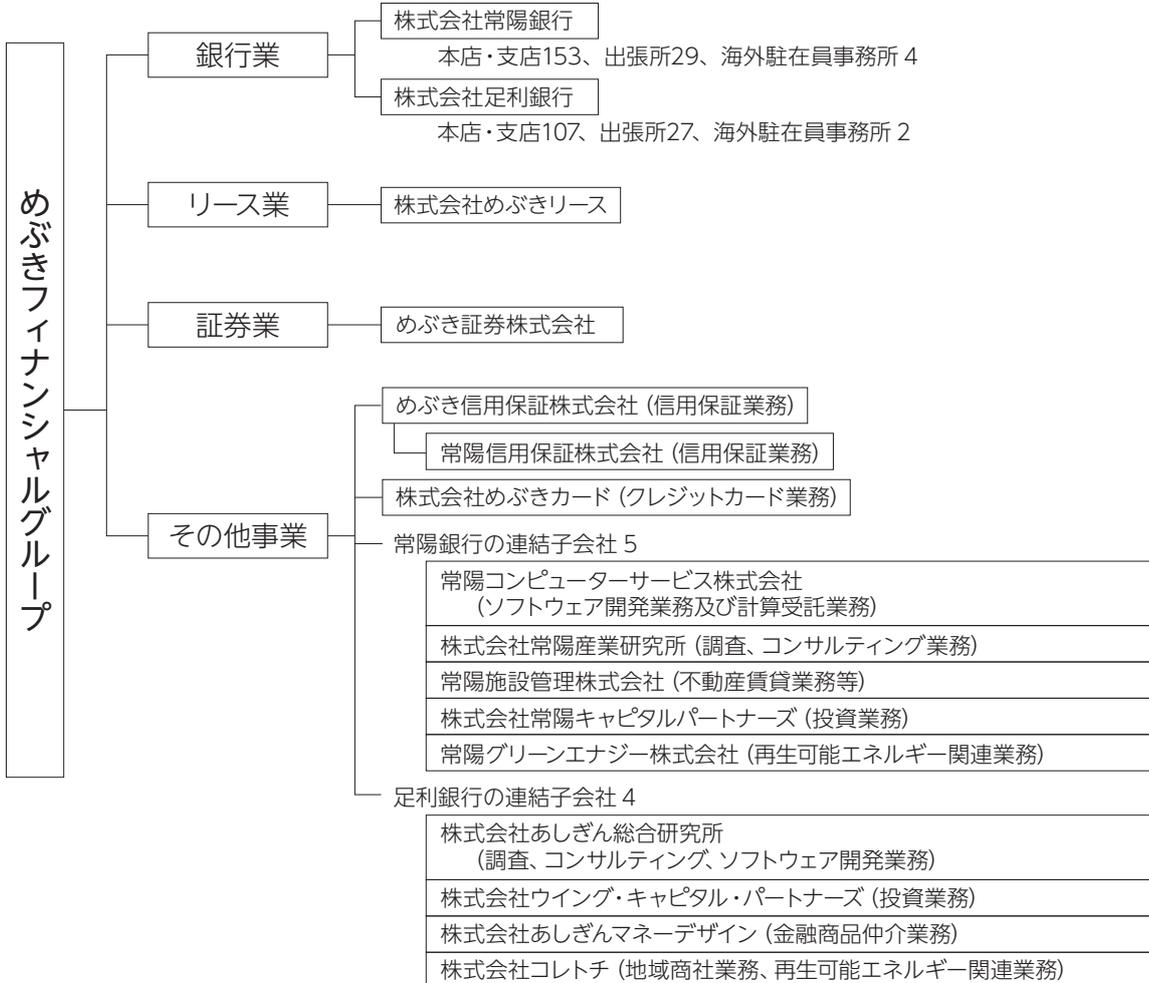
主要な科目につきましては、預金は前年度末比3,765億円減少し17兆2,974億円、貸出金は前年度末比0.8億円増加し12兆6,583億円、有価証券は前年度末比3,312億円増加し4兆4,648億円となりました。

2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2024年9月30日現在)

主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を行い、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

組織の構成 (事業系統図)



連結情報

当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	1935年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	1895年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	1974年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	2007年 11月30日	3,000	100.00	—	—
めぶき信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 12月21日	50	100.00	—	—
常陽信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 4月20日	30	(100.00)	—	—
株式会社めぶきカード	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年 8月30日	100	100.00	—	—
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	1973年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	1995年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽キャピタル パートナーズ	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	投資業務	2021年 1月1日	10	(100.00)	100.00	—
常陽グリーンエナジー 株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	再生可能エネルギー 関連業務	2022年 7月28日	112.5	(100.00)	(100.00)	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	投資業務	2021年 2月1日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社あしぎんマネー デザイン	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	(100.00)	—	100.00
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	地域商社業務、再生可能エネ ルギー関連業務	2022年 8月2日	100	(78.00)	—	68.00 (10.00)

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	169,854	154,596	164,357	329,457	310,068
連結経常利益	38,670	33,534	46,059	46,631	63,042
親会社株主に帰属する中間純利益	26,941	23,530	32,020	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	32,176	43,366
連結中間包括利益	△69,786	20,565	18,461	—	—
連結包括利益	—	—	—	△37,554	116,584
連結純資産額	883,490	909,611	991,882	904,779	989,399
連結総資産額	21,320,055	21,124,604	21,282,779	21,387,481	21,786,134
連結自己資本比率 (国内基準)	11.32%	13.28%	12.43%	13.32%	12.71%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。また、2022年度末より、パーゼンⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しています。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2022年度中間期は粗利益配分手法)

4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

監査証明

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	4,339,073	3,476,708
コールローン及び買入手形	116,312	193,581
買入金銭債権	9,166	5,971
特定取引資産	4,936	4,368
金銭の信託	2,825	2,830
有価証券	3,639,952	4,464,849
貸出金	12,557,123	12,658,332
外国為替	13,694	10,747
リース債権及びリース投資資産	60,580	60,777
その他資産	267,870	278,855
有形固定資産	101,898	101,766
無形固定資産	13,971	12,045
退職給付に係る資産	43,425	74,827
繰延税金資産	20,721	2,511
支払承諾見返	20,052	15,363
貸倒引当金	△86,992	△80,750
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	21,124,604	21,282,779

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	金額	金額
預金	17,086,751	17,297,406
譲渡性預金	428,128	388,859
コールマネー及び売渡手形	277,715	42,431
売現先約定	174,137	152,974
債券貸借取引受入担保金	89,085	200,441
特定取引負債	2,155	1,764
借入金	1,925,651	1,997,731
外国為替	1,491	2,171
信託勘定借	3,101	3,077
その他負債	194,267	169,745
役員退職慰労引当金	25	35
睡眠預金払戻損失引当金	1,860	1,673
偶発損失引当金	1,642	1,982
ポイント引当金	520	520
利息返還損失引当金	4	5
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	0	6,558
再評価に係る繰延税金負債	7,923	7,834
負ののれん	474	316
支払承諾	20,052	15,363
負債の部合計	20,214,992	20,290,896
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	125,720	98,982
利益剰余金	640,534	680,267
自己株式	△17,056	△10,194
株主資本合計	866,693	886,551
その他有価証券評価差額金	14,362	73,677
繰延ヘッジ損益	9,198	△3,828
土地再評価差額金	12,076	11,871
退職給付に係る調整累計額	7,205	23,541
その他の包括利益累計額合計	42,843	105,261
新株予約権	43	37
非支配株主持分	31	32
純資産の部合計	909,611	991,882
負債及び純資産の部合計	21,124,604	21,282,779

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	154,596	164,357
資金運用収益	89,246	106,363
(うち貸出金利息)	(58,225)	(62,396)
(うち有価証券利息配当金)	(28,751)	(39,192)
信託報酬	14	16
役務取引等収益	30,622	31,643
特定取引収益	279	223
その他業務収益	6,021	2,782
その他経常収益	28,412	23,328
経常費用	121,062	118,297
資金調達費用	19,336	29,053
(うち預金利息)	(1,684)	(4,037)
役務取引等費用	7,509	7,361
その他業務費用	20,924	5,254
営業経費	53,861	54,088
その他経常費用	19,431	22,540
経常利益	33,534	46,059
特別利益	95	14
固定資産処分益	95	14
特別損失	116	198
固定資産処分損	94	169
減損損失	22	29
税金等調整前中間純利益	33,512	45,875
法人税、住民税及び事業税	9,184	11,898
法人税等調整額	797	1,955
法人税等合計	9,982	13,854
中間純利益	23,530	32,021
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	23,530	32,020

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	23,530	32,021
その他の包括利益	△2,965	△13,559
その他有価証券評価差額金	△4,330	△3,602
繰延ヘッジ損益	1,763	△8,808
退職給付に係る調整額	△398	△1,148
中間包括利益	20,565	18,461
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,565	18,460
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	125,705	622,845	△7,181	858,864
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,854		△5,854
親会社株主に帰属する中間純利益			23,530		23,530
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		15		125	140
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	15	17,688	△9,874	7,828
当中間期末残高	117,495	125,720	640,534	△17,056	866,693

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,692	7,435	12,088	7,604	45,821	62	31	904,779
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,854
親会社株主に帰属する中間純利益								23,530
自己株式の取得								△10,000
自己株式の処分								140
土地再評価差額金の取崩								12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,330	1,763	△12	△398	△2,977	△19	△0	△2,996
当中間期変動額合計	△4,330	1,763	△12	△398	△2,977	△19	△0	4,832
当中間期末残高	14,362	9,198	12,076	7,205	42,843	43	31	909,611

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	98,980	654,319	△316	870,478
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,097		△6,097
親会社株主に帰属する中間純利益			32,020		32,020
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		2		122	125
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	2	25,948	△9,877	16,073
当中間期末残高	117,495	98,982	680,267	△10,194	886,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	77,279	4,980	11,895	24,690	118,845	43	32	989,399
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,097
親会社株主に帰属する中間純利益								32,020
自己株式の取得								△10,000
自己株式の処分								125
土地再評価差額金の取崩								24
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,602	△8,808	△24	△1,148	△13,584	△5	0	△13,589
当中間期変動額合計	△3,602	△8,808	△24	△1,148	△13,584	△5	0	2,483
当中間期末残高	73,677	△3,828	11,871	23,541	105,261	37	32	991,882

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,512	45,875
減価償却費	4,623	4,757
減損損失	22	29
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減 (△)	△4,866	△4,136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183	△260
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,707	△1,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△93	△99
偶発損失引当金の増減 (△)	△461	100
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△44	△72
資金運用収益	△89,246	△106,363
資金調達費用	19,336	29,053
有価証券関係損益 (△)	12,235	2,828
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	185	△3
為替差損益 (△は益)	△79,741	50,396
固定資産処分損益 (△は益)	△1	155
特定取引資産の純増 (△) 減	△974	947
特定取引負債の純増減 (△)	1,033	211
貸出金の純増 (△) 減	△120,926	△86
預金の純増減 (△)	△50,534	△376,561
譲渡性預金の純増減 (△)	56,838	262,169
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△75,207	22,666
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△3,584	△25
コールローン等の純増 (△) 減	△91,022	△103,406
コールマネー等の純増減 (△)	△216,601	△491,735
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△22,801	92,996
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,521	△1,364
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6,859	622
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△125	95
信託勘定借の純増減 (△)	117	7
資金運用による収入	87,238	105,087
資金調達による支出	△18,490	△27,535
その他	△1,671	△38,103
小計	△566,561	△533,029
法人税等の支払額	△259	△14,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△566,820	△547,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△369,974	△1,017,779
有価証券の売却による収入	318,352	381,967
有価証券の償還による収入	155,765	240,324
金銭の信託の増加による支出	-	△2
有形固定資産の取得による支出	△2,081	△1,453
有形固定資産の売却による収入	163	77
無形固定資産の取得による支出	△2,889	△1,457
その他	△55	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,279	△398,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,000	△10,000
自己株式の売却による収入	135	120
配当金の支払額	△5,854	△6,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,719	△15,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483,260	△962,177
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,328	4,421,493
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,319,068	3,459,315

2024年度中間期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な会社名
株式会社常陽銀行
株式会社足利銀行

(2) 非連結子会社 11社

主要な会社名
めぶき地域創生投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

茨城倉庫株式会社
株式会社常陸屋本舗
株式会社三國工業所
ミライエHD株式会社
株式会社黒羽チップ
株式会社鈴屋

（子会社としなかった理由）

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名
めぶき地域創生投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名
令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社木内酒造1823

（関連会社としなかった理由）

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 16社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社の子会社である株式会社常陽銀行の有形固定資産は、従来、耐用年数を3年～50年として定額法により償却してきましたが、2024年7月に新本店ビルの建設及び本店、事務センター、研修センター（以下、「現本店等」という。）の移転契約に関する基本計画を決定したことに伴い、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を移転予定までの期間に短縮しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ69百万円減少しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,957百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(14) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(18) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(20) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 7,769百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 13,585百万円
危険債権額 146,715百万円
三月以上延滞債権額 140百万円
貸出条件緩和債権額 30,096百万円
合計額 190,538百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
18,494百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,064,245百万円
貸出金 1,024,025百万円
計 3,088,270百万円
担保資産に対応する債務
預金 29,402百万円
売現先勘定 152,974百万円
債券貸借取引受入担保金 200,441百万円
借入金 1,994,332百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 54,072百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び公金事務等取扱担保金並びに保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 102,575百万円
金融商品等差入担保金 29,065百万円
公金事務等取扱担保金 3,797百万円
保証金・敷金 1,310百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 2,980,116百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,980,362百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号）に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 123,824百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 150,946百万円
- 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,063百万円

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 4,462百万円
償却債権取立益 1,085百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 26,192百万円
退職給付費用 △1,294百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 2,985百万円
貸出金償却 2,696百万円
貸倒引当金繰入額 459百万円
- 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。
土地 12百万円
動産 10百万円
建物 6百万円
当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,017,055	—	—	1,017,055	
合計	1,017,055	—	—	1,017,055	
自己株式					
普通株式	852	16,823	218	17,458	(注)
合計	852	16,823	218	17,458	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
自己株式の買付による増加16,822千株、単元未満株の買取請求による増加1千株。
単元未満株の買増請求による減少0千株、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少197千株、ストック・オプションの権利行使による減少20千株。

連結情報

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	概要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			37		
合計			—			37		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日取締役会	普通株式	6,097	6.0	2024年3月31日	2024年6月4日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日取締役会	普通株式	6,997	利益剰余金	7.0	2024年9月30日	2024年12月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,476,708百万円
銀行業を営む連結子会社における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△17,392百万円
現金及び現金同等物	3,459,315百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	50百万円
1年超	7百万円
合計	57百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	131百万円
1年超	405百万円
合計	537百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	158,493	157,158	△1,335
その他有価証券	4,248,664	4,248,664	—
(2) 貸出金	12,658,332		
貸倒引当金(*1)	△79,448		
	12,578,883	12,565,414	△13,468
資産計	16,986,041	16,971,236	△14,804
(1) 預金	17,297,406	17,295,350	2,056
(2) 譲渡性預金	388,859	388,859	—
(3) 借入金	1,997,731	1,997,730	1
負債計	19,683,998	19,681,939	2,058
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,118	1,118	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,975)	(7,975)	—
デリバティブ取引計	(6,857)	(6,857)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2024年9月30日
非上場株式(*1)(*2)	4,372
組合出資金等(*3)	53,319

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(*)				
その他有価証券				
国債	997,177	—	—	997,177
地方債	—	653,641	—	653,641
社債	—	797,134	66,444	863,578
株式	242,233	17,338	—	259,571
外国債券	130,424	531,755	154,189	816,369
その他	222,926	435,097	—	658,023
デリバティブ取引				
金利関連	—	8,654	—	8,654
通貨関連	—	27,464	—	27,464
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	57	57
資産計	1,592,761	2,471,086	220,690	4,284,539
デリバティブ取引				
金利関連	—	14,234	—	14,234
通貨関連	—	28,741	—	28,741
債券関連	0	—	—	0
その他	—	—	57	57
負債計	0	42,976	57	43,034

(*2) 有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は301百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	64,098	—	—	64,098
地方債	—	1,092	—	1,092
社債	—	3,076	88,890	91,967
貸出金	—	—	12,565,414	12,565,414
資産計	64,098	4,169	12,654,305	12,722,572
預金	—	17,295,350	—	17,295,350
譲渡性預金	—	388,859	—	388,859
借入金	—	1,997,730	—	1,997,730
負債計	—	19,681,939	—	19,681,939

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていないとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主要なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.695% - 0.930% 0.030% - 2.998%	0.762% 0.184%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	70,107	—	138	△3,801	—	—	66,444	—
外国債券	180,914	△9,412	3	△17,316	—	—	154,189	△9,414
デリバティブ取引								
その他	△0	△0	—	—	—	—	△0	—

(*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは銀行業を営む連結子会社のミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	992.21
---------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	991,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	69
(うち新株予約権) (百万円)	37
(うち非支配株主持分) (百万円)	32
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	991,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	999,597

連結情報

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (円)	31.85
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	32,020
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	32,020
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,005,279
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	31.84
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	134
うち新株予約権 (千株)	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、株主還元の実施ならびに資本効率の向上を目的に会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議し実施いたしました。

- 2024年11月11日開催の取締役会における決議内容
 - 取得する株式の種類
普通株式
 - 取得する株式の総数
20,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.00%)
 - 株式の取得価額の総額
10,000,000,000円 (上限)
 - 取得期間
2024年11月12日～2025年2月20日
 - 取得の方法
東京証券取引所における市場買付
- 自己株式の取得結果
 - 取得した株式の種類
普通株式
 - 取得した株式の総数
15,119,400株
 - 株式の取得価額の総額
9,999,956,910円
 - 取得期間
2024年11月12日～2024年12月18日
 - 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権 (連結ベース)

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,467	13,585
危険債権	151,830	146,715
要管理債権	32,275	30,236
三月以上延滞債権額	113	140
貸出条件緩和債権額	32,161	30,096
合計 (A)	196,572	190,538
正常債権	12,554,453	12,642,477
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	12,751,026	12,833,016
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.54%	1.48%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。

なお、当社グループの報告セグメントは銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	58,225	37,944	58,426	154,596

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	62,396	44,101	57,859	164,357

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2024年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2023年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2024年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年度中間期

該当事項はありません。

2024年度中間期

該当事項はありません。

連結情報

5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	1,017,055,218株
うち普通株式	1,017,055,218株

6. 大株主の状況

めぶきフィナンシャルグループ

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	128,085	12.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	63,149	6.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	29,322	2.93
日本生命保険相互会社	27,590	2.76
損害保険ジャパン株式会社	22,660	2.26
住友生命保険相互会社	21,659	2.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	18,419	1.84
明治安田生命保険相互会社	15,864	1.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140 044	13,921	1.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	13,666	1.36
計	354,339	35.44

2024年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

I. 自己資本比率の状況	18
II. 連結開示事項	19
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	20
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	21
2. 自己資本の充実度に関する事項	21
3. 信用リスクに関する事項	22
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	33
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	33
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	34
7. CVAリスクに関する事項	35
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	35
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	35
10. 金利リスクに関する事項	36
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	36

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2024年9月末の連結自己資本比率は12.43%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年9月末 (国内基準)	2024年3月末 (国内基準)	2024年9月末 (国内基準)	2024年9月末比	
				2023年9月末比	2024年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	13.28	12.71	12.43	△0.85	△0.28
(2) コア資本に係る基礎項目の額	871,975	892,950	906,117	34,141	13,167
(3) コア資本に係る調整項目の額	40,833	60,082	60,930	20,097	848
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	831,142	832,867	845,186	14,044	12,319
(5) リスク・アセットの額	6,255,648	6,548,513	6,795,337	539,689	246,823

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号 [以下、持株自己資本比率告示第20号]）」に基づき算出しています。

また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しています。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2023年3月末より採用）

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は16社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
めぶき信用保証株式会社	信用保証業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社めぶきカード	クレジットカード業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項 (連結)

<2024年9月末・国内基準 (連結) >

(単位：百万円)

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	860,462	879,554
うち、資本金及び資本剰余金の額	243,216	216,478
うち、利益剰余金の額	640,534	680,267
うち、自己株式の額 (△)	17,056	10,194
うち、社外流出予定額 (△)	6,231	6,997
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,205	23,541
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	7,205	23,541
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	43	37
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,360	2,984
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	677	621
うち、適格引当金コア資本算入額	2,683	2,362
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	900	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	871,975	906,117
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,693	8,357
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,693	8,357
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	680	494
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	30,128	51,915
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	330	163
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	40,833	60,930
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	831,142	845,186
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,006,882	6,542,834
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△997	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△997	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	248,765	252,503
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,255,648	6,795,337
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.28%	12.43%

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
標準的手法 ¹ が適用されるエクスポージャー (A)	158,496	156,239	12,679	12,499
内部格付手法の適用除外資産	158,496	156,239	12,679	12,499
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法 ² が適用されるエクスポージャー (B)	5,755,109	6,272,235	567,706	609,652
事業法人等向けエクスポージャー	3,135,984	3,297,367	334,033	345,876
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	1,264,525	1,404,311	117,082	128,673
特定貸付債権	281,177	345,645	29,011	34,676
中堅中小企業向け	1,332,461	1,325,412	166,955	164,434
ソブリン向け	134,633	107,142	11,025	8,788
金融機関等向け	123,186	114,855	9,958	9,303
リテール向けエクスポージャー	1,237,357	1,320,754	122,692	131,008
居住用不動産向け	911,085	958,559	82,902	87,219
適格リボルビング型リテール向け	72,965	85,369	8,611	10,061
その他リテール向け	253,306	276,825	31,179	33,727
株式等	642,762	857,201	51,420	68,576
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	642,762	857,201	51,420	68,576
みなし計算（ファンド等）	451,407	475,351	36,490	38,418
ルックスルー方式	445,295	459,508	36,001	37,151
資産運用基準方式	6,112	15,842	488	1,267
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—
購入債権	24,617	19,731	2,029	1,626
その他資産等	71,808	90,960	5,744	7,276
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	35,145	44,613	2,811	3,569
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	136,027	166,254	10,882	13,300
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	20,000	—	1,600	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—	—	—
証券化 (C)	76,860	84,570	6,148	6,765
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA）(D)	16,054	26,126	1,284	2,090
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	361	3,661	28	292
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6,006,882	6,542,834	587,848	631,300
オペレーショナル・リスク (F)	248,765	252,503	19,901	20,200
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	6,255,648	6,795,337	607,749	651,500
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	6,255,648	6,795,337	250,225	271,813

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

¹標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト（掛目）を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

²内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末	2024年9月末
BIの額	251,751	255,779
BICの額	34,762	35,366
ILMの値	0.57	0.57

(注) BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間 期末 (イ)	前中間 期末 (ロ)	前々中 間期末 (ハ)	ハの前 中間期 末(ニ)	二の前 中間期 末(ホ)	ホの前 中間期 末(ヘ)	ヘの前 中間期 末(ト)	トの前 中間期 末(チ)	チの前 中間期 末(リ)	リの前 中間期 末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	105	37	41	130	45	16	3				58
損失の件数	6	7	8	6	6	5	1				6
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	105	37	41	130	45	16	3				58

3. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	175,527	5,716	—	10,124	159,686	3,103
内部格付手法適用分	20,698,351	12,595,486	2,296,610	32,058	5,774,194	230,378
合計	20,873,878	12,601,202	2,296,610	42,183	5,933,881	233,481

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	191,481	7,922	—	9,656	173,901	2,619
内部格付手法適用分	21,456,998	12,704,137	2,921,479	157,880	5,673,500	229,589
合計	21,648,479	12,712,060	2,921,479	167,537	5,847,402	232,208

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF (与信換算掛目) +未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	19,759,650	12,466,939	1,737,961	28,615	5,526,134	230,378
国外	938,700	128,547	558,649	3,442	248,060	—
合計	20,698,351	12,595,486	2,296,610	32,058	5,774,194	230,378

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	20,490,055	12,579,027	2,293,837	151,159	5,466,030	229,589
国外	966,943	125,109	627,642	6,721	207,470	—
合計	21,456,998	12,704,137	2,921,479	157,880	5,673,500	229,589

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,579,058	1,298,703	200,015	3,504	76,835	61,391
農業・林業	29,456	27,198	1,895	359	3	4,765
漁業	6,053	6,038	—	13	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	18,727	18,487	240	—	—	115
建設業	407,792	372,108	30,348	459	4,875	22,390
電気・ガス・熱供給・水道業	349,351	343,212	2,463	1,989	1,685	534
情報通信業	84,045	42,761	35,344	1,599	4,339	1,225
運輸業・郵便業	413,546	331,828	69,726	441	11,550	12,752
卸売業・小売業	1,126,340	1,049,066	61,534	3,548	12,191	54,793
金融業・保険業	4,387,517	478,426	197,894	15,935	3,695,260	72
不動産業・物品賃貸業	1,947,330	1,854,890	77,513	387	14,540	13,861
その他サービス業	717,456	683,804	26,817	2,649	4,185	40,022
国・地方公共団体等	4,951,084	1,711,408	1,590,620	1,121	1,647,934	—
その他	4,680,588	4,377,551	2,197	49	300,790	18,371
合計	20,698,351	12,595,486	2,296,610	32,058	5,774,194	230,378

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,695,645	1,403,515	205,470	7,733	78,925	62,724
農業・林業	29,960	27,383	1,554	1,019	3	4,662
漁業	7,466	6,514	—	34	917	82
鉱業・採石業・砂利採取業	17,708	15,564	1,314	—	828	143
建設業	428,648	390,813	29,709	604	7,520	22,813
電気・ガス・熱供給・水道業	365,716	352,484	9,661	1,894	1,676	1,338
情報通信業	78,651	41,101	32,615	1,290	3,645	990
運輸業・郵便業	426,291	353,950	60,195	632	11,512	12,762
卸売業・小売業	1,176,451	1,089,819	63,174	10,539	12,918	48,403
金融業・保険業	4,287,009	587,313	208,762	129,011	3,361,921	41
不動産業・物品賃貸業	2,107,462	1,962,966	129,375	442	14,678	12,285
その他サービス業	742,102	703,124	31,530	3,172	4,275	44,323
国・地方公共団体等	5,266,722	1,263,547	2,144,923	1,477	1,856,774	—
その他	4,827,160	4,506,036	3,192	27	317,903	19,015
合計	21,456,998	12,704,137	2,921,479	157,880	5,673,500	229,589

(注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

③残存期間別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,469,147	2,690,209	255,011	5,148	518,777	132,957
1年超3年以下	1,494,030	1,110,257	330,524	3,820	49,428	14,231
3年超5年以下	1,844,702	1,281,821	533,982	4,394	24,504	15,407
5年超7年以下	1,341,483	806,587	377,199	3,559	154,137	16,764
7年超10年以下	1,349,699	1,005,813	315,305	5,905	22,675	20,125
10年超	6,376,522	5,682,589	482,389	9,231	202,311	26,723
その他	4,822,764	18,207	2,197	—	4,802,359	4,167
合 計	20,698,351	12,595,486	2,296,610	32,058	5,774,194	230,378

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,014,589	2,205,329	233,472	10,253	565,533	128,200
1年超3年以下	1,837,411	1,197,870	594,807	6,205	38,527	17,763
3年超5年以下	1,961,117	1,482,491	447,698	10,721	20,205	13,404
5年超7年以下	1,203,930	862,566	307,389	6,689	27,285	20,122
7年超10年以下	1,495,124	1,111,619	340,422	10,904	32,177	20,116
10年超	7,851,574	5,826,006	994,496	113,106	917,965	25,419
その他	4,093,250	18,253	3,192	—	4,071,805	4,561
合 計	21,456,998	12,704,137	2,921,479	157,880	5,673,500	229,589

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。
 3. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	36,107	△3,923	32,183	30,511	△2,221	28,289
個別貸倒引当金	55,752	△942	54,809	54,375	△1,914	52,460
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	91,859	△4,866	86,992	84,886	△4,136	80,750

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	55,752	△942	54,809	54,375	△1,914	52,460
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	55,752	△942	54,809	54,375	△1,914	52,460
製造業	13,757	△154	13,603	13,079	△51	13,027
農業・林業	884	1,214	2,099	2,039	△1,598	440
漁業	23	△0	23	23	△0	22
鉱業・採石業・砂利採取業	6	△0	6	9	△1	8
建設業	4,036	11	4,047	4,289	△278	4,011
電気・ガス・熱供給・水道業	1,603	△69	1,534	1,441	158	1,599
情報通信業	249	△62	187	113	△0	112
運輸業・郵便業	2,615	333	2,949	2,216	250	2,466
卸売業・小売業	14,394	△1,327	13,066	13,846	△310	13,535
金融業・保険業	72	—	72	—	3	3
不動産業・物品賃貸業	4,138	△688	3,449	2,812	△187	2,624
その他サービス業	11,234	△179	11,055	11,509	471	11,980
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	2,733	△20	2,712	2,994	△369	2,625
業種別計	55,752	△942	54,809	54,375	△1,914	52,460

(注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	3,837	4,616
農業・林業	441	1,757
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	1,081	1,566
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0
情報通信業	96	33
運輸業・郵便業	466	529
卸売業・小売業	3,652	2,937
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,339	726
その他サービス業	1,802	1,780
国・地方公共団体等	—	—
その他	1,884	1,101
合計	14,619	15,050

(注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。
2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	33	—	33	—	33	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	34%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	15,280	252,798	15,280	25,279	40,560	25,746	63%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	1,631	—	1,631	—	1,631	326	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	27,866	—	27,866	—	27,866	28,017	101%
合計	44,823	252,798	44,823	25,279	70,103	54,117	77%

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	1	—	1	—	1	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,162	—	1,162	—	1,162	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	9,177	—	9,177	—	9,177	1,835	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	64,641	—	64,641	—	64,641	58,276	90%
中堅中小企業等向け及び個人向け	47,557	289,301	47,557	31,027	78,584	56,013	71%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,936	—	1,936	—	1,936	2,663	138%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	821	—	821	—	821	164	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	120	—	120	—	120	302	250%
上記以外	33,002	60,496	33,002	3,952	36,954	36,977	100%
合計	158,422	349,797	158,422	34,979	193,402	156,232	81%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。

2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	5,605	43,527	5,605	4,352	9,957	1,984	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	11,190	209,271	11,190	20,927	32,117	24,087	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	28,017	—	28,017	—	28,017	28,017	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	11	—	11	—	11	28	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,823	252,798	44,823	25,279	70,103	54,117	77%

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	15,458	42,538	15,458	4,253	19,712	3,709	19%
40%～70%	1,239	—	1,239	—	1,239	619	50%
75%	39,584	242,238	39,584	24,223	63,808	47,856	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	36,861	—	36,861	—	36,861	31,331	85%
90%～100%	63,682	65,020	63,682	6,502	70,184	70,184	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	1,460	—	1,460	—	1,460	2,190	150%
250%	135	—	135	—	135	339	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	158,422	349,797	158,422	34,979	193,402	156,232	81%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年9月末	2024年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	2,596	408
	2年半以上	5%	70%	18,860	21,979
良	2年半未満	5%	70%	18,248	27,683
	2年半以上	10%	90%	147,455	194,044
可	期間の別なし	35%	115%	74,596	75,667
弱い	期間の別なし	100%	250%	9,009	7,504
デフォルト	期間の別なし	625%	—	4,379	4,773
合 計				275,146	332,062

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年9月末	2024年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	1,100	1,210
	2年半以上	5%	120%	2,551	20,951
可	期間の別なし	35%	140%	6,268	2,832
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				9,920	24,994

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.5%	38.6%	44.9%	5,734,308	107,875
上位格付	正常先	0.1%	40.8%	23.0%	2,915,266	65,009
中位格付	正常先	0.8%	36.4%	58.8%	2,235,747	40,156
下位格付	要注意先	10.9%	35.2%	132.5%	448,234	2,539
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	—	135,060	170
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	7,767,163	607,580
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	7,767,125	607,580
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	187.6%	37	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.1%	32.7%	374,328	33,519
上位格付	正常先	0.1%	45.3%	32.7%	372,274	32,041
中位格付	正常先	0.3%	21.5%	26.7%	1,924	1,477
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	204.0%	129	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.2%	38.8%	43.5%	6,174,429	128,799
上位格付	正常先	0.1%	41.0%	23.4%	3,326,355	79,534
中位格付	正常先	0.8%	36.4%	58.8%	2,279,078	46,284
下位格付	要注意先	10.4%	35.4%	131.4%	435,830	2,833
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.1%	—	133,165	146
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.6%	7,042,922	1,070,657
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.6%	7,042,899	1,070,657
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	173.7%	23	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.1%	28.9%	392,975	36,319
上位格付	正常先	0.1%	45.3%	28.6%	389,124	35,458
中位格付	正常先	0.5%	27.8%	53.8%	3,743	861
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	190.1%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8-3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	31.3%	—	22.9%	3,995,653	—	—	—
非延滞	0.5%	31.3%	—	22.8%	3,979,829	—	—	—
延滞	52.9%	31.4%	—	144.7%	336	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.9%	26.2%	63.6%	15,487	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.7%	78.1%	—	37.4%	97,543	99,254	359,113	27.6%
非延滞	1.5%	78.1%	—	37.0%	96,992	99,106	358,659	27.6%
延滞	46.0%	85.2%	—	198.1%	304	27	48	56.0%
デフォルト	100.0%	75.5%	63.2%	110.7%	246	120	405	29.7%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	41.6%	—	35.8%	797,202	4,835	5,761	59.9%
事業性	1.0%	37.7%	—	29.8%	613,208	4,666	5,542	59.5%
非事業性	0.7%	57.6%	—	46.5%	146,323	151	211	71.5%
延滞	42.4%	52.8%	—	107.8%	273	0	0	12.1%
デフォルト	100.0%	43.3%	21.3%	92.2%	37,398	17	8	66.9%

(単位：百万円)

2024年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	33.0%	—	23.7%	4,084,804	—	—	—
非延滞	0.5%	33.0%	—	23.5%	4,067,911	—	—	—
延滞	52.8%	33.4%	—	161.9%	237	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.8%	26.2%	78.5%	16,655	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	77.9%	—	39.6%	107,038	110,276	362,926	30.4%
非延滞	1.6%	77.9%	—	39.2%	106,493	110,122	362,490	30.4%
延滞	49.3%	86.0%	—	179.0%	288	22	35	61.6%
デフォルト	100.0%	75.1%	62.8%	108.0%	256	131	400	32.9%
その他リテール向けエクスポージャー	3.9%	43.8%	—	38.0%	808,270	4,511	5,026	58.2%
事業性	1.0%	38.4%	—	30.5%	600,857	4,381	4,861	57.7%
非事業性	0.7%	62.7%	—	49.5%	167,588	116	155	74.7%
延滞	42.5%	54.7%	—	110.6%	342	—	—	—
デフォルト	100.0%	45.3%	21.4%	102.4%	39,481	13	9	84.9%

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2023年度中間期	(b) 2024年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	80,635	77,193	△3,442
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,254	6,873	618
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	402	437	34
その他リテール向けエクスポージャー	10,985	11,473	488
合 計	98,278	95,978	△2,300

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

不良債権の最終処理を進めてきた結果、債権売却損が減少したほか、個別貸倒引当金が減少したことなどにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	82,824	77,193
ソブリン向けエクスポージャー	35	—
金融機関等向けエクスポージャー	103	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10,054	6,873
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,787	437
その他リテール向けエクスポージャー	11,114	11,473
合 計	106,919	95,978

- (注) 1. 損失額の推計値は、2023年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（E L）を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、上記(8)の2024年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2023年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	288,584	590,981	617,617
事業法人向けエクスポージャー	26,121	590,981	394,676
ソブリン向けエクスポージャー	1,126	—	58,917
金融機関等向けエクスポージャー	261,337	—	1,610
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	13,069
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,806
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	145,535
合計	288,584	590,981	617,617

(単位：百万円)

2024年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	387,432	582,981	729,973
事業法人向けエクスポージャー	29,782	582,981	453,566
ソブリン向けエクスポージャー	1,069	—	98,661
金融機関等向けエクスポージャー	356,580	—	3,112
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	32,344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,322
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	138,966
合計	387,432	582,981	729,973

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引³及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
グロス再構築コストの合計額	10,044	54,107
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	15,127	24,259
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	35,239	109,712
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	35,239	109,712
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

³派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャー⁴に関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	430,363	—	461,505	—
自動車ローン債権	5,485	—	19,643	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	2,217	—	4,414	—
事業者向け貸出	160,735	—	156,049	—
その他	602	—	10,429	—
合計	599,405	—	652,041	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年9月末				2024年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	599,180	6,143	—	—	652,041	6,765	—	—
20%超50%以下	225	5	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	599,405	6,148	—	—	652,041	6,765	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

⁴証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係る個々の商品。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
取引先共通の要素	3,795	6,229
取引先固有の要素	632	906
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	16,054	26,126

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
中間連結貸借対照表計上額	393,692	487,034
上場株式等エクスポージャー	389,251	482,497
上記以外	4,441	4,536
時価	393,692	487,034
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	9,053	1,820
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	137,570	145,110
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	257,104	342,880
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	257,104	342,880

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
ルックスルー方式	494,082	501,105
資産運用基準方式	2,444	6,273
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	496,527	507,379

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	33,654	43,826	75,467	70,239
2	下方パラレルシフト	11,633	118,034	25,006	40,564
3	スティープ化	63,565			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	63,565	118,034	75,467	70,239
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	自己資本の額	845,186		831,142	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	1,264,525 (—)	2,540,208	1,462,587 (58,276)	2,841,285
特定貸付債権	281,177 (—)	345,108	345,645 (—)	433,097
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,332,461 (—)	1,927,268	1,357,873 (32,460)	1,983,886
ソブリン向けエクスポージャー	134,633 (—)	63,581	107,142 (—)	44,871
金融機関等向けエクスポージャー	123,187 (0)	138,905	116,691 (1,835)	144,252
居住用不動産向けエクスポージャー	911,085 (—)	2,148,278	958,559 (—)	2,184,005
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	98,711 (25,746)	118,104	111,585 (26,216)	122,935
その他リテール向けエクスポージャー	253,306 (—)	541,275	276,825 (—)	546,310
株式等エクスポージャー	642,790 (28)	642,768	857,503 (302)	857,481
証券化エクスポージャー	76,860 (—)	76,860	84,570 (—)	84,570
購入債権	24,617 (—)	57,397	19,731 (—)	44,179

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2024年度中間期 財務データ (株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況…………… 38
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 39
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 40
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…………… 41

〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標…………… 52
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況…………… 53
- 3. 主要業務に関する事項…………… 59
- 4. 大株主の状況…………… 68

〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書…………… 69

連結情報

1. 事業の概況

金融経済環境

2024年度上半期におけるわが国経済は、設備投資や生産の持ち直しの動きが継続するとともに、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。また、雇用に改善の動きがあるなど、景気は緩やかに回復しました。

当行グループの主要営業地盤である茨城県においても、生産に一部弱さがみられるものの、個人消費や雇用に緩やかな改善がみられるなど、全体としては概ね同様の動きとなりました。

金融市場をみると、日本銀行による国債買い入れ減額の先送りなどから一時160円台まで円安ドル高が進行しましたが、日米の金融政策の方向性の違いによる金利差縮小の見方などから円高ドル安が進み、2024年9月末には1ドル・143円台後半の水準となりました。

日経平均株価は、デフレ脱却や日本企業のガバナンス改革への期待などから、2024年7月には一時42,000円台に達し、過去最高値を更新しました。その後、米国景気の先行き不安などから一時急落する局面がありましたが、以降は持ち直しの動きがみられ、2024年9月末は37,919円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融政策の正常化が進むとの見方から、長期金利が右肩上がりでも推移し一時1.1%に達しましたが、米国の利下げの影響などを受け、2024年9月末には0.855%まで低下しました。

当行グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当行グループの業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当行グループの連結業績における経常収益は、国内の金利上昇をとらえた貸出金利息の増加や、有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果の取込み等により、前年同期比54億89百万円の増加となる870億79百万円となりました。

経常費用は、有価証券ポートフォリオの入替に伴う国債等債券売却損の縮小等により前年同期比32億32百万円減少し589億33百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比87億22百万円増加となる281億46百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比59億19百万円の増加となる197億71百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比706億円増加の13兆2,193億円、負債が前連結会計年度末比783億円増加の12兆5,694億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比77億円減少の6,499億円となりました。

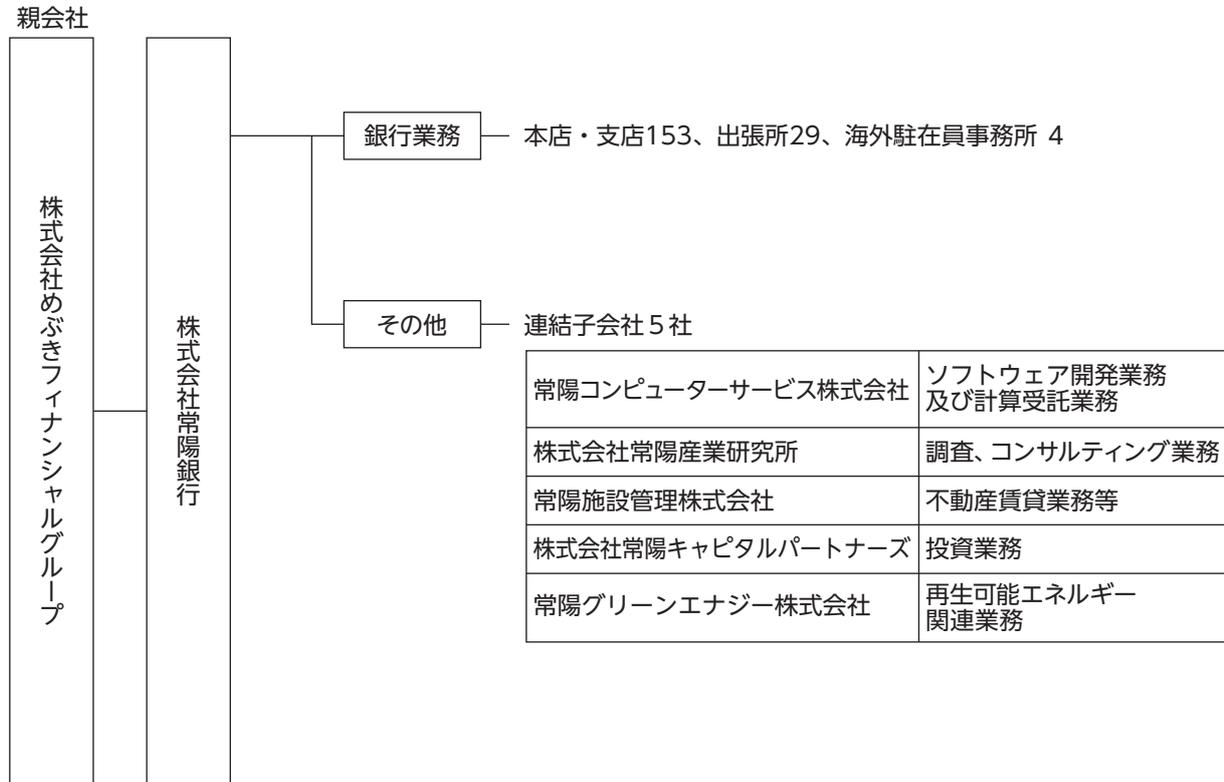
主要な科目につきましては、貸出金は、法人向け貸出金を中心に増加し、前連結会計年度末比1,189億円増加となる、7兆4,195億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前連結会計年度末比1,009億円の増加となる2兆8,061億円となりました。預金は、公共預金の減少等により前連結会計年度末比2,289億円の減少となる10兆3,872億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2024年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）のもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、投資業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成（事業系統図）



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議決権の総株主の割合 (%)	子会社等の保有する議決権の総株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	投資業務	2021年1月1日	10	100.00	—
常陽グリーンエネルギー株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	2022年7月28日	112.5	(100.00)	100.00

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	101,013	81,589	87,079	193,983	164,896
連結経常利益	24,384	19,423	28,146	32,299	38,420
親会社株主に帰属する中間純利益	17,179	13,851	19,771	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	22,597	26,607
連結中間包括利益	△45,375	18,288	5,888	—	—
連結包括利益	—	—	—	△28,453	83,769
連結純資産額	595,388	606,043	649,912	608,010	657,624
連結総資産額	13,190,416	13,131,099	13,219,320	13,356,877	13,148,642
連結自己資本比率 (国内基準)	12.53%	14.10%	13.29%	14.86%	13.35%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しています。
 なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。
 信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
 オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2022年度中間期は粗利益配分手法)

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	3,170,775	2,564,072
コールローン及び買入手形	114,412	192,193
買入金銭債権	3,699	592
特定取引資産	3,809	3,309
有価証券	2,355,196	2,806,165
貸出金	7,296,294	7,419,535
外国為替	6,066	4,632
その他資産	111,733	136,470
有形固定資産	74,042	74,376
無形固定資産	7,853	7,545
退職給付に係る資産	15,407	39,286
繰延税金資産	149	50
支払承諾戻返	11,264	7,939
貸倒引当金	△39,597	△36,840
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	13,131,099	13,219,320

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	金額	金額
預金	10,289,925	10,387,205
譲渡性預金	248,046	243,630
コールマネー及び売渡手形	277,494	38,862
売現先勘定	86,666	152,974
債券貸借取引受入担保金	—	96,217
特定取引負債	2,155	1,764
借入金	1,514,983	1,550,233
外国為替	1,252	1,768
信託勘定借	1,623	1,695
その他負債	81,554	62,365
役員退職慰労引当金	7	9
睡眠預金払戻損失引当金	1,188	1,045
ポイント引当金	233	225
偶発損失引当金	733	826
繰延税金負債	1	14,810
再評価に係る繰延税金負債	7,923	7,834
支払承諾	11,264	7,939
負債の部合計	12,525,056	12,569,408
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,705
利益剰余金	398,655	403,888
株主資本合計	543,474	548,707
その他有価証券評価差額金	37,776	71,026
繰延ヘッジ損益	4,303	△2,975
土地再評価差額金	12,076	11,871
退職給付に係る調整累計額	8,411	21,283
その他の包括利益累計額合計	62,568	101,204
純資産の部合計	606,043	649,912
負債及び純資産の部合計	13,131,099	13,219,320

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	81,589	87,079
資金運用収益	53,951	64,588
(うち貸出金利息)	(33,911)	(36,498)
(うち有価証券利息配当金)	(18,510)	(24,682)
信託報酬	12	15
役務取引等収益	14,912	15,567
特定取引収益	119	147
その他業務収益	1,540	1,899
その他経常収益	11,053	4,861
経常費用	62,166	58,933
資金調達費用	12,114	18,074
(うち預金利息)	(1,509)	(3,010)
役務取引等費用	4,456	4,450
その他業務費用	14,559	2,866
営業経費	28,669	28,409
その他経常費用	2,366	5,133
経常利益	19,423	28,146
特別利益	3	6
固定資産処分益	3	6
特別損失	105	174
固定資産処分損	82	145
減損損失	22	29
税金等調整前中間純利益	19,321	27,978
法人税、住民税及び事業税	4,393	6,995
法人税等調整額	1,077	1,211
法人税等合計	5,470	8,206
中間純利益	13,851	19,771
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	13,851	19,771

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	13,851	19,771
その他の包括利益	4,437	△13,882
その他有価証券評価差額金	1,194	△8,157
繰延ヘッジ損益	3,710	△4,641
退職給付に係る調整額	△467	△1,084
中間包括利益	18,288	5,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,288	5,888
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	405,048	549,867
当中間期変動額				
剰余金の配当			△14,539	△14,539
親会社株主に帰属する中間純利益			13,851	13,851
連結範囲の変動に伴う増減			△5,717	△5,717
土地再評価差額金の取崩			12	12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	△6,393	△6,393
当中間期末残高	85,113	59,705	398,655	543,474

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	36,582	593	12,088	8,879	58,142	608,010
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,539
親会社株主に帰属する中間純利益						13,851
連結範囲の変動に伴う増減						△5,717
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,194	3,710	△12	△467	4,425	4,425
当中間期変動額合計	1,194	3,710	△12	△467	4,425	△1,967
当中間期末残高	37,776	4,303	12,076	8,411	62,568	606,043

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	397,693	542,512
当中間期変動額				
剰余金の配当			△13,600	△13,600
親会社株主に帰属する中間純利益			19,771	19,771
土地再評価差額金の取崩			24	24
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	6,195	6,195
当中間期末残高	85,113	59,705	403,888	548,707

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	79,183	1,665	11,895	22,367	115,112	657,624
当中間期変動額						
剰余金の配当						△13,600
親会社株主に帰属する中間純利益						19,771
土地再評価差額金の取崩						24
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,157	△4,641	△24	△1,084	△13,907	△13,907
当中間期変動額合計	△8,157	△4,641	△24	△1,084	△13,907	△7,711
当中間期末残高	71,026	△2,975	11,871	21,283	101,204	649,912

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,321	27,978
減価償却費	2,230	2,426
減損損失	22	29
貸倒引当金の増減 (△)	△3,135	△2,174
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	△121
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△705	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△63	△80
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	26	5
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△395	114
資金運用収益	△53,951	△64,588
資金調達費用	12,114	18,074
有価証券関係損益 (△)	5,940	491
為替差損益 (△は益)	△41,049	26,941
固定資産処分損益 (△は益)	79	139
特定取引資産の純増 (△) 減	△955	847
特定取引負債の純増減 (△)	1,033	211
貸出金の純増 (△) 減	△74,766	△118,981
預金の純増減 (△)	45,354	△228,960
譲渡性預金の純増減 (△)	61,312	211,427
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△54,147	△7,198
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△1,693	1,562
コールローン等の純増 (△) 減	△98,346	△105,827
コールマネー等の純増減 (△)	△251,751	16,754
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△37,072	96,217
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	7,437	△974
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6,617	511
信託勘定借の純増減 (△)	114	75
資金運用による収入	52,909	63,956
資金調達による支出	△11,471	△17,350
その他	△14,370	△45,624
小計	△442,688	△124,076
法人税等の支払額	△1,957	△11,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△444,646	△135,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△250,402	△445,481
有価証券の売却による収入	175,005	157,886
有価証券の償還による収入	113,288	149,770
有形固定資産の取得による支出	△1,690	△1,271
有形固定資産の売却による収入	20	39
無形固定資産の取得による支出	△1,980	△893
その他	△39	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,200	△140,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△97	△58
配当金の支払額	△14,539	△13,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,636	△13,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,081	△288,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,590,045	2,848,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,164,963	2,559,354

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な会社名

常陽コンピューターサービス株式会社

(2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

茨城倉庫株式会社

株式会社常陸屋本舗

株式会社三國工業所

（子会社としなかった理由）

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社木内酒造1823

（関連会社としなかった理由）

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については（前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。）

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当行の有形固定資産は、従来、耐用年数を3年～50年として定額法により償却してきましたが、2024年7月に新本店ビルの建設及び本店、事務センター、研修センター（以下、「現本店等」という。）の移転集約に関する基本計画を決定したことに伴い、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を移転予定までの期間に短縮しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ69百万円減少しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実績を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,101百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(17) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
出資金	4,499百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,387百万円
危険債権額	76,921百万円
三月以上延滞債権額	69百万円
貸出条件緩和債権額	10,291百万円
合計額	92,670百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,572百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 1,686,846百万円 |
| 貸出金 | 266,750百万円 |
| 計 | 1,953,596百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|--------------|
| 預金 | 22,496百万円 |
| 売現先勘定 | 152,974百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 96,217百万円 |
| 借入金 | 1,550,132百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|----------|
| 有価証券 | 3,964百万円 |
|------|----------|
- また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 71,643百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 9,814百万円 |
| 公金事務等取扱担保金 | 2,029百万円 |
| 保証金・敷金 | 699百万円 |
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,687,707百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 756,257百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 84,917百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 84,228百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,681百万円 |
|------|----------|

- 中間連結損益計算書関係
1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 株式等売却益 | 2,995百万円 |
| 償却債権取立益 | 656百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 株式等売却損 | 2,149百万円 |
| 貸出金償却 | 878百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 877百万円 |
3. 減損損失は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。
- 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|----|-------|
| 土地 | 12百万円 |
| 動産 | 10百万円 |
| 建物 | 6百万円 |
- 当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
4. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 14,324百万円 |
| 業務委託費 | 3,288百万円 |
| 退職給付費用 | △1,343百万円 |

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月8日 取締役会	普通株式	13,600	18.81	2024年3月31日	2024年5月13日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	9,400	利益剰余金	13.00	2024年9月30日	2024年11月12日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,564,072百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△4,718百万円
現金及び現金同等物	2,559,354百万円

連結情報

リース取引関係

オペレーティング・リース取引 (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	25百万円
1年超	6百万円
合計	32百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	89,328	88,890	△437
その他有価証券	2,674,382	2,674,382	-
(2) 貸出金	7,419,535		
貸倒引当金（*1）	△36,822		
	7,382,712	7,381,903	△808
資産計	10,146,423	10,145,177	△1,246
(1) 預金	10,387,205	10,386,035	1,170
(2) 譲渡性預金	243,630	243,630	-
(3) 借入金	1,550,233	1,550,233	-
負債計	12,181,070	12,179,899	1,170
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	748	748	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,481	2,481	-
デリバティブ取引計	3,229	3,229	-

- （*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,838
組合出資金等（*3）	39,615

- （*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- （*2） 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
- （*3） 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券（*）				
その他有価証券				
国債	577,172	-	-	577,172
地方債	-	541,248	-	541,248
社債	-	501,129	-	501,129
株式	219,424	4,889	-	224,314
外国債券	62,864	218,668	154,189	435,722
その他	106,240	288,253	-	394,494
デリバティブ取引				
金利関連	-	7,078	-	7,078
通貨関連	-	14,771	-	14,771
その他	-	-	56	56
資産計	965,702	1,576,038	154,246	2,695,987
デリバティブ取引				
金利関連	-	9,834	-	9,834
通貨関連	-	8,785	-	8,785
その他	-	-	56	56
負債計	-	18,620	56	18,677

（*） 有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は301百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	88,890	88,890
貸出金	-	-	7,381,903	7,381,903
資産計	-	-	7,470,794	7,470,794
預金	-	10,386,035	-	10,386,035
譲渡性預金	-	243,630	-	243,630
借入金	-	1,550,233	-	1,550,233
負債計	-	12,179,899	-	12,179,899

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
外国債券	180,914	△9,412	3	△17,316	-	-	154,189	△9,414
デリバティブ取引								
その他	△0	△0	-	-	-	-	△0	-

(*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベル3の時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル3の時価の分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	899.02
--------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額(百万円)	649,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	649,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	722,910

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益(円)	27.34
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	19,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	19,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	722,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,281	5,387
危険債権額	83,775	76,921
要管理債権額	11,296	10,361
三月以上延滞債権額	99	69
貸出条件緩和債権額	11,196	10,291
合計 (A)	99,353	92,670
正常債権額	7,307,438	7,424,528
貸出金等残高（総与信残高）(B)	7,406,791	7,517,198
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.34%	1.23%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,911	26,454	21,224	81,589

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,498	28,125	22,456	87,079

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2024年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2023年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2024年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年度中間期

該当事項はありません。

2024年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

経常収益は、国内の金利上昇をとらえた貸出金利の増加や、有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果の取込み等により、前年同期比54億77百万円の増加となる863億84百万円となりました。経常費用は、有価証券ポートフォリオの入替に伴う国債等債券売却損の縮小等により前年同期比32億65百万円減少し583億90百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比87億42百万円増加となる279億93百万円となり、中間純利益は、前年同期比59億37百万円の増加となる196億79百万円となりました。

当行の財政状態につきましては、総資産が前年度末比709億円増加の13兆1,862億円、負債が前年度末比776億円増加の12兆5,642億円となりました。また、純資産は、前年度末比67億円減少の6,219億円となりました。

主要な科目につきましては、貸出金は、法人向け貸出金を中心に増加し、前年度末比1,189億円増加となる、7兆4,217億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比1,010億円の増加となる2兆8,079億円となりました。預金は、公共預金の減少等により前年度末比2,288億円の減少となる10兆3,906億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	99,361	80,906	86,384	190,671	163,485
業務純益	1,208	9,676	26,795	△8,584	24,888
経常利益	23,039	19,250	27,993	29,611	38,012
中間純利益	16,285	13,742	19,679	—	—
当期純利益	—	—	—	32,816	26,395
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	566,234	591,143	621,945	587,034	628,664
総資産額	13,187,463	13,121,457	13,186,229	13,348,942	13,115,309
預金残高	10,062,507	10,293,080	10,390,674	10,251,286	10,619,510
貸出金残高	6,975,739	7,298,180	7,421,797	7,222,981	7,302,897
有価証券残高	2,809,455	2,356,697	2,807,914	2,343,178	2,706,861
1株当たり純資産額	783.27円	817.72円	860.33円	812.04円	869.62円
1株当たり中間純利益	22.52円	19.00円	27.22円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	45.39円	36.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	5.94円	19.22円	13.00円	24.47円	38.03円
配当性向	—	—	—	53.93%	104.18%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.86%	13.91%	13.17%	14.39%	13.19%
従業員数	3,185人	3,122人	3,077人	3,089人	3,023人
信託報酬	10	12	15	22	27
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	3,950	4,080	4,310	3,950	4,205

(注) 1. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2022年度中間期は粗利益配分手法)

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	3,170,775	2,564,071
コールローン	114,412	192,193
買入金銭債権	3,699	592
特定取引資産	3,809	3,309
有価証券	2,356,697	2,807,914
貸出金	7,298,180	7,421,797
外国為替	6,066	4,632
その他資産	112,089	136,648
その他の資産	112,089	136,648
有形固定資産	66,789	66,720
無形固定資産	7,717	7,439
前払年金費用	6,957	9,818
繰延税金資産	2,604	-
支払承諾見返	11,264	7,939
貸倒引当金	△39,598	△36,840
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	13,121,457	13,186,229

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	金額	金額
預金	10,293,080	10,390,674
譲渡性預金	248,046	243,630
コールマネー	277,494	38,862
売現先勘定	86,666	152,974
債券貸借取引受入担保金	-	96,217
特定取引負債	2,155	1,764
借入金	1,514,983	1,550,233
外国為替	1,252	1,768
信託勘定借	1,623	1,695
その他負債	81,144	61,925
未払法人税等	3,642	6,471
リース債務	166	56
その他の負債	77,335	55,397
退職給付引当金	3,203	667
睡眠預金払戻損失引当金	1,188	1,045
ポイント引当金	233	225
偶発損失引当金	733	826
繰延税金負債	-	6,680
再評価に係る繰延税金負債	7,243	7,154
支払承諾	11,264	7,939
負債の部合計	12,530,314	12,564,284
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	394,868	399,906
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	339,551	344,589
固定資産圧縮積立金	1,070	1,060
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	116,049	121,096
株主資本合計	538,556	543,593
その他有価証券評価差額金	37,764	71,013
繰延ヘッジ損益	4,303	△2,975
土地再評価差額金	10,519	10,313
評価・換算差額等合計	52,587	78,351
純資産の部合計	591,143	621,945
負債及び純資産の部合計	13,121,457	13,186,229

単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	80,906	86,384
資金運用収益	53,963	64,603
(うち貸出金利息)	(33,923)	(36,513)
(うち有価証券利息配当金)	(18,510)	(24,682)
信託報酬	12	15
役務取引等収益	14,784	15,449
特定取引収益	119	147
その他業務収益	1,540	1,899
その他経常収益	10,486	4,269
経常費用	61,656	58,390
資金調達費用	12,114	18,074
(うち預金利息)	(1,509)	(3,011)
役務取引等費用	4,503	4,485
その他業務費用	14,559	2,866
営業経費	28,895	28,527
その他経常費用	1,583	4,437
経常利益	19,250	27,993
特別利益	3	6
特別損失	105	170
税引前中間純利益	19,148	27,829
法人税、住民税及び事業税	4,331	6,928
法人税等調整額	1,074	1,221
法人税等合計	5,406	8,149
中間純利益	13,742	19,679

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,082	222,432	116,821	395,653	539,340
当中間期変動額									
剰余金の配当							△14,539	△14,539	△14,539
中間純利益							13,742	13,742	13,742
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	－	－
土地再評価差額金の取崩							12	12	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△12	－	△772	△784	△784
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,070	222,432	116,049	394,868	538,556

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,569	593	10,531	47,693	587,034
当中間期変動額					
剰余金の配当					△14,539
中間純利益					13,742
固定資産圧縮積立金の取崩					12
土地再評価差額金の取崩					12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,194	3,710	△12	4,893	4,893
当中間期変動額合計	1,194	3,710	△12	4,893	4,108
当中間期末残高	37,764	4,303	10,519	52,587	591,143

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,073	222,432	114,979	393,802	537,489
当中間期変動額									
剰余金の配当							△13,600	△13,600	△13,600
中間純利益							19,679	19,679	19,679
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	－	－
土地再評価差額金の取崩							24	24	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△12	－	6,116	6,104	6,104
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,060	222,432	121,096	399,906	543,593

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79,170	1,665	10,338	91,174	628,664
当中間期変動額					
剰余金の配当					△13,600
中間純利益					19,679
固定資産圧縮積立金の取崩					24
土地再評価差額金の取崩					24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,157	△4,641	△24	△12,823	△12,823
当中間期変動額合計	△8,157	△4,641	△24	△12,823	△6,719
当中間期末残高	71,013	△2,975	10,313	78,351	621,945

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当行の有形固定資産は、従来、耐用年数を3年～50年として定額法により償却してきましたが、2024年7月に新本店ビルの建設及び本店、事務センター、研修センター（以下、「現本店等」という。）の移転集約に関する基本計画を決定したことに伴い、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を移転予定までの期間に短縮しております。

この結果、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ69百万円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,101百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準率によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与されたポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションを確保することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,769百万円
出資金	4,492百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,387百万円
危険債権額	76,921百万円
三月以上延滞債権額	69百万円
貸出条件緩和債権額	10,291百万円
合計額	92,670百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,572百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,686,846百万円
貸出金	266,750百万円
計	1,953,596百万円

担保資産に対応する債務	
預金	22,496百万円
売現先勘定	152,974百万円
債券貸借取引受入担保金	96,217百万円
借入金	1,550,132百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 3,964百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金・敷金及び公金事務等取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	71,643百万円
金融商品等差入担保金	9,814百万円
公金事務等取扱担保金	2,029百万円
保証金・敷金	1,975百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,688,629百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	757,178百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	80,861百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
	84,228百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,681百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	2,995百万円
償却債権取立益	656百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	1,292百万円
無形固定資産	921百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	2,149百万円
貸出金償却	878百万円
貸倒引当金繰入額	877百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,362百万円
退職給付引当金	4,337百万円
有価証券	1,298百万円
賞与引当金	771百万円
減価償却費	635百万円
固定資産減損損失	588百万円
睡眠預金払戻損失引当金	317百万円
その他	7,947百万円
繰延税金資産小計	29,259百万円
評価性引当額	△1,435百万円
繰延税金資産合計	27,824百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,189百万円
退職給付信託設定額	△3,400百万円
その他	△914百万円
繰延税金負債合計	△34,504百万円
繰延税金負債の純額	△6,680百万円

2. 当行は、グループ通算制度へ移行しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。）に従って、法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,281	5,387
危険債権額	83,775	76,921
要管理債権額	11,296	10,361
三月以上延滞債権額	99	69
貸出条件緩和債権額	11,196	10,291
合計 (A)	99,353	92,670
正常債権額	7,309,324	7,426,790
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	7,408,678	7,519,460
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.34%	1.23%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,181	10,830	14,181	10,830
	個別貸倒引当金	28,553	28,767	28,553	28,767
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	42,734	39,598	42,734	39,598

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	9,927	9,746	9,927	9,746
	個別貸倒引当金	29,087	27,094	29,087	27,094
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	39,015	36,840	39,015	36,840

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	816	878

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(3)			(47)
資金運用収益	39,445	14,522	53,963	46,630	18,019	64,603
			(3)			(47)
資金調達費用	141	11,976	12,114	2,808	15,313	18,074
資金運用収支	39,303	2,545	41,849	43,822	2,705	46,528
信託報酬	12	-	12	15	-	15
役務取引等収益	14,642	142	14,784	15,301	148	15,449
役務取引等費用	4,357	145	4,503	4,303	181	4,485
役務取引等収支	10,284	△3	10,281	10,997	△33	10,964
特定取引収益	124	△5	119	144	3	147
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
特定取引収支	124	△5	119	144	3	147
その他業務収益	509	1,031	1,540	474	1,424	1,899
その他業務費用	11,216	3,342	14,559	2,056	810	2,866
その他業務収支	△10,707	△2,311	△13,018	△1,581	613	△967
業務粗利益	39,018	225	39,243	53,398	3,289	56,688
業務粗利益率	0.81%	0.07%	0.79%	0.86%	0.92%	0.88%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	9,676	26,795
実質業務純益	9,676	26,614
コア業務純益	23,909	29,033
コア業務純益(投資信託 解約損益を除く。)	22,354	27,427

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(326,808)			(383,384)
平均残高	9,512,203	625,312	9,810,707	12,382,621	712,516	12,711,753
資金運用勘定			(3)			(47)
利息	39,445	14,522	53,963	46,630	18,019	64,603
利回り	0.82%	4.63%	1.09%	0.75%	5.04%	1.01%
			(326,808)			(383,384)
平均残高	12,179,367	598,482	12,451,041	12,144,706	702,317	12,463,639
資金調達勘定			(3)			(47)
利息	141	11,976	12,114	2,808	15,313	18,074
利回り	0.00%	3.99%	0.19%	0.04%	4.34%	0.28%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単体情報

総資金利鞘

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.82	4.63	1.09	0.75	5.04	1.01
資金調達原価	0.47	4.18	0.66	0.52	4.53	0.76
総資金利鞘	0.35	0.45	0.43	0.23	0.51	0.25

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	△3,717	△1,467	△5,030	10,809	2,135	14,743
受取利息 利率による増減	1,695	8,733	10,276	△3,623	1,361	△4,104
純増減	△2,022	7,265	5,245	7,185	3,497	10,639
残高による増減	△13	△694	△336	△0	2,200	12
支払利息 利率による増減	△177	9,425	8,878	2,667	1,135	5,947
純増減	△191	8,730	8,541	2,666	3,336	5,960

利益率

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.42
資本経常利益率	6.51	8.92
総資産中間純利益率	0.20	0.30
資本中間純利益率	4.65	6.27

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	7,741,463	—	7,741,463	7,855,671	—	7,855,671
うち有利息預金	6,842,586	—	6,842,586	7,006,805	—	7,006,805
定期性預金	2,418,179	—	2,418,179	2,337,695	—	2,337,695
うち固定自由金利	2,418,055	—	2,418,055	2,337,627	—	2,337,627
うち変動自由金利	—	—	—	—	—	—
その他	33,143	100,294	133,437	125,384	71,923	197,307
合計	10,192,786	100,294	10,293,080	10,318,751	71,923	10,390,674
譲渡性預金	248,046	—	248,046	243,630	—	243,630
総合計	10,440,833	100,294	10,541,127	10,562,381	71,923	10,634,305

(2) 平均残高

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	7,767,034	—	7,767,034	8,000,009	—	8,000,009
うち有利息預金	6,865,081	—	6,865,081	7,105,909	—	7,105,909
定期性預金	2,413,788	—	2,413,788	2,341,055	—	2,341,055
うち固定自由金利	2,413,661	—	2,413,661	2,340,987	—	2,340,987
うち変動自由金利	—	—	—	—	—	—
その他	41,823	82,482	124,306	46,448	82,957	129,405
合計	10,222,647	82,482	10,305,130	10,387,513	82,957	10,470,470
譲渡性預金	234,245	—	234,245	187,772	—	187,772
総合計	10,456,893	82,482	10,539,376	10,575,285	82,957	10,658,243

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期						2024年度中間期							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	596,723	514,449	763,606	263,928	212,542	66,928	2,418,179	595,255	479,806	727,494	246,779	214,377	73,982	2,337,695
うち固定金利 定期預金	596,599	514,449	763,606	263,928	212,542	66,928	2,418,055	595,187	479,806	727,494	246,779	214,377	73,982	2,337,627
うち変動金利 定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	124	-	-	-	-	-	124	67	-	-	-	-	-	67

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2023年度中間期			2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付		171,672	1,040	172,712	163,444	5,439	168,883
証書貸付		6,326,688	187,227	6,513,915	6,449,539	164,388	6,613,927
当座貸越		599,083	-	599,083	631,456	-	631,456
割引手形		12,468	-	12,468	7,528	-	7,528
合計		7,109,913	188,267	7,298,180	7,251,969	169,828	7,421,797

(2) 平均残高	2023年度中間期			2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付		168,137	1,742	169,880	158,939	4,843	163,783
証書貸付		6,261,891	190,815	6,452,707	6,322,211	184,309	6,506,520
当座貸越		609,757	-	609,757	630,428	-	630,428
割引手形		10,877	-	10,877	9,051	-	9,051
合計		7,050,664	192,558	7,243,223	7,120,630	189,153	7,309,783

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期						2024年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,957,916	1,213,266	992,135	598,994	2,466,743	69,122	7,298,180	1,753,751	1,243,503	1,120,932	612,614	2,614,085	76,910	7,421,797
うち変動金利	/	622,371	455,287	249,637	1,412,830	68,453	/	/	631,845	504,226	289,121	1,518,729	76,063	/
うち固定金利	/	590,894	536,848	349,357	1,053,913	669	/	/	611,658	616,705	323,492	1,095,355	847	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	6,715	10,667
債権	19,192	18,252
商品	120	120
不動産	618,940	607,099
その他	142	135
計	645,110	636,275
保証	3,137,586	3,110,857
信用	3,515,484	3,674,664
合計	7,298,180	7,421,797

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	0	0
債権	56	66
商品	-	-
不動産	606	510
その他	-	-
計	663	577
保証	1,704	1,256
信用	8,897	6,105
合計	11,264	7,939

単体情報

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	3,475,356	47.62	3,608,712	48.62
運転資金	3,822,824	52.38	3,813,084	51.38
合計	7,298,180	100.00	7,421,797	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	7,298,180	100.00	7,421,797	100.00
製造業	766,223	10.50	814,992	10.98
農業、林業	17,535	0.24	16,328	0.22
漁業	5,617	0.08	5,853	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	12,541	0.17	12,415	0.17
建設業	208,892	2.86	224,749	3.03
電気・ガス・熱供給・水道業	227,426	3.12	239,919	3.23
情報通信業	20,002	0.27	20,033	0.27
運輸業、郵便業	191,767	2.63	204,175	2.75
卸売業、小売業	653,663	8.96	673,876	9.08
金融業、保険業	301,392	4.13	363,838	4.90
不動産業、物品賃貸業	1,241,713	17.01	1,280,941	17.26
医療・福祉等サービス業	340,218	4.66	349,721	4.71
国・地方公共団体	1,052,011	14.41	880,253	11.86
その他	2,259,174	30.96	2,334,697	31.46
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	7,298,180	/	7,421,797	/

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総貸出金残高	7,298,180	7,421,797
中小企業等貸出金残高	4,757,463	4,882,820
中小企業等貸出金比率	65.18%	65.79%
総貸出先件数	268,613件	272,771件
中小企業等貸出先件数	267,827件	271,953件
中小企業等貸出先件数比率	99.70%	99.70%

特定海外債権残高

2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	68.09 (67.42)	187.71 (233.45)	69.23 (68.72)	68.65 (67.33)	236.12 (228.01)	69.79 (68.58)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	171	139
商品地方債	29	21
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	200	161

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2023年度中間期							期間の定め のないもの	合計	2024年度中間期							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計		
国債	15,082	10,060	1,998	—	24,233	62,929	—	114,303	10,014	199,493	13,915	59,685	36,433	257,631	—	577,172		
地方債	88,145	200,794	258,589	89,426	94,304	47,804	—	779,066	114,013	196,629	94,187	49,924	57,885	28,607	—	541,248		
社債	36,981	80,253	67,826	13,352	1,804	282,178	—	482,396	105,123	102,194	71,502	24,856	2,930	283,849	—	590,457		
株式	/	/	/	/	/	/	210,988	210,988	/	/	/	/	/	/	228,910	228,910		
その他の証券	26,297	27,143	53,733	107,550	203,397	266,337	85,482	769,942	13,731	28,195	84,773	156,615	102,445	371,641	112,721	870,125		
うち外国債券	23,754	14,717	27,753	24,510	52,289	240,907	—	383,933	11,382	14,511	33,055	21,969	12,815	341,987	—	435,722		
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0		

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	—	114,303	114,303	577,172	—	577,172
地方債	—	779,066	779,066	541,248	—	541,248
社債	—	482,396	482,396	590,457	—	590,457
株式	—	210,988	210,988	228,910	—	228,910
その他の証券	—	363,586	406,356	409,202	460,922	870,125
うち外国債券	—	/	383,933	/	435,722	435,722
うち外国株式	—	/	0	/	0	0
合 計	1,950,341	406,356	2,356,697	2,346,991	460,922	2,807,914

(2) 平均残高

種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	—	149,124	149,124	487,771	—	487,771
地方債	—	800,818	800,818	632,382	—	632,382
社債	—	475,906	475,906	608,268	—	608,268
株式	—	93,698	93,698	111,363	—	111,363
その他の証券	—	383,250	399,336	405,330	498,033	903,363
うち外国債券	—	/	377,368	/	474,061	474,061
うち外国株式	—	/	0	/	0	0
合 計	1,902,799	399,336	2,302,136	2,245,116	498,033	2,743,150

預証率

(単位：%)

預証率	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	18.67	405.16	22.35	22.22	640.85	26.40
	(18.19)	(484.14)	(21.84)	(21.22)	(600.34)	(25.73)

(注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	2023年度中間期	2024年度中間期		2023年度中間期	2024年度中間期
信託受益権	—	—	金銭信託	1,607	1,822
有形固定資産	2,000	2,047	包括信託	2,473	2,488
無形固定資産	155	155			
その他債権	10	10			
銀行勘定貸	1,623	1,695			
現金預け金	290	401			
合計	4,080	4,310	合計	4,080	4,310

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産			負債		
	2023年度中間期	2024年度中間期		2023年度中間期	2024年度中間期
銀行勘定貸	1,558	1,681	元本	1,558	1,681
計	1,558	1,681	その他	0	0
			計	1,558	1,681

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額ははありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,606	0	1,607	1,822	0	1,822

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
1年未満	10	3
1年以上2年未満	3	—
2年以上5年未満	4	44
5年以上	1,589	1,775
その他のもの	—	—
合計	1,606	1,822

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・電子決済手段の種類別の残高・暗号資産の種類別の残高

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	29,030	29,123	92	16,009	16,086	77
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	29,030	29,123	92	16,009	16,086	77
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	29,030	29,123	92	16,009	16,086	77
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	69,781	69,249	△532	73,319	72,803	△515
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	69,781	69,249	△532	73,319	72,803	△515
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	69,781	69,249	△532	73,319	72,803	△515
合 計		98,811	98,372	△439	89,328	88,890	△437

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	200,827	90,509	110,318	213,500	94,104	119,396
	債 券	124,332	123,993	339	333,229	329,406	3,822
	国 債	27,141	27,017	123	258,245	254,668	3,577
	地方債	63,440	63,352	87	26,708	26,654	53
	社 債	33,751	33,623	128	48,275	48,083	191
	その他	141,033	127,546	13,487	479,884	460,837	19,047
	外国債券	57,522	57,249	273	296,800	293,419	3,380
その他	83,510	70,296	13,214	183,084	167,417	15,667	
	小 計	466,194	342,048	124,145	1,026,615	884,349	142,266
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,918	6,425	△507	10,813	11,864	△1,051
	債 券	1,152,622	1,183,215	△30,592	1,286,320	1,313,476	△27,155
	国 債	87,162	92,118	△4,955	318,927	322,549	△3,622
	地方債	715,625	727,480	△11,854	514,539	521,861	△7,321
	社 債	349,833	363,616	△13,783	452,854	469,065	△16,211
	その他	593,031	633,088	△40,056	350,633	363,801	△13,168
	外国債券	326,410	338,839	△12,429	138,921	141,190	△2,268
その他	266,621	294,248	△27,627	211,711	222,611	△10,900	
	小 計	1,751,571	1,822,729	△71,157	1,647,767	1,689,142	△41,374
合 計		2,217,766	2,164,777	52,988	2,674,382	2,573,491	100,891

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,718	2,826
組合出資金等	35,877	39,607

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

単体情報

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2023年度中間期及び2024年度中間期において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2024年7月1日）の趣旨に基づき、当中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として中間会計期間末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	1,523		1,769	
関連会社株式	—		—	

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	195,390	182,242	△4,471	△4,471	220,789	204,094	△3,181	△3,181
		受取変動・支払固定	195,390	182,242	5,965	5,965	220,789	204,094	4,581	4,581
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
キャップ	売 建	977	733	△12	10	1,094	814	△15	19	
	買 建	977	733	12	2	1,094	814	15	△2	
スワップション	売 建	70,390	70,390	△421	476	97,690	97,690	△544	597	
	買 建	70,390	70,390	420	420	97,690	97,690	544	544	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,493	2,404	—	—	1,400	2,559	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2023年度中間期				2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		62,941	17,861	17	17	58,000	14,999	12	12
	為替予約	売 建	13,498	4,807	△1,100	△1,100	17,291	8,538	△345	△345
		買 建	13,229	4,451	1,253	1,253	16,799	8,236	577	577
	通貨オプション	売 建	233,592	176,799	△3,079	1,606	267,106	211,795	△5,821	△2,601
		買 建	233,594	176,799	2,397	674	267,106	211,795	4,924	4,545
	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			-	-	△511	2,451	-	-	△652	2,188

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

【商品関連取引】 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類		2023年度中間期				2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売 建	4,700	-	△65	-	3,600	-	△57	-
		買 建	4,700	-	65	-	3,600	-	56	-
合 計			-	-	△0	-	-	△0	-	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

単体情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			主なヘッジ対象	2024年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債 券)、預金、譲 渡性預金等の有 利息の金融資 産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定	47,395	47,395	4,875		372,801	372,801	△4,156
		受取変動・支払変動	—	—	—		—	—	—
	金利先物	—	—	—	—		—	—	
	金利オプション	—	—	—	—		—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	貸出金	7,329	7,245	516	貸出金	6,913	2,471
	合 計	—	—	—	—	—	—	△4,000	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			主なヘッジ対象	2024年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	196,193	32	△9,598	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	195,574	4,310	7,635
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	為替スワップ		94,702	7,479	△14,784		68,952	22,836	△997
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	6,638	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段情報

2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

暗号資産情報

2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	722,910	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2024年11月22日

確認書

株式会社 常陽銀行

取締役頭取 秋野 哲也

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2024年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	72
II. 連結開示事項	73
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	74
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	76
2. 自己資本の充実度に関する事項	76
3. 信用リスクに関する事項	77
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	88
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	88
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	89
7. CVAリスクに関する事項	90
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	90
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	90
10. 金利リスクに関する事項	91
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	91
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	92
2. 信用リスクに関する事項	93
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	101
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	101
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	102
6. CVAリスクに関する事項	103
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	103
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	103
9. 金利リスクに関する事項	104
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	104

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2024年9月末の連結自己資本比率は13.29%、単体自己資本比率は13.17%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年9月末 (国内基準)	2024年3月末 (国内基準)	2024年9月末 (国内基準)	2023年9月末比	
				2023年9月末比	2024年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	14.10	13.35	13.29	△0.81	△0.06
(2) コア資本に係る基礎項目の額	538,886	551,280	560,591	21,704	9,311
(3) コア資本に係る調整項目の額	22,758	38,437	39,361	16,602	923
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	516,127	512,842	521,229	5,102	8,387
(5) リスク・アセットの額	3,658,490	3,840,616	3,919,134	260,644	78,518

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年9月末 (国内基準)	2024年3月末 (国内基準)	2024年9月末 (国内基準)	2023年9月末比	
				2023年9月末比	2024年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	13.91	13.19	13.17	△0.74	△0.02
(2) コア資本に係る基礎項目の額	525,455	523,889	534,193	8,738	10,304
(3) コア資本に係る調整項目の額	16,867	17,734	18,801	1,933	1,066
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	508,588	506,155	515,392	6,804	9,237
(5) リスク・アセットの額	3,654,668	3,834,690	3,912,987	258,318	78,296

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しています。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2023年3月末より採用）

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

2024年9月30日現在

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<2024年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	529,574	539,307
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	398,655	403,888
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	13,900	9,400
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	8,411	21,283
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	8,411	21,283
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	900	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	538,886	560,591
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,467	5,252
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,467	5,252
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	6,236	6,598
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,725	27,347
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	329	163
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,758	39,361
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	516,127	521,229
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,516,695	3,774,710
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△997	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△997	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	141,794	144,424
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,658,490	3,919,134
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	14.10%	13.29%

<2024年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	524,656	534,193
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	394,868	399,906
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	13,900	9,400
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	799	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	525,455	534,193
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,372	5,178
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,372	5,178
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	6,323	6,624
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,842	6,834
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	329	163
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,867	18,801
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	508,588	515,392
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,515,451	3,770,214
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,433	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,433	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	139,217	142,772
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,654,668	3,912,987
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.91%	13.17%

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	30,580	26,765	2,446	2,141
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	22,376	17,979	1,790	1,438
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	8,203	8,786	656	702
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,410,818	3,662,673	328,289	348,368
事業法人等向けエクスポージャー	1,894,790	1,960,417	195,414	199,762
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	761,857	812,053	69,173	74,163
特定貸付債権	229,426	265,099	24,130	26,977
中堅中小企業向け	771,448	765,725	91,368	89,043
ソブリン向け	61,385	45,357	5,016	3,717
金融機関等向け	70,671	72,181	5,725	5,860
リテール向けエクスポージャー	612,121	686,120	60,269	67,005
居住用不動産向け	429,415	480,950	38,795	43,199
適格リボルビング型リテール向け	40,171	48,780	4,763	5,781
その他リテール向け	142,533	156,389	16,710	18,023
株式等	436,034	522,487	34,882	41,799
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	436,034	522,487	34,882	41,799
みなし計算（ファンド等）	326,814	325,505	26,410	26,332
ルックスルー方式	323,238	313,350	26,124	25,359
資産運用基準方式	3,575	12,155	286	972
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—
購入債権	12,936	10,111	1,063	827
その他資産等	46,789	66,720	3,743	5,337
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	10,051	10,052	804	804
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	51,280	81,257	4,102	6,500
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	20,000	—	1,600	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—	—	—
証券化 (C)	62,147	63,879	4,971	5,110
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA）(D)	12,956	19,472	1,036	1,557
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	192	1,918	15	153
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,516,695	3,774,710	336,759	357,331
オペレーショナル・リスク (F)	141,794	144,424	11,343	11,553
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	3,658,490	3,919,134	348,103	368,885
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	3,658,490	3,919,134	146,339	156,765

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。
2. 株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末	2024年9月末
BIの額	152,316	154,975
BICの額	19,847	20,246
ILMの値	0.57	0.57

(注) BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間 期末(イ)	前中間 期末(ロ)	前々中 間期末 (ハ)	ハの前 中間期 末(ニ)	ニの前 中間期 末(ホ)	ホの前 中間期 末(ヘ)	ヘの前 中間期 末(ト)	トの前 中間期 末(チ)	チの前 中間期 末(リ)	リの前 中間期 末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	29	7	31	62	66	13	3				32
損失の件数	3	2	6	4	7	4	1				4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	29	7	31	62	66	13	3				32

3. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	12,394,159	7,335,928	1,346,702	26,342	3,685,186	109,271
標準的手法適用分	10,976	—	—	—	10,976	—
内部格付手法適用分	12,383,183	7,335,928	1,346,702	26,342	3,674,209	109,271
連結子会社のエクスポージャー	8,200	—	—	—	8,200	—
標準的手法適用分	8,200	—	—	—	8,200	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合計	12,402,360	7,335,928	1,346,702	26,342	3,693,386	109,271

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	12,683,657	7,481,388	1,711,883	91,637	3,398,748	104,338
標準的手法適用分	27,893	—	—	—	27,893	—
内部格付手法適用分	12,655,764	7,481,388	1,711,883	91,637	3,370,855	104,338
連結子会社のエクスポージャー	8,787	—	—	—	8,787	—
標準的手法適用分	8,787	—	—	—	8,787	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合計	12,692,445	7,481,388	1,711,883	91,637	3,407,536	104,338

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF (与信換算掛目) +未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,922,866	7,219,716	1,124,329	23,737	3,555,083	109,271
国外	460,317	116,212	222,372	2,605	119,126	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,383,183	7,335,928	1,346,702	26,342	3,674,209	109,271

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,092,904	7,368,104	1,437,867	87,130	3,199,802	104,338
国外	562,859	113,283	274,015	4,507	171,053	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,655,764	7,481,388	1,711,883	91,637	3,370,855	104,338

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	910,412	787,948	65,006	2,151	55,306	28,854
農業・林業	16,533	15,122	1,214	194	3	3,313
漁業	5,583	5,569	—	13	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	15,115	14,875	240	—	—	108
建設業	225,457	200,007	20,223	399	4,827	13,222
電気・ガス・熱供給・水道業	243,699	238,260	2,240	1,513	1,685	132
情報通信業	43,500	24,129	13,741	1,599	4,030	767
運輸業・郵便業	223,013	195,874	16,896	320	9,921	5,676
卸売業・小売業	681,457	645,005	22,887	3,108	10,455	26,153
金融業・保険業	3,823,956	361,248	50,017	12,972	3,399,719	45
不動産業・物品賃貸業	1,328,949	1,262,462	53,424	335	12,726	6,292
その他サービス業	357,223	333,639	17,762	2,564	3,256	16,659
国・地方公共団体等	2,158,485	1,070,683	1,083,047	1,121	3,632	—
その他	2,349,794	2,181,101	—	49	168,643	7,990
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,383,183	7,335,928	1,346,702	26,342	3,674,209	109,271

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	959,817	839,021	58,901	4,236	57,658	28,011
農業・林業	16,856	15,462	944	446	3	3,223
漁業	6,958	6,006	—	34	917	54
鉱業・採石業・砂利採取業	13,365	12,376	160	—	828	108
建設業	242,827	218,024	16,800	529	7,472	11,699
電気・ガス・熱供給・水道業	251,337	246,122	2,178	1,359	1,675	107
情報通信業	38,727	21,624	12,476	1,290	3,335	559
運輸業・郵便業	244,224	216,568	17,233	539	9,883	4,845
卸売業・小売業	706,180	665,951	19,603	9,282	11,342	24,126
金融業・保険業	3,654,044	438,179	77,059	69,281	3,069,524	13
不動産業・物品賃貸業	1,417,319	1,298,695	105,427	331	12,864	5,467
その他サービス業	361,666	339,862	15,654	2,801	3,347	18,352
国・地方公共団体等	2,289,959	900,150	1,385,441	1,477	2,890	—
その他	2,452,480	2,263,341	—	27	189,111	7,770
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,655,764	7,481,388	1,711,883	91,637	3,370,855	104,338

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,980,025	1,660,743	111,742	3,862	203,676	65,229
1年超3年以下	962,475	722,204	237,959	2,311	—	6,766
3年超5年以下	1,157,408	798,369	355,807	3,231	—	6,274
5年超7年以下	637,351	449,600	180,759	3,077	3,913	6,826
7年超10年以下	663,001	503,777	153,953	5,270	—	11,153
10年超	3,504,744	3,189,677	306,478	8,589	—	11,259
期間の定めなし	3,478,176	11,556	—	—	3,466,620	1,761
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,383,183	7,335,928	1,346,702	26,342	3,674,209	109,271

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,103,802	1,456,151	197,551	5,135	444,964	60,801
1年超3年以下	1,258,097	768,019	482,321	3,791	3,964	7,943
3年超5年以下	1,183,956	929,597	245,851	8,508	—	4,804
5年超7年以下	591,594	444,470	141,828	5,294	—	8,247
7年超10年以下	722,235	606,718	106,779	8,736	—	10,659
10年超	3,862,152	3,264,432	537,549	60,170	—	10,275
期間の定めなし	2,933,925	11,998	—	—	2,921,926	1,607
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,655,764	7,481,388	1,711,883	91,637	3,370,855	104,338

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,715	△6,885	10,830	9,927	△181	9,745
個別貸倒引当金	28,553	214	28,767	29,087	△1,993	27,094
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	46,269	△6,671	39,597	39,014	△2,174	36,840

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,553	214	28,767	29,087	△1,993	27,094
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,553	214	28,767	29,087	△1,993	27,094
製造業	7,895	△511	7,383	6,761	△157	6,604
農業・林業	473	1,541	2,014	1,927	△1,579	348
漁業	15	△0	15	15	△0	15
鉱業・採石業・砂利採取業	5	△0	5	5	△0	4
建設業	2,484	5	2,489	2,598	△96	2,501
電気・ガス・熱供給・水道業	1,366	△67	1,299	1,208	△62	1,145
情報通信業	215	△61	153	97	0	98
運輸業・郵便業	1,203	160	1,364	1,016	15	1,031
卸売業・小売業	7,795	△744	7,050	8,326	△197	8,129
金融業・保険業	45	—	45	—	3	3
不動産業・物品賃貸業	1,914	△147	1,767	1,500	△157	1,342
その他サービス業	4,988	49	5,038	5,493	263	5,757
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	149	△8	140	135	△24	111
その他	0	△0	0	0	△0	0
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
業種別計	28,553	214	28,767	29,087	△1,993	27,094

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	3,272	4,146
農業・林業	122	1,660
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	868	1,161
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0
情報通信業	42	—
運輸業・郵便業	392	524
卸売業・小売業	2,752	2,390
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	819	666
その他サービス業	1,262	1,276
国・地方公共団体等	—	—
個人	172	153
その他	—	—
連結子会社分	—	—
合計	9,722	11,979

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法動案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法動案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	33	—	33	—	33	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,687	127,442	8,687	12,744	21,431	11,399	53%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	18,966	—	18,966	—	18,966	19,117	101%
合計	27,698	127,442	27,698	12,744	40,443	30,545	76%

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	25	—	25	—	25	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	12,649	67,050	12,649	8,802	21,451	11,537	54%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	11,228	60,496	11,228	3,952	15,181	15,196	100%
合計	23,915	127,547	23,915	12,754	36,670	26,761	73%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	3,973	43,527	3,973	4,352	8,326	1,658	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,596	83,915	4,596	8,391	12,988	9,741	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	19,117	—	19,117	—	19,117	19,117	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	11	—	11	—	11	28	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	27,698	127,442	27,698	12,744	40,443	30,545	76%

(単位：百万円)

2024年9月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	4,047	42,538	4,047	4,253	8,301	1,655	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,675	85,008	4,675	8,500	13,176	9,882	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	15,171	—	15,171	—	15,171	15,171	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	21	—	21	—	21	53	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,915	127,547	23,915	12,754	36,670	26,761	73%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年9月末	2024年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	882	172
	2年半以上	5%	70%	14,537	14,300
良	2年半未満	5%	70%	14,880	26,918
	2年半以上	10%	90%	121,273	161,997
可	期間の別なし	35%	115%	59,546	60,496
弱い	期間の別なし	100%	250%	8,114	7,504
デフォルト	期間の別なし	625%	—	4,379	3,947
合計				223,616	275,336

(注) 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年9月末	2024年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	1,100	—
	2年半以上	5%	120%	550	—
可	期間の別なし	35%	140%	6,268	1,449
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				7,919	1,449

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.0%	38.5%	44.7%	3,334,918	76,121
上位格付	正常先	0.1%	40.5%	22.0%	1,720,551	48,414
中位格付	正常先	0.9%	36.6%	61.1%	1,310,552	26,372
下位格付	要注意先	10.9%	35.0%	131.9%	240,915	1,189
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.1%	—	62,899	145
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.0%	5,474,457	20,773
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.0%	5,474,419	20,773
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	187.6%	37	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.2%	29.5%	257,634	15,491
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	29.5%	255,580	13,523
中位格付	正常先	0.3%	24.5%	29.4%	1,924	1,967
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	204.0%	129	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.7%	38.8%	42.9%	3,555,410	92,201
上位格付	正常先	0.1%	40.6%	22.0%	1,938,342	58,693
中位格付	正常先	0.8%	36.6%	59.6%	1,311,339	31,930
下位格付	要注意先	10.4%	35.6%	132.3%	244,648	1,444
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.2%	—	61,080	132
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	5,057,700	22,445
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	5,057,676	22,445
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	173.7%	23	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.1%	26.5%	292,948	17,842
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	26.0%	289,998	16,490
中位格付	正常先	0.5%	26.2%	53.6%	2,843	1,351
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	190.1%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.7%	32.0%	—	21.9%	1,964,253	—	—	—
非延滞	0.4%	32.0%	—	21.8%	1,957,254	—	—	—
延滞	49.8%	32.0%	—	161.7%	101	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.0%	24.3%	52.7%	6,898	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	94.5%	—	46.2%	47,142	40,851	138,102	29.6%
非延滞	1.7%	94.5%	—	45.8%	46,880	40,810	138,021	29.6%
延滞	35.5%	96.5%	—	210.2%	178	12	13	90.7%
デフォルト	100.0%	96.4%	76.7%	134.6%	84	29	67	43.6%
その他リテール向けエクスポージャー	3.1%	38.9%	—	31.9%	479,129	3,362	4,358	62.7%
事業性	0.8%	34.0%	—	25.3%	366,652	3,289	4,237	62.8%
非事業性	0.7%	58.8%	—	48.4%	93,873	65	112	58.7%
延滞	47.9%	51.9%	—	119.3%	217	0	0	12.1%
デフォルト	100.0%	37.2%	20.9%	80.2%	18,386	7	8	66.9%

(単位：百万円)

2024年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.7%	35.0%	—	23.9%	2,033,031	—	—	—
非延滞	0.4%	35.0%	—	23.7%	2,025,996	—	—	—
延滞	49.0%	35.0%	—	178.4%	98	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.0%	23.8%	80.7%	6,936	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	94.7%	—	52.4%	51,602	42,422	137,896	30.8%
非延滞	1.9%	94.7%	—	52.1%	51,352	42,379	137,811	30.8%
延滞	41.0%	96.9%	—	173.7%	165	12	14	83.8%
デフォルト	100.0%	96.3%	74.8%	138.5%	84	30	70	43.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.0%	41.7%	—	34.6%	484,021	3,047	3,691	60.6%
事業性	0.8%	35.3%	—	26.2%	362,564	2,975	3,571	60.6%
非事業性	0.7%	64.5%	—	52.4%	103,329	64	113	57.3%
延滞	47.5%	51.4%	—	117.9%	257	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.7%	22.0%	101.7%	17,870	7	7	97.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2023年度中間期	(b) 2024年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	39,594	37,910	△1,684
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,814	2,609	△205
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	395	429	34
その他リテール向けエクスポージャー	6,467	6,477	10
合 計	49,271	47,426	△1,845

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

不良債権の最終処理を進めてきた結果、債権売却損が減少したことなどにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	43,663	37,910
ソブリン向けエクスポージャー	23	—
金融機関等向けエクスポージャー	71	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,449	2,609
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,561	429
その他リテール向けエクスポージャー	5,389	6,477
合 計	55,159	47,426

(注) 1. 損失額の推計値は、2023年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（E L）を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記（8）の2024年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2023年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	94,244	338,569	284,498
事業法人向けエクスポージャー	9,451	338,569	204,110
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	23,996
金融機関等向けエクスポージャー	84,780	—	1,610
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,823
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,955
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	49,001
合 計	94,244	338,569	284,498

(単位：百万円)

2024年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	264,469	331,452	450,419
事業法人向けエクスポージャー	12,095	331,452	285,175
ソブリン向けエクスポージャー	18	—	88,739
金融機関等向けエクスポージャー	252,356	—	3,112
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	20,752
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,580
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,059
合 計	264,469	331,452	450,419

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
グロス再構築コストの合計額	8,948	48,525
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	12,136	19,786
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	29,517	95,634
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	29,517	95,634
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	299,510	—	308,924	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	160,735	—	156,049	—
その他	—	—	6,515	—
合計	460,246	—	471,490	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年9月末				2024年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	460,021	4,966	—	—	471,490	5,110	—	—
20%超50%以下	225	5	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	460,246	4,971	—	—	471,490	5,110	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
取引先共通の要素	3,075	4,677
取引先固有の要素	487	605
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	12,956	19,472

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
中間連結貸借対照表計上額	290,054	333,557
上場株式等エクスポージャー	287,158	330,555
上記以外	2,896	3,002
時価	290,054	333,557
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	7,840	1,189
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	115,632	124,522
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	174,413	208,995
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	174,413	208,995

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
ルックスルー方式	328,780	333,055
資産運用基準方式	1,430	4,799
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	330,210	337,854

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	13,810	18,871	50,966	47,281
2	下方パラレルシフト	2	55,126	10,923	20,318
3	スティープ化	43,014			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	43,014	55,126	50,966	47,281
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	自己資本の額	521,229		516,127	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	761,857 (—)	1,546,090	812,054 (—)	1,691,820
特定貸付債権	229,427 (—)	289,454	265,099 (—)	354,159
中堅中小企業向けエクスポージャー	771,448 (—)	1,097,240	765,726 (—)	1,099,148
ソブリン向けエクスポージャー	61,386 (—)	41,606	45,358 (—)	23,888
金融機関等向けエクスポージャー	70,672 (0)	87,935	72,182 (0)	95,998
居住用不動産向けエクスポージャー	429,416 (—)	1,205,125	480,950 (—)	1,230,265
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	51,572 (11,399)	54,756	60,318 (11,537)	55,133
その他リテール向けエクスポージャー	142,533 (—)	361,261	156,389 (—)	355,891
株式等エクスポージャー	436,063 (28)	436,041	522,516 (28)	522,494
証券化エクスポージャー	62,148 (—)	62,148	63,880 (—)	63,880
購入債権	12,936 (—)	37,839	10,111 (—)	28,294

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	22,376	17,979	1,790	1,438
内部格付手法の適用除外資産	22,376	17,979	1,790	1,438
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,417,778	3,666,964	328,933	348,739
事業法人等向けエクスポージャー	1,897,357	1,963,418	195,631	200,017
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	764,425	815,054	69,390	74,418
特定貸付債権	229,426	265,099	24,130	26,977
中堅中小企業向け	771,448	765,725	91,368	89,043
ソブリン向け	61,385	45,357	5,016	3,717
金融機関等向け	70,671	72,181	5,725	5,860
リテール向けエクスポージャー	612,121	686,120	60,269	67,005
居住用不動産向け	429,415	480,950	38,795	43,199
適格リボルビング型リテール向け	40,171	48,780	4,763	5,781
その他リテール向け	142,533	156,389	16,710	18,023
株式等	439,843	526,910	35,187	42,152
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	439,843	526,910	35,187	42,152
みなし計算 (ファンド等)	336,576	336,283	27,266	27,206
ルックスルー方式	333,000	324,128	26,980	26,234
資産運用基準方式	3,575	12,155	286	972
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	—	—
購入債権	12,936	10,111	1,063	827
その他資産等	49,026	66,720	3,922	5,337
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	10,051	10,052	804	804
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	42,101	67,347	3,368	5,387
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	17,763	—	1,421	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—	—	—
証券化 (C)	62,147	63,879	4,971	5,110
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)	12,956	19,472	1,036	1,557
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	192	1,918	15	153
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,515,451	3,770,214	336,747	356,999
オペレーショナル・リスク (F)	139,217	142,772	11,137	11,421
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	3,654,668	3,912,987	347,884	368,421
単体リスク・アセットおよび 単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	3,654,668	3,912,987	146,186	156,519

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。
2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末	2024年9月末
BIの額	150,514	153,970
BICの額	19,577	20,095
ILMの値	0.56	0.56

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間 期末(イ)	前中間 期末(ロ)	前々中 間期末 (ハ)	ハの前 中間期 末(ニ)	二の前 中間期 末(ホ)	ホの前 中間期 末(ヘ)	ヘの前 中間期 末(ト)	トの前 中間期 末(チ)	チの前 中間期 末(リ)	リの前 中間期 末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	29	7	31	51	55	13	3				29
損失の件数	3	2	6	3	6	4	1				3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	29	7	31	51	55	13	3				29

2. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	10,976	—	—	—	10,976	—
内部格付手法適用分	12,384,195	7,337,815	1,346,702	26,342	3,673,335	109,271
合計	12,395,172	7,337,815	1,346,702	26,342	3,684,311	109,271

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	27,893	—	—	—	27,893	—
内部格付手法適用分	12,655,586	7,483,650	1,711,883	91,637	3,368,415	104,338
合計	12,683,479	7,483,650	1,711,883	91,637	3,396,308	104,338

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF (与信換算掛目) +未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,923,878	7,221,602	1,124,329	23,737	3,554,209	109,271
国外	460,317	116,212	222,372	2,605	119,126	—
合計	12,384,195	7,337,815	1,346,702	26,342	3,673,335	109,271

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,092,726	7,370,366	1,437,867	87,130	3,197,362	104,338
国外	562,859	113,283	274,015	4,507	171,053	—
合計	12,655,586	7,483,650	1,711,883	91,637	3,368,415	104,338

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	910,412	787,948	65,006	2,151	55,306	28,854
農業・林業	16,533	15,122	1,214	194	3	3,313
漁業	5,583	5,569	—	13	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	15,115	14,875	240	—	—	108
建設業	225,457	200,007	20,223	399	4,827	13,222
電気・ガス・熱供給・水道業	245,512	239,677	2,240	1,513	2,081	132
情報通信業	43,605	24,129	13,741	1,599	4,135	767
運輸業・郵便業	223,013	195,874	16,896	320	9,921	5,676
卸売業・小売業	681,457	645,005	22,887	3,108	10,455	26,153
金融業・保険業	3,824,049	361,248	50,017	12,972	3,399,811	45
不動産業・物品賃貸業	1,331,549	1,262,933	53,424	335	14,856	6,292
その他サービス業	357,301	333,639	17,762	2,564	3,334	16,659
国・地方公共団体等	2,158,485	1,070,683	1,083,047	1,121	3,632	—
その他	2,346,119	2,181,101	—	49	164,968	7,990
合計	12,384,195	7,337,815	1,346,702	26,342	3,673,335	109,271

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	959,817	839,021	58,901	4,236	57,658	28,011
農業・林業	16,856	15,462	944	446	3	3,223
漁業	6,958	6,006	—	34	917	54
鉱業・採石業・砂利採取業	13,365	12,376	160	—	828	108
建設業	242,827	218,024	16,800	529	7,472	11,699
電気・ガス・熱供給・水道業	253,857	248,001	2,178	1,359	2,318	107
情報通信業	38,832	21,624	12,476	1,290	3,440	559
運輸業・郵便業	244,224	216,568	17,233	539	9,883	4,845
卸売業・小売業	706,180	665,951	19,603	9,282	11,342	24,126
金融業・保険業	3,654,137	438,179	77,059	69,281	3,069,617	13
不動産業・物品賃貸業	1,419,832	1,299,079	105,427	331	14,993	5,467
その他サービス業	361,744	339,862	15,654	2,801	3,424	18,352
国・地方公共団体等	2,289,959	900,150	1,385,441	1,477	2,890	—
その他	2,446,993	2,263,341	—	27	183,624	7,770
合計	12,655,586	7,483,650	1,711,883	91,637	3,368,415	104,338

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,981,441	1,662,160	111,742	3,862	203,676	65,229
1年超3年以下	962,475	722,204	237,959	2,311	—	6,766
3年超5年以下	1,157,408	798,369	355,807	3,231	—	6,274
5年超7年以下	637,821	450,070	180,759	3,077	3,913	6,826
7年超10年以下	663,001	503,777	153,953	5,270	—	11,153
10年超	3,504,744	3,189,677	306,478	8,589	—	11,259
期間の定めなし	3,477,302	11,556	—	—	3,465,746	1,761
合計	12,384,195	7,337,815	1,346,702	26,342	3,673,335	109,271

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,105,681	1,458,030	197,551	5,135	444,964	60,801
1年超3年以下	1,258,097	768,019	482,321	3,791	3,964	7,943
3年超5年以下	1,184,340	929,980	245,851	8,508	—	4,804
5年超7年以下	591,594	444,470	141,828	5,294	—	8,247
7年超10年以下	722,235	606,718	106,779	8,736	—	10,659
10年超	3,862,152	3,264,432	537,549	60,170	—	10,275
期間の定めなし	2,931,485	11,998	—	—	2,919,486	1,607
合計	12,655,586	7,483,650	1,711,883	91,637	3,368,415	104,338

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,181	△3,350	10,830	9,927	△181	9,746
個別貸倒引当金	28,553	214	28,767	29,087	△1,993	27,094
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	42,734	△3,136	39,598	39,015	△2,174	36,840

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,553	214	28,767	29,087	△1,993	27,094
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,553	214	28,767	29,087	△1,993	27,094
製造業	7,895	△511	7,383	6,761	△157	6,604
農業・林業	473	1,541	2,014	1,927	△1,579	348
漁業	15	△0	15	15	△0	15
鉱業・採石業・砂利採取業	5	△0	5	5	△0	4
建設業	2,484	5	2,489	2,598	△96	2,501
電気・ガス・熱供給・水道業	1,366	△67	1,299	1,208	△62	1,145
情報通信業	215	△61	153	97	0	98
運輸業・郵便業	1,203	160	1,364	1,016	15	1,031
卸売業・小売業	7,795	△744	7,050	8,326	△197	8,129
金融業・保険業	45	—	45	—	3	3
不動産業・物品賃貸業	1,914	△147	1,767	1,500	△157	1,342
その他サービス業	4,988	49	5,038	5,493	263	5,757
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	149	△8	140	135	△24	111
その他	0	△0	0	0	△0	0
業種別計	28,553	214	28,767	29,087	△1,993	27,094

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	3,272	4,146
農業・林業	122	1,660
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	868	1,161
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0
情報通信業	42	—
運輸業・郵便業	392	524
卸売業・小売業	2,752	2,390
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	819	666
その他サービス業	1,262	1,276
国・地方公共団体等	—	—
個人	172	153
その他	—	—
合計	9,722	11,979

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,687	127,442	8,687	12,744	21,431	11,399	53%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	10,825	—	10,825	—	10,825	10,976	101%
合計	19,512	127,442	19,512	12,744	32,257	22,376	69%

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	12,649	67,050	12,649	8,802	21,451	11,537	54%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	2,489	60,496	2,489	3,952	6,441	6,441	100%
合計	15,138	127,547	15,138	12,754	27,893	17,979	64%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	3,939	43,527	3,939	4,352	8,292	1,658	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,596	83,915	4,596	8,391	12,988	9,741	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	10,976	—	10,976	—	10,976	10,976	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,512	127,442	19,512	12,744	32,257	22,376	69%

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2024年9月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	4,020	42,538	4,020	4,253	8,274	1,654	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,675	85,008	4,675	8,500	13,176	9,882	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	6,441	—	6,441	—	6,441	6,441	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,138	127,547	15,138	12,754	27,893	17,979	64%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年9月末	2024年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	882	172
	2年半以上	5%	70%	14,537	14,300
良	2年半未満	5%	70%	14,880	26,918
	2年半以上	10%	90%	121,273	161,997
可	期間の別なし	35%	115%	59,546	60,496
弱い	期間の別なし	100%	250%	8,114	7,504
デフォルト	期間の別なし	625%	—	4,379	3,947
合計				223,616	275,336

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年9月末	2024年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	1,100	—
	2年半以上	5%	120%	550	—
可	期間の別なし	35%	140%	6,268	1,449
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				7,919	1,449

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.0%	38.5%	44.8%	3,338,083	76,121
上位格付	正常先	0.1%	40.5%	22.1%	1,722,299	48,414
中位格付	正常先	0.9%	36.7%	61.2%	1,311,968	26,372
下位格付	要注意先	10.9%	35.0%	131.9%	240,915	1,189
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.1%	—	62,899	145
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.0%	5,474,457	20,773
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.0%	5,474,419	20,773
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	187.6%	37	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.2%	29.5%	257,634	15,491
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	29.5%	255,580	13,523
中位格付	正常先	0.3%	24.5%	29.4%	1,924	1,967
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	204.0%	129	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.7%	38.8%	43.0%	3,558,950	92,201
上位格付	正常先	0.1%	40.7%	22.0%	1,940,003	58,693
中位格付	正常先	0.8%	36.6%	59.7%	1,313,218	31,930
下位格付	要注意先	10.4%	35.6%	132.3%	244,648	1,444
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.2%	—	61,080	132
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	5,057,700	22,445
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	5,057,676	22,445
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	173.7%	23	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.1%	26.5%	292,948	17,842
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	26.0%	289,998	16,490
中位格付	正常先	0.5%	26.2%	53.6%	2,843	1,351
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	190.1%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.7%	32.0%	—	21.9%	1,964,253	—	—	—
非延滞	0.4%	32.0%	—	21.8%	1,957,254	—	—	—
延滞	49.8%	32.0%	—	161.7%	101	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.0%	24.3%	52.7%	6,898	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	94.5%	—	46.2%	47,142	40,851	138,102	29.6%
非延滞	1.7%	94.5%	—	45.8%	46,880	40,810	138,021	29.6%
延滞	35.5%	96.5%	—	210.2%	178	12	13	90.7%
デフォルト	100.0%	96.4%	76.7%	134.6%	84	29	67	43.6%
その他リテール向けエクスポージャー	3.1%	38.9%	—	31.9%	479,129	3,362	4,358	62.7%
事業性	0.8%	34.0%	—	25.3%	366,652	3,289	4,237	62.8%
非事業性	0.7%	58.8%	—	48.4%	93,873	65	112	58.7%
延滞	47.9%	51.9%	—	119.3%	217	0	0	12.1%
デフォルト	100.0%	37.2%	20.9%	80.2%	18,386	7	8	66.9%

(単位：百万円)

2024年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.7%	35.0%	—	23.9%	2,033,031	—	—	—
非延滞	0.4%	35.0%	—	23.7%	2,025,996	—	—	—
延滞	49.0%	35.0%	—	178.4%	98	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.0%	23.8%	80.7%	6,936	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	94.7%	—	52.4%	51,602	42,422	137,896	30.8%
非延滞	1.9%	94.7%	—	52.1%	51,352	42,379	137,811	30.8%
延滞	41.0%	96.9%	—	173.7%	165	12	14	83.8%
デフォルト	100.0%	96.3%	74.8%	138.5%	84	30	70	43.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.0%	41.7%	—	34.6%	484,021	3,047	3,691	60.6%
事業性	0.8%	35.3%	—	26.2%	362,564	2,975	3,571	60.6%
非事業性	0.7%	64.5%	—	52.4%	103,329	64	113	57.3%
延滞	47.5%	51.4%	—	117.9%	257	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.7%	22.0%	101.7%	17,870	7	7	97.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2023年度中間期	(b) 2024年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	39,594	37,910	△1,684
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,814	2,609	△205
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	395	429	34
その他リテール向けエクスポージャー	6,467	6,477	10
合計	49,271	47,426	△1,845

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・ 部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・ 過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証子会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

不良債権の最終処理を進めてきた結果、債権売却損が減少したことなどにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	43,675	37,910
ソブリン向けエクスポージャー	23	—
金融機関等向けエクスポージャー	71	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,449	2,609
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,561	429
その他リテール向けエクスポージャー	5,389	6,477
合 計	55,171	47,426

(注) 1. 損失額の推計値は、2023年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（E L）を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記（8）の2024年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2023年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	94,244	338,569	284,498
事業法人向けエクスポージャー	9,451	338,569	204,110
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	23,996
金融機関等向けエクスポージャー	84,780	—	1,610
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,823
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,955
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	49,001
合 計	94,244	338,569	284,498

(単位：百万円)

2024年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	264,469	331,452	450,419
事業法人向けエクスポージャー	12,095	331,452	285,175
ソブリン向けエクスポージャー	18	—	88,739
金融機関等向けエクスポージャー	252,356	—	3,112
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	20,752
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,580
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,059
合 計	264,469	331,452	450,419

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
グロス再構築コストの合計額	8,948	48,525
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	12,136	19,786
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	29,517	95,634
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	29,517	95,634
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	299,510	—	308,924	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	160,735	—	156,049	—
その他	—	—	6,515	—
合計	460,246	—	471,490	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年9月末				2024年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	460,021	4,966	—	—	471,490	5,110	—	—
20%超50%以下	225	5	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	460,246	4,971	—	—	471,490	5,110	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
取引先共通の要素	3,075	4,677
取引先固有の要素	487	605
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	12,956	19,472

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
中間貸借対照表計上額	291,567	335,315
上場株式等エクスポージャー	287,158	330,555
上記以外	4,408	4,760
時価	291,567	335,315
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	7,840	1,189
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	115,619	124,509
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	175,937	210,764
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	175,937	210,764

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
ルックスルー方式	332,983	337,633
資産運用基準方式	1,430	4,799
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	334,414	342,433

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	13,810	18,871	50,966	47,281
2	下方パラレルシフト	2	55,126	10,923	20,318
3	スティープ化	43,014			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	43,014	55,126	50,966	47,281
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	自己資本の額	515,392		508,588	

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	764,425 (—)	1,549,312	815,054 (—)	1,695,407
特定貸付債権	229,427 (—)	289,454	265,099 (—)	354,159
中堅中小企業向けエクスポージャー	771,448 (—)	1,097,240	765,726 (—)	1,099,148
ソブリン向けエクスポージャー	61,386 (—)	41,606	45,358 (—)	23,888
金融機関等向けエクスポージャー	70,672 (—)	87,935	72,182 (—)	95,998
居住用不動産向けエクスポージャー	429,416 (—)	1,205,125	480,950 (—)	1,230,265
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	51,572 (11,399)	54,756	60,318 (11,537)	55,133
その他リテール向けエクスポージャー	142,533 (—)	361,261	156,389 (—)	355,891
株式等エクスポージャー	439,844 (—)	439,822	526,911 (—)	526,889
証券化エクスポージャー	62,148 (—)	62,148	63,880 (—)	63,880
購入債権	12,936 (—)	37,839	10,111 (—)	28,294

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2024年度中間期 財務データ (株式会社足利銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況 106
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 107
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標 108
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況 109

〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標 120
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況 121
- 3. 主要業務に関する事項 127
- 4. 大株主の状況 136

〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書 137

1. 事業の概況

金融経済環境

2024年度上半期におけるわが国経済は、設備投資や生産の持ち直しの動きが継続するとともに、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。また、雇用に改善の動きがあるなど、景気は緩やかに回復しました。

当行グループの主要営業地盤である栃木県においても、生産に一部弱さがみられるものの、個人消費や雇用に緩やかな改善がみられるなど、全体としては概ね同様の動きとなりました。

金融市場をみると、日本銀行による国債買い入れ減額の先送りなどから一時160円台まで円安ドル高が進行しましたが、日米の金融政策の方向性の違いによる金利差縮小の見方などから円高ドル安が進み、2024年9月末には1ドル・143円台後半の水準となりました。

日経平均株価は、デフレ脱却や日本企業のガバナンス改革への期待などから、2024年7月には一時42,000円台に達し、過去最高値を更新しました。その後、米国景気の先行き不安などから一時急落する局面がありましたが、以降は持ち直しの動きがみられ、2024年9月末は37,919円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融政策の正常化が進むとの見方から、長期金利が右肩上がりでも推移し一時1.1%に達しましたが、米国の利下げの影響などを受け、2024年9月末には0.855%まで低下しました。

当行グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当行グループの業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当行グループの連結業績における経常収益は、金融派生商品収益が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加等により、前年同期比35億1百万円増加し581億40百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの、資金調達費用や株式等売却損の増加等により、前年同期比11億38百万円増加し438億30百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比23億62百万円増加の143億9百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比17億58百万円増加となる100億66百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比5,660億円減少の8兆1,138億円、負債が前年度末比5,711億円減少の7兆7,464億円となりました。また、純資産は、前年度末比51億円増加の3,674億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、貸出金は、個人向けおよび法人向け貸出金が増加したものの、公共向け貸出金の減少等により、前年度末比1,157億円減少の5兆3,909億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比2,304億円増加の1兆6,497億円となりました。預金は、個人預金や法人預金が増加したものの、公金預金の減少等により、前年度末比1,390億円減少の6兆9,451億円となりました。

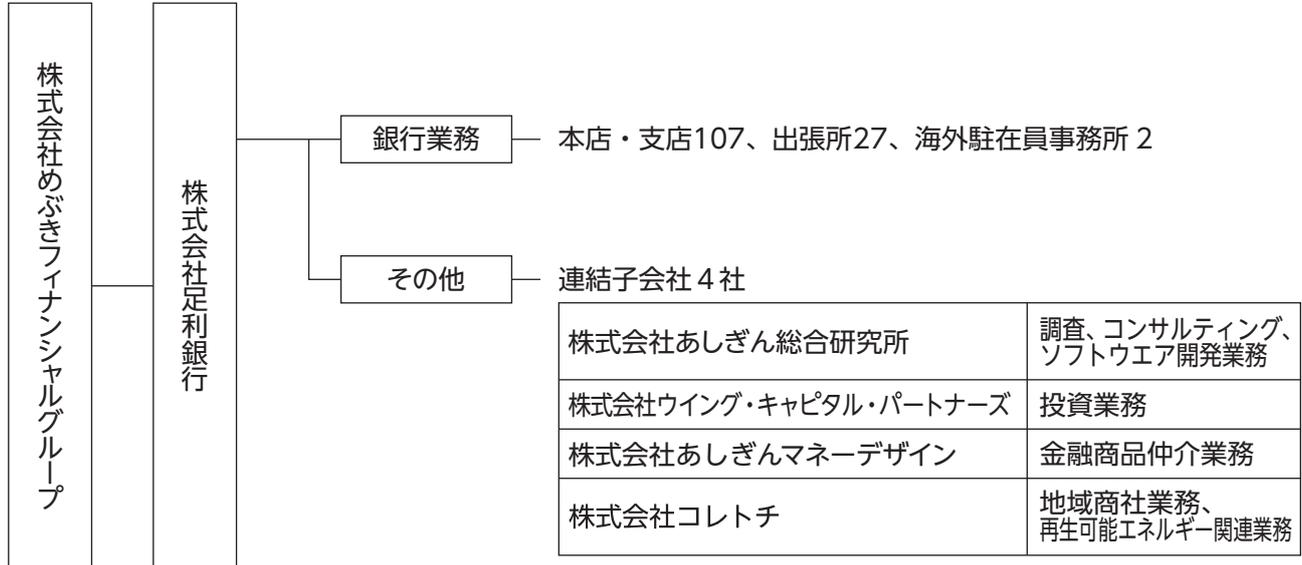
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2024年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、金融商品仲介業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)

親会社



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	100.00	—
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	投資業務	2021年 2月1日	70	100.00	—
株式会社あしぎん マネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	100.00	—
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	地域商社業務、 再生可能エネルギー関連業務	2022年 8月2日	100	68.00	10.00

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	51,482	54,638	58,140	101,328	107,021
連結経常利益	14,482	11,946	14,309	15,705	20,744
親会社株主に帰属する中間純利益	10,093	8,307	10,066	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,824	14,349
連結中間包括利益	△25,443	435	10,121	—	—
連結包括利益	—	—	—	△10,910	29,258
連結純資産額	327,830	337,299	367,444	339,364	362,322
連結総資産額	8,167,801	8,032,507	8,113,873	8,070,230	8,679,933
連結自己資本比率 (国内基準)	10.46%	12.53%	11.67%	12.19%	12.06%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2022年度中間期は粗利益配分手法)

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	1,167,537	911,457
コールローン及び買入手形	1,899	1,387
買入金銭債権	5,466	5,379
商品有価証券	1,126	1,059
金銭の信託	2,825	2,830
有価証券	1,275,886	1,649,758
貸出金	5,415,053	5,390,985
外国為替	7,628	6,115
その他資産	103,556	97,185
有形固定資産	26,895	26,108
無形固定資産	5,750	4,167
退職給付に係る資産	28,153	35,666
繰延税金資産	19,639	9,541
支払承諾見返	8,788	7,423
貸倒引当金	△37,700	△35,192
資産の部合計	8,032,507	8,113,873

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	金額	金額
預金	6,825,129	6,945,102
譲渡性預金	221,081	186,228
コールマネー及び売渡手形	220	3,568
売現先勘定	87,470	—
債券貸借取引受入担保金	89,085	104,224
借入金	407,900	444,200
外国為替	239	403
信託勘定借	1,478	1,382
その他負債	52,023	51,882
睡眠預金払戻損失引当金	672	627
偶発損失引当金	909	1,156
ポイント引当金	209	228
支払承諾	8,788	7,423
負債の部合計	7,695,207	7,746,428
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	209,823	217,131
株主資本合計	344,823	352,131
その他有価証券評価差額金	△10,381	14,564
繰延ヘッジ損益	4,895	△852
退職給付に係る調整累計額	△2,069	1,568
その他の包括利益累計額合計	△7,555	15,280
非支配株主持分	31	32
純資産の部合計	337,299	367,444
負債及び純資産の部合計	8,032,507	8,113,873

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	54,638	58,140
資金運用収益	36,035	42,059
(うち貸出金利息)	(23,682)	(25,207)
(うち有価証券利息配当金)	(11,614)	(15,486)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	12,284	12,735
その他業務収益	4,704	1,182
その他経常収益	1,611	2,160
経常費用	42,692	43,830
資金調達費用	7,216	10,976
(うち預金利息)	(175)	(1,029)
役務取引等費用	3,908	3,844
その他業務費用	6,317	2,455
営業経費	23,447	23,869
その他経常費用	1,803	2,684
経常利益	11,946	14,309
特別利益	91	7
特別損失	11	6
税金等調整前中間純利益	12,026	14,310
法人税、住民税及び事業税	3,476	3,728
法人税等調整額	242	515
法人税等合計	3,718	4,243
中間純利益	8,307	10,066
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	8,307	10,066

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	8,307	10,066
その他の包括利益	△7,872	54
その他有価証券評価差額金	△6,102	4,218
繰延ヘッジ損益	△1,947	△4,167
退職給付に係る調整額	177	4
中間包括利益	435	10,121
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	435	10,121
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	204,016	339,016
当中間期変動額			
剰余金の配当		△2,500	△2,500
親会社株主に帰属する中間純利益		8,307	8,307
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	－	5,807	5,807
当中間期末残高	135,000	209,823	344,823

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,278	6,842	△2,247	316	31	339,364
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,500
親会社株主に帰属する中間純利益						8,307
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,102	△1,947	177	△7,872	△0	△7,872
当中間期変動額合計	△6,102	△1,947	177	△7,872	△0	△2,064
当中間期末残高	△10,381	4,895	△2,069	△7,555	31	337,299

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	212,065	347,065
当中間期変動額			
剰余金の配当		△5,000	△5,000
親会社株主に帰属する中間純利益		10,066	10,066
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	－	5,066	5,066
当中間期末残高	135,000	217,131	352,131

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,346	3,315	1,564	15,225	32	362,322
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,000
親会社株主に帰属する中間純利益						10,066
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,218	△4,167	4	54	0	55
当中間期変動額合計	4,218	△4,167	4	54	0	5,121
当中間期末残高	14,564	△852	1,568	15,280	32	367,444

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,026	14,310
減価償却費	2,127	2,047
貸倒引当金の増減 (△)	△1,735	△413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	△128
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△975	△1,248
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△30	△19
偶発損失引当金の増減 (△)	△65	△14
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△71	△67
資金運用収益	△36,035	△42,059
資金調達費用	7,216	10,976
有価証券関係損益 (△)	5,000	1,315
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	185	△3
為替差損益 (△は益)	△38,691	23,454
固定資産処分損益 (△は益)	△80	△0
貸出金の純増 (△) 減	△49,516	115,759
預金の純増減 (△)	△85,366	△139,091
譲渡性預金の純増減 (△)	11,526	50,742
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△20,900	29,200
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△1,891	△1,587
コールローン等の純増 (△) 減	6,525	1,726
商品有価証券の純増 (△) 減	△22	97
コールマネー等の純増減 (△)	35,149	△508,489
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	14,270	△3,220
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,915	△389
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△241	111
信託勘定借の純増減 (△)	3	△68
資金運用による収入	34,933	41,817
資金調達による支出	△7,014	△10,180
その他	△1,435	9,877
小計	△119,114	△405,544
法人税等の支払額	△735	△5,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,850	△410,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△119,421	△571,654
有価証券の売却による収入	143,277	224,081
有価証券の償還による収入	42,326	90,404
金銭の信託の増加による支出	-	△2
有形固定資産の取得による支出	△365	△137
有形固定資産の売却による収入	143	38
無形固定資産の取得による支出	△885	△553
その他	△15	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,057	△257,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△11
配当金の支払額	△2,500	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,506	△5,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,299	△673,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,210,643	1,572,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,153,344	898,782

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な会社名
株式会社あしぎん総合研究所

(2) 非連結子会社 4社

主要な会社名
あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

ミライエHD株式会社
株式会社黒羽チップ
株式会社鈴屋

(子会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

主要な会社名
あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

めぶき地域創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,527百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

連結情報

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものです。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,929百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,405百万円
危険債権額	69,771百万円
三月以上延滞債権額	71百万円
貸出条件緩和債権額	19,804百万円
合計額	97,052百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,921百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	377,398百万円
貸出金	757,275百万円

担保資産に対応する債務	
預金	6,905百万円
債券貸借取引受入担保金	104,224百万円
借入金	444,200百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	47,522百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	30,932百万円
金融商品等差入担保金	19,250百万円
公金事務等取扱担保金	1,767百万円
保証金・敷金	609百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,283,971百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,236,330百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 36,299百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
66,718百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,382百万円

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,503百万円
償却債権取立益 343百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,110百万円
株式等売却損 835百万円
貸倒引当金繰入額 575百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 10,300百万円
業務委託費 2,153百万円
退職給付費用 75百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	5,000	3.72	2024年3月31日	2024年5月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	3,300	利益剰余金	2.46	2024年9月30日	2024年11月12日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	911,457百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△12,674百万円
現金及び現金同等物	898,782百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	54百万円
1年超	15百万円
合計	70百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	60,705	65,090	4,385
その他有価証券	1,573,929	1,573,929	—
(2) 貸出金	5,390,985		
貸倒引当金（*1）	△35,159		
	5,355,826	5,337,455	△18,370
資産計	6,990,461	6,976,475	△13,985
(1) 預金	6,945,102	6,944,216	△886
(2) 譲渡性預金	186,228	186,228	—
(3) 借入金	444,200	444,200	—
負債計	7,575,531	7,574,645	△886
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	369	369	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,457)	(10,457)	—
デリバティブ取引計	(10,087)	(10,087)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	1,419
組合出資金（*3）	13,703

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2） 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

（*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(単位: 百万円)				
有価証券				
その他有価証券				
国債	420,004	-	-	420,004
地方債	-	112,393	-	112,393
社債	-	296,005	66,444	362,449
株式	22,507	12,397	-	34,905
外国債券	67,559	313,087	-	380,647
その他	116,685	146,843	-	263,529
デリバティブ取引				
金利関連	-	1,576	-	1,576
通貨関連	-	12,693	-	12,693
債券関連	-	-	-	-
その他	-	-	0	0
資産計	626,758	894,997	66,444	1,588,199
デリバティブ取引				
金利関連	-	4,400	-	4,400
通貨関連	-	19,955	-	19,955
債券関連	0	-	-	0
その他	-	-	0	0
負債計	0	24,355	0	24,357

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(単位: 百万円)				
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	64,098	-	-	64,098
社債	-	992	-	992
貸出金				
資産計	64,098	992	5,337,455	5,402,546
預金	-	6,944,216	-	6,944,216
譲渡性預金	-	186,228	-	186,228
借入金	-	444,200	-	444,200
負債計	-	7,574,645	-	7,574,645

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券
 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
 公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株値、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.695% - 0.930% 0.030% - 2.998%	0.762% 0.184%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	70,107	-	138	△3,801	-	-	66,444	-
デリバティブ取引								
その他	△0	0	-	-	-	-	△0	-

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	274.08
(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期末の普通株式の数の種類別の内訳	
純資産の部の合計額 (百万円)	367,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	367,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	1,340,520

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (円)	7.50
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,066
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,066
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,340,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,648	7,405
危険債権額	68,029	69,771
要管理債権額	20,978	19,875
三月以上延滞債権額	14	71
貸出条件緩和債権額	20,964	19,804
合計 (A)	96,656	97,052
正常債権額	5,401,766	5,370,908
貸出金等残高（総与信残高）(B)	5,498,422	5,467,960
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.75%	1.77%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,682	12,642	18,313	54,638

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,207	16,990	15,942	58,140

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年度中間期

該当事項はありません。

2024年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2023年度中間期

該当事項はありません。

2024年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年度中間期

該当事項はありません。

2024年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

経常収益は、金融派生商品収益が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加等により、前年同期比34億22百万円増加し578億13百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの、資金調達費用や株式等売却損の増加等により、前年同期比11億14百万円増加し436億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比23億7百万円増加の141億48百万円となり、中間純利益は、前年同期比17億21百万円の増加となる99億57百万円となりました。

当行の財政状態につきましては、総資産が前年度末比5,660億円減少の8兆1,126億円、負債が前年度末比5,710億円減少の7兆7,476億円となりました。また、純資産は、前年度末比50億円増加の3,650億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、貸出金は、個人向けおよび法人向け貸出金が増加したものの、公共向け貸出金の減少等により、前年度末比1,157億円減少の5兆3,909億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比2,304億円増加の1兆6,502億円となりました。預金は、個人預金や法人預金が増加したものの、公金預金の減少等により、前年度末比1,388億円減少の6兆9,468億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	51,275	54,390	57,813	100,850	106,509
業務純益	16,082	12,872	15,509	18,717	23,711
経常利益	14,426	11,840	14,148	15,600	20,530
中間純利益	10,053	8,236	9,957	—	—
当期純利益	—	—	—	10,749	14,204
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	329,220	338,708	365,031	341,021	360,023
総資産額	8,170,089	8,034,945	8,112,673	8,072,804	8,678,723
預金残高	6,664,039	6,826,657	6,946,858	6,911,891	7,085,758
貸出金残高	5,200,110	5,415,053	5,390,985	5,365,536	5,506,745
有価証券残高	1,449,544	1,276,329	1,650,200	1,312,722	1,419,771
1株当たり純資産額	245.59円	252.66円	272.30円	254.39円	268.57円
1株当たり中間純利益	7.49円	6.14円	7.42円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	8.01円	10.59円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	2.24円	2.83円	2.46円	4.10円	6.56円
配当性向	—	—	—	51.16%	61.95%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.45%	12.51%	11.64%	12.17%	12.04%
従業員数	2,594人	2,501人	2,486人	2,497人	2,451人
信託報酬	2	1	1	4	3
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	1,526	1,478	1,381	1,475	1,450

(注) 1. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2022年度中間期は粗利益分配手法)

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないので記載していません。

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	1,167,537	911,456
コールローン	1,899	1,387
買入金銭債権	5,466	5,379
商品有価証券	1,126	1,059
金銭の信託	2,825	2,830
有価証券	1,276,329	1,650,200
貸出金	5,415,053	5,390,985
外国為替	7,628	6,115
その他資産	103,502	97,134
その他の資産	103,502	97,134
有形固定資産	26,887	26,098
無形固定資産	5,744	4,163
前払年金費用	31,127	33,408
繰延税金資産	18,729	10,223
支払承諾見返	8,788	7,423
貸倒引当金	△37,700	△35,192
資産の部合計	8,034,945	8,112,673

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
	金額	金額
預金	6,826,657	6,946,858
譲渡性預金	221,081	186,228
コールマネー	220	3,568
売現先勘定	87,470	—
債券貸借取引受入担保金	89,085	104,224
借入金	407,900	444,200
外国為替	239	403
信託勘定借	1,478	1,382
その他負債	51,525	51,340
未払法人税等	3,317	3,575
リース債務	51	106
その他の負債	48,156	47,658
睡眠預金払戻損失引当金	672	627
偶発損失引当金	909	1,156
ポイント引当金	209	228
支払承諾	8,788	7,423
負債の部合計	7,696,237	7,747,641
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	209,194	216,320
利益準備金	30,508	32,268
その他利益剰余金	178,685	184,051
繰越利益剰余金	178,685	184,051
株主資本合計	344,194	351,320
その他有価証券評価差額金	△10,381	14,564
繰延ヘッジ損益	4,895	△852
評価・換算差額等合計	△5,486	13,711
純資産の部合計	338,708	365,031
負債及び純資産の部合計	8,034,945	8,112,673

単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	54,390	57,813
資金運用収益	36,035	42,059
(うち貸出金利息)	(23,682)	(25,207)
(うち有価証券利息配当金)	(11,614)	(15,486)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	12,262	12,715
その他業務収益	4,473	871
その他経常収益	1,617	2,165
経常費用	42,550	43,664
資金調達費用	7,216	10,976
(うち預金利息)	(175)	(1,029)
役務取引等費用	3,908	3,844
その他業務費用	6,239	2,367
営業経費	23,382	23,790
その他経常費用	1,803	2,684
経常利益	11,840	14,148
特別利益	91	7
特別損失	11	6
税引前中間純利益	11,920	14,149
法人税、住民税及び事業税	3,440	3,676
法人税等調整額	243	515
法人税等合計	3,684	4,191
中間純利益	8,236	9,957

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	30,008	173,449	203,457	338,457
当中間期変動額					
剰余金の配当		500	△3,000	△2,500	△2,500
中間純利益			8,236	8,236	8,236
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	500	5,236	5,736	5,736
当中間期末残高	135,000	30,508	178,685	209,194	344,194

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,278	6,842	2,563	341,021
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,500
中間純利益				8,236
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,102	△1,947	△8,049	△8,049
当中間期変動額合計	△6,102	△1,947	△8,049	△2,313
当中間期末残高	△10,381	4,895	△5,486	338,708

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	31,268	180,093	211,362	346,362
当中間期変動額					
剰余金の配当		1,000	△6,000	△5,000	△5,000
中間純利益			9,957	9,957	9,957
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	1,000	3,957	4,957	4,957
当中間期末残高	135,000	32,268	184,051	216,320	351,320

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,346	3,315	13,661	360,023
当中間期変動額				
剰余金の配当				△5,000
中間純利益				9,957
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,218	△4,167	50	50
当中間期変動額合計	4,218	△4,167	50	5,008
当中間期末残高	14,564	△852	13,711	365,031

2024年度中間期

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,527百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	446百万円
出資金	2,925百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,405百万円
危険債権額	69,771百万円
三月以上延滞債権額	71百万円
貸出条件緩和債権額	19,804百万円
合計額	97,052百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,921百万円
有価証券	377,398百万円
貸出金	757,275百万円

担保資産に対応する債務	
預金	6,905百万円
債券貸借取引受入担保金	104,224百万円
借入金	444,200百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	47,522百万円
------	-----------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	30,932百万円
金融商品等差入担保金	19,250百万円
公金事務等取扱担保金	1,767百万円
保証金・敷金	609百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,283,971百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,236,330百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	36,283百万円
---------	-----------
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	66,718百万円
--	-----------
8. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	1,382百万円
------	----------

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 株式等売却益 | 1,503百万円 |
| 償却債権取立益 | 343百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸出金償却 | 1,110百万円 |
| 株式等売却損 | 835百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 576百万円 |

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,764百万円
有価証券	1,529百万円
固定資産	1,307百万円
繰延ヘッジ損益	1,267百万円
その他	3,082百万円
繰延税金資産小計	21,951百万円
評価性引当額	△3,273百万円
繰延税金資産合計	18,677百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,948百万円
前払年金費用	2,593百万円
繰延ヘッジ損益	894百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	8,454百万円
繰延税金資産の純額	10,223百万円

2. 当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,648	7,405
危険債権額	68,029	69,771
要管理債権額	20,978	19,875
三月以上延滞債権額	14	71
貸出条件緩和債権額	20,964	19,804
合計 (A)	96,656	97,052
正常債権	5,401,766	5,370,908
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	5,498,422	5,467,960
貸出金等残高に占める比率 (A)／(B)	1.75%	1.77%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,785	14,195	14,785	14,195
	個別貸倒引当金	24,650	23,505	24,650	23,505
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	39,435	37,700	39,435	37,700

(単位：百万円)

区分	2024年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,152	12,317	13,152	12,317
	個別貸倒引当金	22,453	22,875	22,453	22,875
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	35,605	35,192	35,605	35,192

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	627	1,110

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(1)			(44)
資金運用収益	29,256	6,780	36,035	33,248	8,855	42,059
			(1)			(44)
資金調達費用	132	7,084	7,216	1,790	9,228	10,975
資金運用収支	29,123	△304	28,819	31,457	△373	31,083
信託報酬	1	-	1	1	-	1
役務取引等収益	12,186	75	12,262	12,638	76	12,715
役務取引等費用	3,869	39	3,908	3,809	34	3,844
役務取引等収支	8,317	36	8,353	8,828	42	8,870
その他業務収益	4,094	378	4,473	68	803	871
その他業務費用	3,963	2,276	6,239	1,933	434	2,367
その他業務収支	131	△1,897	△1,766	△1,865	368	△1,496
業務粗利益	37,575	△2,165	35,409	38,421	37	38,459
業務粗利益率	1.10%	△1.11%	1.00%	0.97%	0.01%	0.95%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円）を控除して表示していません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	12,872	15,509
実質業務純益	12,282	14,674
コア業務純益	18,520	17,039
コア業務純益（投資信託 解約損益を除く。）	17,695	16,199

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(165,121)			(289,966)
平均残高	6,801,468	386,631	7,022,978	7,846,672	449,899	8,006,605
資金運用勘定			(1)			(44)
利息	29,256	6,780	36,035	33,248	8,855	42,059
利回り	0.85%	3.49%	1.02%	0.84%	3.92%	1.04%
			(165,121)			(289,966)
平均残高	7,438,719	358,696	7,632,294	7,694,360	419,617	7,824,011
資金調達勘定			(1)			(44)
利息	132	7,084	7,216	1,790	9,228	10,975
利回り	0.00%	3.93%	0.18%	0.04%	4.38%	0.27%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単体情報

総資金利鞘

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.85	3.49	1.02	0.84	3.92	1.04
資金調達原価	0.61	4.14	0.79	0.65	4.57	0.88
総資金利鞘	0.24	△0.65	0.23	0.19	△0.65	0.16

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	△3,931	△670	△4,894	4,496	1,109	5,047
受取利息 利率による増減	2,564	1,477	4,329	△504	965	976
純増減	△1,366	806	△564	3,991	2,074	6,023
残高による増減	△38	△394	△606	4	1,203	181
支払利息 利率による増減	△20	4,702	4,852	1,653	940	3,578
純増減	△59	4,308	4,245	1,657	2,144	3,759

利益率

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.33
資本経常利益率	6.94	7.78
総資産中間純利益率	0.20	0.23
資本中間純利益率	4.83	5.47

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預 金						
流動性預金	5,326,785	—	5,326,785	5,438,276	—	5,438,276
うち有利息預金	4,508,667	—	4,508,667	4,700,704	—	4,700,704
定期性預金	1,451,168	—	1,451,168	1,413,987	—	1,413,987
うち固定自由金利定期預金	1,451,076	—	1,451,076	1,413,900	—	1,413,900
うち変動自由金利定期預金	7	—	7	7	—	7
その他	31,390	17,312	48,703	78,845	15,748	94,594
合計	6,809,344	17,312	6,826,657	6,931,109	15,748	6,946,858
譲渡性預金	221,081	—	221,081	186,228	—	186,228
総合計	7,030,426	17,312	7,047,738	7,117,338	15,748	7,133,086
(2) 平均残高						
預 金						
流動性預金	5,298,499	—	5,298,499	5,471,177	—	5,471,177
うち有利息預金	4,482,670	—	4,482,670	4,679,708	—	4,679,708
定期性預金	1,458,266	—	1,458,266	1,408,818	—	1,408,818
うち固定自由金利定期預金	1,458,173	—	1,458,173	1,408,730	—	1,408,730
うち変動自由金利定期預金	7	—	7	7	—	7
その他	28,336	18,949	47,286	25,045	15,935	40,980
合計	6,785,102	18,949	6,804,052	6,905,042	15,935	6,920,977
譲渡性預金	221,277	—	221,277	198,457	—	198,457
総合計	7,006,380	18,949	7,025,330	7,103,499	15,935	7,119,434

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期						2024年度中間期							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	371,019	275,224	447,481	169,581	135,528	52,332	1,451,168	356,295	263,238	411,574	162,050	158,982	61,845	1,413,987
うち固定金利 定期預金	370,934	275,224	447,481	169,581	135,528	52,325	1,451,076	356,216	263,238	411,574	162,050	158,982	61,838	1,413,900
うち変動金利 定期預金	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	7	7
その他	85	-	-	-	-	-	85	79	-	-	-	-	-	79

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	130,972	144	131,116	106,805	42	106,847
証書貸付	4,833,305	20,521	4,853,827	4,839,315	17,113	4,856,428
当座貸越	415,142	-	415,142	416,787	-	416,787
割引手形	14,966	-	14,966	10,921	-	10,921
合計	5,394,387	20,666	5,415,053	5,373,829	17,155	5,390,985

(2) 平均残高

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	133,352	122	133,474	115,946	47	115,994
証書貸付	4,753,613	20,833	4,774,446	4,770,124	18,448	4,788,572
当座貸越	422,666	-	422,666	421,366	-	421,366
割引手形	13,621	-	13,621	11,790	-	11,790
合計	5,323,253	20,955	5,344,209	5,319,228	18,495	5,337,724

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期						2024年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,338,960	804,355	732,628	451,728	2,021,233	66,146	5,415,053	1,036,837	879,409	785,700	502,907	2,112,106	74,025	5,390,985
うち変動金利	707,331	426,111	392,131	238,053	1,557,966	65,644	3,387,239	728,309	484,541	437,265	261,609	1,635,976	72,450	3,620,153
うち固定金利	631,628	378,243	340,496	213,675	463,266	502	2,027,813	308,527	394,867	348,434	241,297	476,130	1,575	1,770,831

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	3,819	3,864
債権	26,981	27,115
商品	2	2
不動産	420,763	430,509
その他	4,311	4,266
計	455,878	465,758
保証	2,818,021	2,759,969
信用	2,141,153	2,165,258
合計	5,415,053	5,390,985

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	0	1
債権	300	191
商品	-	-
不動産	659	683
その他	-	-
計	960	876
保証	2,382	847
信用	5,445	5,700
合計	8,788	7,423

単体情報

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,933,479	54.17	2,993,969	55.54
運転資金	2,481,573	45.83	2,397,016	44.46
合計	5,415,053	100.00	5,390,985	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	5,415,053	100.00	5,390,985	100.00
製造業	511,836	9.45	538,086	9.98
農業、林業	12,924	0.24	12,658	0.23
漁業	486	0.01	530	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	3,615	0.07	3,217	0.06
建設業	177,723	3.28	178,586	3.31
電気・ガス・熱供給・水道業	102,343	1.89	106,692	1.98
情報通信業	18,429	0.34	18,042	0.33
運輸業、郵便業	135,487	2.50	133,746	2.48
卸売業、小売業	418,564	7.73	428,587	7.95
金融業、保険業	228,663	4.22	319,906	5.93
不動産業、物品賃貸業	668,777	12.35	742,865	13.78
医療・福祉等サービス業	363,925	6.72	377,307	7.00
国・地方公共団体	617,736	11.41	340,380	6.31
その他	2,154,537	39.79	2,190,377	40.65
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,415,053	/	5,390,985	/

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総貸出金残高	5,415,053	5,390,985
中小企業等貸出金残高	4,133,098	4,238,187
中小企業等貸出金比率	76.32%	78.61%
総貸出先件数	239,300件	245,504件
中小企業等貸出先件数	238,715件	244,886件
中小企業等貸出先件数比率	99.75%	99.74%

特定海外債権残高

2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	76.72 (75.97)	119.36 (110.58)	76.83 (76.07)	75.50 (74.88)	108.93 (116.06)	75.57 (74.97)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	53	203
商品地方債	107	116
商品政府保証債	949	846
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,110	1,166

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2023年度中間期							期間の定め のないもの	合計	2024年度中間期							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計		
国債	—	10,281	12,127	82,532	18,854	29,114	—	152,910	10,085	—	68,797	24,991	55,059	320,776	—	479,710		
地方債	106,902	30,532	7,925	29,189	14,732	25,256	—	214,539	8,308	26,268	7,193	28,148	20,657	21,816	—	112,393		
社債	52,643	44,814	25,183	25,401	17,497	150,174	—	315,715	24,611	49,681	43,638	51,945	29,468	164,103	—	363,449		
株式	/	/	/	/	/	/	39,936	39,936	/	/	/	/	/	/	/	36,772		
その他の証券	4,714	13,976	151,490	39,978	167,693	97,325	78,047	553,226	9,415	58,174	101,313	55,720	200,310	106,135	126,803	657,875		
うち外国債券	—	11,257	114,869	33,761	101,977	82,344	—	344,209	8,639	40,445	70,872	41,678	127,761	91,250	—	380,647		
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	/	—	—		

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	152,910	—	152,910	479,710	—	479,710
地方債	214,539	—	214,539	112,393	—	112,393
社債	315,715	—	315,715	363,449	—	363,449
株式	39,936	—	39,936	36,772	—	36,772
その他の証券	209,016	344,209	553,226	277,227	380,647	657,875
うち外国債券	/	344,209	344,209	/	380,647	380,647
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合計	932,119	344,209	1,276,329	1,269,553	380,647	1,650,200

(2) 平均残高

種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	162,725	—	162,725	395,954	—	395,954
地方債	218,711	—	218,711	127,300	—	127,300
社債	324,820	—	324,820	360,233	—	360,233
株式	12,163	—	12,163	11,479	—	11,479
その他の証券	219,683	340,517	560,201	255,403	402,357	657,761
うち外国債券	/	340,517	340,517	/	402,357	402,357
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合計	938,103	340,517	1,278,621	1,150,372	402,357	1,552,730

預証率

(単位：%)

預証率	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	13.25 (13.38)	1,988.17 (1,796.96)	18.10 (18.20)	17.83 (16.19)	2,417.07 (2,524.94)	23.13 (21.80)

(注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		負債			
	2023年度中間期	2024年度中間期		2023年度中間期	2024年度中間期
信託受益権	—	—	金銭信託	1,478	1,381
有形固定資産	—	—	包括信託	—	—
無形固定資産	—	—			
その他債権	—	—			
銀行勘定貸	1,478	1,381			
現金預け金	—	—			
合計	1,478	1,381	合計	1,478	1,381

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産		負債			
	2023年度中間期	2024年度中間期		2023年度中間期	2024年度中間期
銀行勘定貸	1,478	1,381	元本	1,478	1,381
計	1,478	1,381	その他	0	0
			計	1,478	1,381

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額ははありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,478	—	1,478	1,381	—	1,381

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
1年未満	5	0
1年以上2年未満	0	10
2年以上5年未満	17	7
5年以上	1,456	1,364
その他のもの	—	—
合計	1,478	1,381

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・電子決済手段の種類別の残高・暗号資産の種類別の残高

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	49,972	55,055	5,082	59,705	64,098	4,392
	国 債	49,972	55,055	5,082	59,705	64,098	4,392
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	49,972	55,055	5,082	59,705	64,098	4,392
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,000	989	△11	1,000	992	△7
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	989	△11	1,000	992	△7
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,000	989	△11	1,000	992	△7
合 計	50,972	56,044	5,071	60,705	65,090	4,385	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	37,462	8,733	28,729	34,784	9,163	25,621
	債 券	239,093	236,414	2,678	487,029	481,546	5,482
	国 債	54,968	53,152	1,816	393,827	388,825	5,001
	地方債	129,615	129,149	465	30,296	30,222	73
	社 債	54,508	54,111	396	62,905	62,497	407
	その他	72,805	61,801	11,003	330,262	309,701	20,560
	外国債券	14,029	13,944	84	196,647	192,424	4,222
	その他	58,775	47,857	10,918	133,614	117,276	16,337
	小 計	349,361	306,949	42,412	852,076	800,411	51,664
	株 式	600	624	△23	120	121	△1
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	393,099	411,428	△18,328	407,818	422,771	△14,952
	国 債	47,968	52,110	△4,141	26,177	27,308	△1,130
	地方債	84,923	88,739	△3,815	82,096	85,262	△3,165
	社 債	260,207	270,578	△10,371	299,544	310,200	△10,656
	その他	479,626	520,578	△40,952	323,914	341,625	△17,711
	外国債券	330,180	350,836	△20,655	184,000	188,216	△4,216
	その他	149,445	169,742	△20,296	139,914	153,409	△13,495
	小 計	873,326	932,631	△59,304	731,853	764,518	△32,665
合 計	1,222,688	1,239,580	△16,892	1,583,929	1,564,930	18,999	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,426	1,419
組合出資金	10,794	13,698

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

単体情報

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

2023年度中間期及び2024年度中間期において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2024年7月1日）の趣旨に基づき、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として中間会計期間末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社株式	446	-	446	-
関連会社株式	-	-	-	-

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	45,449	44,819	△591	△591	48,066	42,512	△270	△270
		受取変動・支払固定	45,325	44,694	922	922	47,792	42,269	708	708
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	キャップ	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	-	-	-	-	
スワップション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		-	-	330	330	-	-	437	437	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2023年度中間期				2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨スワップ			146,040	95,459	105	105	116,990	103,954	124	124
店 頭	為替予約	売 建	3,072	-	△62	△62	2,542	-	66	66
		買 建	3,594	-	64	64	2,318	-	△29	△29
	通貨オプション	売 建	66,940	52,314	△1,257	△12	89,186	75,435	△3,186	△1,208
		買 建	66,940	52,314	1,034	577	89,186	75,435	2,958	1,955
その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			-	-	△115	672	-	-	△67	907

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2023年度中間期				2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	債券先物	売 建	145	-	0	0	288	-	△0	△0
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
債券先物オプション			-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	債券店頭オプション		-	-	-	-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			-	-	0	0	-	-	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【商品関連取引】 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類		2023年度中間期				2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売 建	-	-	-	-	300	-	△0	-
		買 建	-	-	-	-	300	-	0	-
合 計			-	-	-	-	-	△0	-	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

単体情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2023年度中間期			主なヘッジ対象	2024年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定		—	—	—		300,000	300,000	△3,262
	金利先物			—	—	—		—	—	—
	金利オプション			—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	借入金	—	—	—	借入金	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金・借入金	—	—	—	貸出金・借入金	—	—	—
合 計			—	—	—	—	—	—	—	△3,262

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2023年度中間期			2024年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建の貸出金、有価 証券、預金等の金融資 産・負債	40	—	△5	—	—	—
	為替予約			—	—	—	—	—	—
	為替スワップ			182,542	78,080	△22,101	267,982	56,663	△7,195
合 計		—	—	—	△22,107	—	—	△7,195	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段情報

2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

暗号資産情報

2023年度中間期、2024年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

足利銀行

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2024年11月22日

確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 清水 和幸

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2024年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	140
II. 連結開示事項	141
III. 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉	142
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	144
2. 自己資本の充実度に関する事項	144
3. 信用リスクに関する事項	146
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	156
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	156
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	157
7. CVAリスクに関する事項	158
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	158
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	158
10. 金利リスクに関する事項	159
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	159
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	160
2. 信用リスクに関する事項	162
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	170
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	171
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	171
6. CVAリスクに関する事項	172
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	172
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	173
9. 金利リスクに関する事項	173
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	174

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2024年9月末の足利銀行連結自己資本比率は11.67%、足利銀行単体自己資本比率は11.64%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

(国内基準)	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2024年9月末比	
				2023年9月末比	2024年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.53	12.06	11.67	△0.86	△0.39
(2) コア資本に係る基礎項目の額	338,965	343,646	350,922	11,956	7,275
(3) コア資本に係る調整項目の額	23,792	27,420	27,712	3,920	291
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	315,173	316,225	323,209	8,036	6,983
(5) リスク・アセットの額	2,513,905	2,620,530	2,769,064	255,158	148,533

【単体】

(単位：百万円、%)

(国内基準)	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2024年9月末比	
				2023年9月末比	2024年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.51	12.04	11.64	△0.87	△0.40
(2) コア資本に係る基礎項目の額	340,402	341,379	348,516	8,113	7,137
(3) コア資本に係る調整項目の額	25,887	25,873	26,131	244	258
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	314,515	315,505	322,385	7,869	6,879
(5) リスク・アセットの額	2,512,295	2,618,962	2,767,560	255,265	148,597

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しています。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2023年3月末より採用）

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

<2024年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	341,023	348,831
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	209,823	217,131
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,800	3,300
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,069	1,568
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,069	1,568
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8	522
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8	27
うち、適格引当金コア資本算入額	—	494
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	338,965	350,922
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,999	2,898
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,999	2,898
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6	7
適格引当金不足額	206	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	19,580	24,806
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,792	27,712
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	315,173	323,209
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,431,037	2,685,985
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	82,867	83,078
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,513,905	2,769,064
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.53%	11.67%

<2024年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	340,394	348,020
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	209,194	216,320
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,800	3,300
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8	496
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8	27
うち、適格引当金コア資本算入額	—	469
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	340,402	348,516
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,995	2,895
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,995	2,895
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	242	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	21,648	23,235
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,887	26,131
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	314,515	322,385
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,431,156	2,685,963
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	81,139	81,597
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,512,295	2,767,560
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.51%	11.64%

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	20,431	23,706	1,634	1,896
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	20,368	23,630	1,629	1,890
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	62	75	5	6
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	2,392,709	2,633,265	242,274	262,010
事業法人等向けエクスポージャー	1,335,346	1,405,359	146,362	151,689
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	556,595	627,877	52,413	57,441
特定貸付債権	51,750	80,546	4,881	7,699
中堅中小企業向け	561,013	559,686	75,586	75,390
ソブリン向け	73,247	61,785	6,008	5,071
金融機関等向け	92,739	75,463	7,472	6,087
リテール向けエクスポージャー	623,937	632,677	61,077	62,562
居住用不動産向け	480,370	475,652	43,155	42,694
適格リボルビング型リテール向け	32,793	36,588	3,847	4,279
その他リテール向け	110,773	120,436	14,074	15,587
株式等	172,479	301,100	13,798	24,088
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	172,479	301,100	13,798	24,088
みなし計算 (ファンド等)	125,170	150,441	10,141	12,146
ルックスルー方式	122,633	146,753	9,938	11,851
資産運用基準方式	2,536	3,687	202	295
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	—	—
購入債権	11,681	9,620	966	798
その他資産等	26,887	26,098	2,151	2,087
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	25,115	34,582	2,009	2,766
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	72,092	73,384	5,767	5,870
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—	—	—
証券化 (C)	14,628	20,617	1,170	1,649
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)	3,098	6,653	247	532
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	169	1,743	13	139
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,431,037	2,685,985	245,340	266,227
オペレーショナル・リスク (F)	82,867	83,078	6,629	6,646
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,513,905	2,769,064	251,970	272,873
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	2,513,905	2,769,064	100,556	110,762

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末	2024年9月末
BIの額	95,567	96,229
BICの額	11,468	11,547
ILMの値	0.57	0.57

(注) BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク 損失の推移	当中間 期末(イ)	前中間 期末(ロ)	前々中間 期末(ハ)	ハの前中間 期末(ニ)	二の前中間 期末(ホ)	ホの前中間 期末(ヘ)	ヘの前中間 期末(ト)	トの前中間 期末(チ)	チの前中間 期末(リ)	リの前中間 期末(ヌ)	直近10年 間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	10	30	10	90	—	2	—				22
損失の件数	1	5	2	4	—	1	—				2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10	30	10	90	—	2	—				22

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,474,699	5,421,331	938,100	5,716	2,109,551	118,700
標準的手法適用分	26,462	—	—	—	26,462	—
内部格付手法適用分	8,448,236	5,421,331	938,100	5,716	2,083,088	118,700
連結子会社のエクスポージャー	66	—	—	—	66	—
標準的手法適用分	62	—	—	—	62	—
内部格付手法適用分	4	—	—	—	4	—
合計	8,474,766	5,421,331	938,100	5,716	2,109,618	118,700

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,965,715	5,384,938	1,198,954	66,243	2,315,579	122,296
標準的手法適用分	29,165	—	—	—	29,165	—
内部格付手法適用分	8,936,549	5,384,938	1,198,954	66,243	2,286,413	122,296
連結子会社のエクスポージャー	64	—	—	—	64	—
標準的手法適用分	64	—	—	—	64	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合計	8,965,780	5,384,938	1,198,954	66,243	2,315,643	122,296

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	7,969,852	5,408,997	601,822	4,878	1,954,154	118,700
国外	478,384	12,334	336,278	837	128,934	—
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合計	8,448,240	5,421,331	938,100	5,716	2,083,092	118,700

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,532,465	5,373,112	845,328	64,029	2,249,996	122,296
国外	404,083	11,826	353,626	2,213	36,417	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	8,936,549	5,384,938	1,198,954	66,243	2,286,413	122,296

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	659,390	510,754	135,011	1,353	12,271	32,536
農業・林業	12,922	12,076	681	165	—	1,451
漁業	469	469	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	3,612	3,612	—	—	—	6
建設業	182,322	172,100	10,125	60	35	9,167
電気・ガス・熱供給・水道業	105,651	104,952	222	475	0	402
情報通信業	40,537	18,631	21,603	—	301	457
運輸業・郵便業	189,934	135,954	52,689	120	1,170	7,076
卸売業・小売業	443,772	404,061	38,646	439	625	28,640
金融業・保険業	656,987	211,979	147,861	2,963	294,183	27
不動産業・物品賃貸業	684,414	659,400	24,088	51	874	7,569
その他サービス業	359,756	350,165	9,054	84	451	23,362
国・地方公共団体等	2,783,141	640,724	498,115	—	1,644,301	—
その他	2,325,321	2,196,450	—	—	128,871	7,975
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合 計	8,448,240	5,421,331	938,100	5,716	2,083,092	118,700

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	726,708	564,494	146,569	3,497	12,147	34,713
農業・林業	13,104	11,921	610	572	—	1,438
漁業	507	507	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	4,343	3,188	1,154	—	—	35
建設業	185,808	172,789	12,908	74	35	11,114
電気・ガス・熱供給・水道業	114,379	106,361	7,482	535	0	1,231
情報通信業	39,916	19,476	20,138	—	301	430
運輸業・郵便業	181,588	137,382	42,941	93	1,170	7,917
卸売業・小売業	469,277	423,867	43,570	1,256	582	24,277
金融業・保険業	722,914	240,434	131,711	59,729	291,037	27
不動産業・物品賃貸業	760,092	735,159	23,947	111	874	6,818
その他サービス業	379,959	363,261	15,875	370	451	25,971
国・地方公共団体等	2,969,325	363,397	752,044	—	1,853,883	—
その他	2,368,622	2,242,695	—	—	125,926	8,290
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	8,936,549	5,384,938	1,198,954	66,243	2,286,413	122,296

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

③残存期間別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,544,170	1,084,966	142,817	1,286	315,101	67,728
1年超3年以下	536,952	393,832	92,182	1,508	49,428	7,465
3年超5年以下	783,765	580,560	177,538	1,162	24,504	9,132
5年超7年以下	698,823	359,826	188,291	481	150,224	9,938
7年超10年以下	687,099	502,437	161,352	634	22,675	8,972
10年超	2,871,930	2,493,056	175,919	642	202,311	15,463
期間の定めなし	1,325,494	6,651	—	—	1,318,842	0
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合計	8,448,240	5,421,331	938,100	5,716	2,083,092	118,700

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	964,902	803,349	35,865	5,118	120,569	67,399
1年超3年以下	585,418	436,073	112,368	2,413	34,563	9,820
3年超5年以下	872,544	652,871	197,253	2,213	20,205	8,600
5年超7年以下	611,242	419,693	162,869	1,394	27,285	11,875
7年超10年以下	772,977	504,988	233,642	2,168	32,177	9,456
10年超	3,989,562	2,561,706	456,955	52,935	917,965	15,143
期間の定めなし	1,139,901	6,254	—	—	1,133,646	0
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	8,936,549	5,384,938	1,198,954	66,243	2,286,413	122,296

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,785	△590	14,195	13,152	△835	12,317
個別貸倒引当金	24,650	△1,145	23,505	22,453	421	22,875
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	39,436	△1,735	37,700	35,605	△413	35,192

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	24,650	△1,145	23,505	22,453	421	22,875
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,650	△1,145	23,505	22,453	421	22,875
製造業	5,862	357	6,219	6,317	106	6,423
農業、林業	411	△326	84	111	△19	91
漁業	7	—	7	7	△0	7
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	1	4	△0	4
建設業	1,551	6	1,558	1,691	△181	1,510
電気・ガス・熱供給・水道業	236	△1	234	233	221	454
情報通信業	34	△0	34	15	△0	14
運輸業、郵便業	1,411	173	1,585	1,199	235	1,434
卸売業、小売業	6,599	△583	6,016	5,519	△113	5,406
金融業、保険業	27	—	27	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,223	△540	1,682	1,312	△30	1,282
その他サービス業	6,246	△229	6,016	6,015	207	6,223
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	36	0	36	25	△2	23
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
業種別合計	24,650	△1,145	23,505	22,453	421	22,875

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	564	470
農業、林業	319	96
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	213	405
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—
情報通信業	53	33
運輸業、郵便業	73	5
卸売業、小売業	899	547
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	519	60
その他サービス業	539	504
国・地方公共団体	—	—
その他	—	11
連結子会社分	—	—
業種別合計	3,185	2,133

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末 資産区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	35%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,593	125,355	6,593	12,535	19,128	14,346	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	1,631	—	1,631	—	1,631	326	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	5,758	—	5,758	—	5,758	5,758	100%
合計	13,983	125,355	13,983	12,535	26,519	20,431	77%

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	33%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,920	125,681	6,920	12,568	19,488	14,616	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	821	—	821	—	821	164	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	8,914	—	8,914	—	8,914	8,920	100%
合計	16,656	125,681	16,656	12,568	29,224	23,700	81%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	1,631	—	1,631	—	1,631	326	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,593	125,355	6,593	12,535	19,128	14,346	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	5,758	—	5,758	—	5,758	5,758	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,983	125,355	13,983	12,535	26,519	20,431	77%

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2024年9月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	821	—	821	—	821	164	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,920	125,681	6,920	12,568	19,488	14,616	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	8,911	—	8,911	—	8,911	8,911	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	3	—	3	—	3	8	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,656	125,681	16,656	12,568	29,224	23,700	81%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年9月末	2024年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,713	236
	2年半以上	5%	70%	4,322	7,679
良	2年半未満	5%	70%	3,368	765
	2年半以上	10%	90%	26,181	32,046
可	期間の別なし	35%	115%	15,049	15,170
弱い	期間の別なし	100%	250%	895	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	826
合計				51,530	56,725

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年9月末	2024年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	1,210
	2年半以上	5%	120%	2,001	20,951
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,383
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				2,001	23,544

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.1%	38.8%	46.0%	2,466,334	32,554
上位格付	正常先	0.1%	41.4%	24.4%	1,194,686	16,595
中位格付	正常先	0.8%	36.6%	57.2%	992,168	14,584
下位格付	要注意先	10.9%	35.5%	133.3%	207,318	1,349
デフォルト	要管理先以下	100.0%	37.9%	0.0%	72,160	25
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,282,516	586,806
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,282,516	586,806
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	40.5%	210,194	18,528
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	40.5%	210,194	18,518
中位格付	正常先	0.6%	0.0%	0.0%	—	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	39.1%	44.5%	2,689,898	37,397
上位格付	正常先	0.1%	41.4%	25.4%	1,388,003	20,840
中位格付	正常先	0.8%	36.8%	57.3%	1,038,627	15,153
下位格付	要注意先	10.6%	35.1%	130.3%	191,182	1,388
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	72,084	14
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.4%	1,977,774	1,048,211
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.4%	1,977,774	1,048,211
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	36.1%	190,026	18,977
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	36.0%	189,126	18,967
中位格付	正常先	0.3%	44.5%	52.1%	900	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	30.5%	—	23.9%	2,029,403	—	—	—
非延滞	0.5%	30.5%	—	23.7%	2,022,574	—	—	—
延滞	54.3%	31.1%	—	137.5%	235	—	—	—
デフォルト	100.0%	31.8%	23.3%	74.5%	6,593	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	64.9%	—	30.2%	50,400	58,402	221,010	26.4%
非延滞	1.3%	64.9%	—	29.9%	50,112	58,296	220,637	26.4%
延滞	60.2%	69.9%	—	181.7%	126	15	35	42.9%
デフォルト	100.0%	66.1%	57.2%	100.0%	162	90	337	26.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.7%	45.6%	—	41.6%	317,662	1,473	1,403	51.3%
事業性	1.3%	43.3%	—	36.5%	246,555	1,377	1,304	48.7%
非事業性	0.8%	55.5%	—	43.2%	52,449	85	98	86.1%
延滞	20.8%	56.3%	—	62.7%	55	—	—	—
デフォルト	100.0%	48.3%	20.1%	106.0%	18,602	9	—	0.0%

(単位：百万円)

2024年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	31.0%	—	23.5%	2,048,937	—	—	—
非延滞	0.5%	31.0%	—	23.3%	2,041,914	—	—	—
延滞	55.4%	32.3%	—	150.2%	138	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.1%	22.6%	80.1%	6,883	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	65.2%	—	29.8%	55,435	67,854	225,029	30.2%
非延滞	1.3%	65.1%	—	29.4%	55,140	67,743	224,678	30.2%
延滞	60.3%	71.4%	—	186.2%	123	9	21	46.5%
デフォルト	100.0%	66.1%	57.7%	95.0%	171	101	329	30.6%
その他リテール向けエクスポージャー	5.1%	46.9%	—	43.0%	324,130	1,464	1,334	51.7%
事業性	1.3%	43.3%	—	37.1%	238,292	1,406	1,290	49.5%
非事業性	0.7%	59.8%	—	44.8%	64,259	51	42	121.1%
延滞	27.5%	64.6%	—	88.8%	85	—	—	—
デフォルト	100.0%	48.8%	20.5%	103.6%	21,492	6	2	37.6%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2023年度中間期	(b)2024年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,040	39,283	△1,757
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,439	4,263	823
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7	8	0
その他リテール向けエクスポージャー	4,518	4,996	478
合 計	49,006	48,552	△454

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

個別貸倒引当金の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	39,351	39,283
ソブリン向けエクスポージャー	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	53	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	5,245	4,263
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,226	8
その他リテール向けエクスポージャー	5,330	4,996
合 計	51,218	48,552

(注) 損失額の実績値は、上記 (8) の2024年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2023年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	194,340	252,412	332,969
事業法人向けエクスポージャー	16,669	252,412	190,551
ソブリン向けエクスポージャー	1,114	—	34,786
金融機関等向けエクスポージャー	176,556	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,246
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	851
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	96,534
合 計	194,340	252,412	332,969

(単位：百万円)

2024年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	122,962	251,528	279,543
事業法人向けエクスポージャー	17,687	251,528	168,390
ソブリン向けエクスポージャー	1,051	—	9,910
金融機関等向けエクスポージャー	104,224	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	11,591
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	742
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	88,907
合 計	122,962	251,528	279,543

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
グロス再構築コストの合計額	1,096	5,582
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	2,991	4,473
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,722	14,078
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	5,722	14,078
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	130,015	—	151,844	—
自動車ローン債権	5,485	—	19,643	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	2,217	—	4,414	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	602	—	3,913	—
合計	138,321	—	179,815	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年9月末				2024年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	138,321	1,170	—	—	179,815	1,649	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	138,321	1,170	—	—	179,815	1,649	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
取引先共通の要素	720	1,552
取引先固有の要素	145	301
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	3,098	6,653

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
中間連結貸借対照表計上額	104,603	154,359
上場株式等エクスポージャー	101,835	151,591
上記以外	2,767	2,768
時価	104,603	154,359
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,021	1,291
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	35,611	33,919
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	68,991	120,440
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	68,991	120,440

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
ルックスルー方式	165,590	168,382
資産運用基準方式	1,014	1,473
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	166,604	169,855

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	21,328	24,961	24,501	22,958
2	下方パラレルシフト	15,168	62,914	14,083	20,245
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,328	62,914	24,501	22,958
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	自己資本の額	323,209		315,173	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	556,595 (—)	1,061,882	627,877 (—)	1,162,873
特定貸付債権	51,750 (—)	55,655	80,546 (—)	78,938
中堅中小企業向けエクスポージャー	561,013 (—)	830,027	559,686 (—)	852,278
ソブリン向けエクスポージャー	73,247 (—)	21,975	61,785 (—)	20,984
金融機関等向けエクスポージャー	92,740 (—)	79,220	75,463 (0)	73,618
居住用不動産向けエクスポージャー	480,370 (—)	942,723	475,652 (—)	953,081
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	47,140 (14,346)	63,348	51,205 (14,616)	67,739
その他リテール向けエクスポージャー	110,773 (—)	180,007	120,436 (—)	190,415
株式等エクスポージャー	172,479 (—)	172,479	301,100 (—)	301,100
証券化エクスポージャー	14,628 (—)	14,628	20,617 (—)	20,617
購入債権	11,681 (—)	19,558	9,620 (—)	15,884

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	20,368	23,630	1,629	1,890
内部格付手法の適用除外資産	20,368	23,630	1,629	1,890
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	2,392,890	2,633,318	242,325	262,039
事業法人等向けエクスポージャー	1,335,346	1,405,359	146,362	151,689
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	556,595	627,877	52,413	57,441
特定貸付債権	51,750	80,546	4,881	7,699
中堅中小企業向け	561,013	559,686	75,586	75,390
ソブリン向け	73,247	61,785	6,008	5,071
金融機関等向け	92,739	75,463	7,472	6,087
リテール向けエクスポージャー	623,937	632,677	61,077	62,562
居住用不動産向け	480,370	475,652	43,155	42,694
適格リボルビング型リテール向け	32,793	36,588	3,847	4,279
その他リテール向け	110,773	120,436	14,074	15,587
株式等	173,596	302,218	13,887	24,177
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	173,596	302,218	13,887	24,177
みなし計算 (ファンド等)	129,143	156,690	10,495	12,672
ルックスルー方式	126,606	153,002	10,292	12,377
資産運用基準方式	2,536	3,687	202	295
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	—	—
購入債権	11,681	9,620	966	798
その他資産等	26,887	26,098	2,151	2,087
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	25,115	34,582	2,009	2,766
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	67,183	66,071	5,374	5,285
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—	—	—
証券化 (C)	14,628	20,617	1,170	1,649
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)	3,098	6,653	247	532
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	169	1,743	13	139
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,431,156	2,685,963	245,386	266,251
オペレーショナル・リスク (F)	81,139	81,597	6,491	6,527
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,512,295	2,767,560	251,877	272,779
単体リスク・アセットおよび 単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	2,512,295	2,767,560	100,491	110,702

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。
2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末	2024年9月末
BIの額	94,916	95,721
BICの額	11,389	11,486
ILMの値	0.56	0.56

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク 損失の推移	当中間 期末(イ)	前中間 期末(ロ)	前々中間 期末(ハ)	ハの前中間 期末(ニ)	二の前中間 期末(ホ)	ホの前中間 期末(ヘ)	ヘの前中間 期末(ト)	トの前中間 期末(チ)	チの前中間 期末(リ)	リの前中間 期末(ヌ)	直近10年 間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	10	30	10	54	—	2	—				16
損失の件数	1	5	2	2	—	1	—				2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10	30	10	54	—	2	—				16

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	26,462	—	—	—	26,462	—
内部格付手法適用分	8,446,724	5,421,331	938,100	5,716	2,081,576	118,700
合計	8,473,186	5,421,331	938,100	5,716	2,108,038	118,700

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	29,165	—	—	—	29,165	—
内部格付手法適用分	8,934,072	5,384,938	1,198,954	66,243	2,283,935	122,296
合計	8,963,237	5,384,938	1,198,954	66,243	2,313,101	122,296

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	7,968,339	5,408,997	601,822	4,878	1,952,641	118,700
国外	478,384	12,334	336,278	837	128,934	—
合計	8,446,724	5,421,331	938,100	5,716	2,081,576	118,700

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,529,988	5,373,112	845,328	64,029	2,247,518	122,296
国外	404,083	11,826	353,626	2,213	36,417	—
合計	8,934,072	5,384,938	1,198,954	66,243	2,283,935	122,296

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	659,390	510,754	135,011	1,353	12,271	32,536
農業・林業	12,922	12,076	681	165	—	1,451
漁業	469	469	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	3,612	3,612	—	—	—	6
建設業	182,322	172,100	10,125	60	35	9,167
電気・ガス・熱供給・水道業	105,651	104,952	222	475	0	402
情報通信業	40,796	18,631	21,603	—	560	457
運輸業・郵便業	189,934	135,954	52,689	120	1,170	7,076
卸売業・小売業	443,840	404,061	38,646	439	693	28,640
金融業・保険業	657,037	211,979	147,861	2,963	294,233	27
不動産業・物品賃貸業	684,414	659,400	24,088	51	874	7,569
その他サービス業	359,826	350,165	9,054	84	521	23,362
国・地方公共団体等	2,783,141	640,724	498,115	—	1,644,301	—
その他	2,323,361	2,196,450	—	—	126,911	7,975
合計	8,446,724	5,421,331	938,100	5,716	2,081,576	118,700

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	726,708	564,494	146,569	3,497	12,147	34,713
農業・林業	13,104	11,921	610	572	—	1,438
漁業	507	507	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	4,343	3,188	1,154	—	—	35
建設業	185,808	172,789	12,908	74	35	11,114
電気・ガス・熱供給・水道業	114,379	106,361	7,482	535	0	1,231
情報通信業	40,175	19,476	20,138	—	560	430
運輸業・郵便業	181,588	137,382	42,941	93	1,170	7,917
卸売業・小売業	469,345	423,867	43,570	1,256	650	24,277
金融業・保険業	722,964	240,434	131,711	59,729	291,087	27
不動産業・物品賃貸業	760,092	735,159	23,947	111	874	6,818
その他サービス業	380,029	363,261	15,875	370	521	25,971
国・地方公共団体等	2,969,325	363,397	752,044	—	1,853,883	—
その他	2,365,697	2,242,695	—	—	123,002	8,290
合計	8,934,072	5,384,938	1,198,954	66,243	2,283,935	122,296

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,544,170	1,084,966	142,817	1,286	315,101	67,728
1年超3年以下	536,952	393,832	92,182	1,508	49,428	7,465
3年超5年以下	783,765	580,560	177,538	1,162	24,504	9,132
5年超7年以下	698,823	359,826	188,291	481	150,224	9,938
7年超10年以下	687,099	502,437	161,352	634	22,675	8,972
10年超	2,871,930	2,493,056	175,919	642	202,311	15,463
期間の定めなし	1,323,982	6,651	—	—	1,317,330	0
合計	8,446,724	5,421,331	938,100	5,716	2,081,576	118,700

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2024年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	964,902	803,349	35,865	5,118	120,569	67,399
1年超3年以下	585,418	436,073	112,368	2,413	34,563	9,820
3年超5年以下	872,544	652,871	197,253	2,213	20,205	8,600
5年超7年以下	611,242	419,693	162,869	1,394	27,285	11,875
7年超10年以下	772,977	504,988	233,642	2,168	32,177	9,456
10年超	3,989,562	2,561,706	456,955	52,935	917,965	15,143
期間の定めなし	1,137,423	6,254	—	—	1,131,169	0
合計	8,934,072	5,384,938	1,198,954	66,243	2,283,935	122,296

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,785	△590	14,195	13,152	△835	12,317
個別貸倒引当金	24,650	△1,145	23,505	22,453	421	22,875
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	39,435	△1,735	37,700	35,605	△413	35,192

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	24,650	△1,145	23,505	22,453	421	22,875
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,650	△1,145	23,505	22,453	421	22,875
製造業	5,862	357	6,219	6,317	106	6,423
農業、林業	411	△326	84	111	△19	91
漁業	7	—	7	7	△0	7
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	1	4	△0	4
建設業	1,551	6	1,558	1,691	△181	1,510
電気・ガス・熱供給・水道業	236	△1	234	233	221	454
情報通信業	34	△0	34	15	△0	14
運輸業、郵便業	1,411	173	1,585	1,199	235	1,434
卸売業、小売業	6,599	△583	6,016	5,519	△113	5,406
金融業、保険業	27	—	27	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,223	△540	1,682	1,312	△30	1,282
その他サービス業	6,246	△229	6,016	6,015	207	6,223
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	36	0	36	25	△2	23
業種別合計	24,650	△1,145	23,505	22,453	421	22,875

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	564	470
農業、林業	319	96
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	213	405
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—
情報通信業	53	33
運輸業、郵便業	73	5
卸売業、小売業	899	547
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	519	60
その他サービス業	539	504
国・地方公共団体	—	—
その他	—	11
業種別合計	3,185	2,133

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,593	125,355	6,593	12,535	19,128	14,346	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	1,631	—	1,631	—	1,631	326	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	5,695	—	5,695	—	5,695	5,695	100%
合計	13,920	125,355	13,920	12,535	26,456	20,368	77%

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2024年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,920	125,681	6,920	12,568	19,488	14,616	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	821	—	821	—	821	164	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	8,850	—	8,850	—	8,850	8,850	100%
合計	16,591	125,681	16,591	12,568	29,159	23,630	81%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	1,631	—	1,631	—	1,631	326	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,593	125,355	6,593	12,535	19,128	14,346	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	5,695	—	5,695	—	5,695	5,695	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,920	125,355	13,920	12,535	26,456	20,368	77%

(単位：百万円)

2024年9月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	821	—	821	—	821	164	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,920	125,681	6,920	12,568	19,488	14,616	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	8,850	—	8,850	—	8,850	8,850	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,591	125,681	16,591	12,568	29,159	23,630	81%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。

2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年9月末	2024年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,713	236
	2年半以上	5%	70%	4,322	7,679
良	2年半未満	5%	70%	3,368	765
	2年半以上	10%	90%	26,181	32,046
可	期間の別なし	35%	115%	15,049	15,170
弱い	期間の別なし	100%	250%	895	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	826
合計				51,530	56,725

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2023年9月末	2024年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	1,210
	2年半以上	5%	120%	2,001	20,951
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,383
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				2,001	23,544

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.1%	38.8%	46.0%	2,466,334	32,554
上位格付	正常先	0.1%	41.4%	24.4%	1,194,686	16,595
中位格付	正常先	0.8%	36.6%	57.2%	992,168	14,584
下位格付	要注意先	10.9%	35.5%	133.3%	207,318	1,349
デフォルト	要管理先以下	100.0%	37.9%	0.0%	72,160	25
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,282,516	586,806
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,282,516	586,806
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	40.5%	210,194	18,528
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	40.5%	210,194	18,518
中位格付	正常先	0.6%	0.0%	0.0%	—	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2024年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	39.1%	44.5%	2,689,898	37,397
上位格付	正常先	0.1%	41.4%	25.4%	1,388,003	20,840
中位格付	正常先	0.8%	36.8%	57.3%	1,038,627	15,153
下位格付	要注意先	10.6%	35.1%	130.3%	191,182	1,388
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	72,084	14
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.4%	1,977,774	1,048,211
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.4%	1,977,774	1,048,211
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	36.1%	190,026	18,977
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	36.0%	189,126	18,967
中位格付	正常先	0.3%	44.5%	52.1%	900	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADIは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	30.5%	—	23.9%	2,029,403	—	—	—
非延滞	0.5%	30.5%	—	23.7%	2,022,574	—	—	—
延滞	54.3%	31.1%	—	137.5%	235	—	—	—
デフォルト	100.0%	31.8%	23.3%	74.5%	6,593	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	64.9%	—	30.2%	50,400	58,402	221,010	26.4%
非延滞	1.3%	64.9%	—	29.9%	50,112	58,296	220,637	26.4%
延滞	60.2%	69.9%	—	181.7%	126	15	35	42.9%
デフォルト	100.0%	66.1%	57.2%	100.0%	162	90	337	26.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.7%	45.6%	—	41.6%	317,662	1,473	1,403	51.3%
事業性	1.3%	43.3%	—	36.5%	246,555	1,377	1,304	48.7%
非事業性	0.8%	55.5%	—	43.2%	52,449	85	98	86.1%
延滞	20.8%	56.3%	—	62.7%	55	—	—	—
デフォルト	100.0%	48.3%	20.1%	106.0%	18,602	9	—	0.0%

(単位：百万円)

2024年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	31.0%	—	23.5%	2,048,937	—	—	—
非延滞	0.5%	31.0%	—	23.3%	2,041,914	—	—	—
延滞	55.4%	32.3%	—	150.2%	138	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.1%	22.6%	80.1%	6,883	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	65.2%	—	29.8%	55,435	67,854	225,029	30.2%
非延滞	1.3%	65.1%	—	29.4%	55,140	67,743	224,678	30.2%
延滞	60.3%	71.4%	—	186.2%	123	9	21	46.5%
デフォルト	100.0%	66.1%	57.7%	95.0%	171	101	329	30.6%
その他リテール向けエクスポージャー	5.1%	46.9%	—	43.0%	324,130	1,464	1,334	51.7%
事業性	1.3%	43.3%	—	37.1%	238,292	1,406	1,290	49.5%
非事業性	0.7%	59.8%	—	44.8%	64,259	51	42	121.1%
延滞	27.5%	64.6%	—	88.8%	85	—	—	—
デフォルト	100.0%	48.8%	20.5%	103.6%	21,492	6	2	37.6%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2023年度中間期	(b)2024年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,040	39,283	△1,757
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,439	4,263	823
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7	8	0
その他リテール向けエクスポージャー	4,518	4,996	478
合計	49,006	48,552	△454

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

個別貸倒引当金の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	39,351	39,283
ソブリン向けエクスポージャー	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	53	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,245	4,263
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,226	8
その他リテール向けエクスポージャー	5,330	4,996
合 計	51,218	48,552

(注) 損失額の実績値は、上記 (8) の2024年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2023年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	194,340	252,412	332,969
事業法人向けエクスポージャー	16,669	252,412	190,551
ソブリン向けエクスポージャー	1,114	—	34,786
金融機関等向けエクスポージャー	176,556	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,246
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	851
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	96,534
合 計	194,340	252,412	332,969

(単位：百万円)

2024年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	122,962	251,528	279,543
事業法人向けエクスポージャー	17,687	251,528	168,390
ソブリン向けエクスポージャー	1,051	—	9,910
金融機関等向けエクスポージャー	104,224	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	11,591
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	742
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	88,907
合 計	122,962	251,528	279,543

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めていません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
グロス再構築コストの合計額	1,096	5,582
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	2,991	4,473
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,722	14,078
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	5,722	14,078
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	130,015	—	151,844	—
自動車ローン債権	5,485	—	19,643	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	2,217	—	4,414	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	602	—	3,913	—
合計	138,321	—	179,815	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年9月末				2024年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	138,321	1,170	—	—	179,815	1,649	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	138,321	1,170	—	—	179,815	1,649	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
取引先共通の要素	720	1,552
取引先固有の要素	145	301
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	3,098	6,653

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
中間貸借対照表計上額	105,050	154,806
上場株式等エクスポージャー	101,835	151,591
上記以外	3,214	3,215
時価	105,050	154,806
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,021	1,291
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	35,611	33,919
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	69,438	120,887
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	69,438	120,887

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
ルックスルー方式	167,545	171,307
資産運用基準方式	1,014	1,473
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合 計	168,559	172,781

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	上方パラレルシフト	21,328	24,961	24,501	22,958
2	下方パラレルシフト	15,168	62,914	14,083	20,245
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,328	62,914	24,501	22,958
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2023年9月末	
8	自己資本の額	322,385		314,515	

2024年度中間期 自己資本の充実の状況

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	556,595 (—)	1,061,882	627,877 (—)	1,162,873
特定貸付債権	51,750 (—)	55,655	80,546 (—)	78,938
中堅中小企業向けエクスポージャー	561,013 (—)	830,027	559,686 (—)	852,278
ソブリン向けエクスポージャー	73,247 (—)	21,975	61,785 (—)	20,984
金融機関等向けエクスポージャー	92,739 (—)	79,220	75,463 (—)	73,618
居住用不動産向けエクスポージャー	480,370 (—)	942,723	475,652 (—)	953,081
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	47,140 (14,346)	63,348	51,205 (14,616)	67,739
その他リテール向けエクスポージャー	110,773 (—)	180,007	120,436 (—)	190,415
株式等エクスポージャー	173,596 (—)	173,596	302,218 (—)	302,218
証券化エクスポージャー	14,628 (—)	14,628	20,617 (—)	20,617
購入債権	11,681 (—)	19,558	9,620 (—)	15,884

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

<事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業サポートグループに専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

さらに、2020年6月には、コンサルティング営業部を新設し、本部によるコンサルティング営業活動と営業店サポートの強化、コンサルティング営業に係る組織力の向上を図るなど、お客さまの高度化する課題解決ニーズに適切にお応えし、お客さまの持続的成長に向けた付加価値の提供をより強力に推し進めています。

<「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の取組方針>

- (1) 当行は、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証に関するガイドラインの要件すべてに則したお客さまに対しては、原則として経営者保証を求めない方針といたします。また、経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性についても検討いたします。

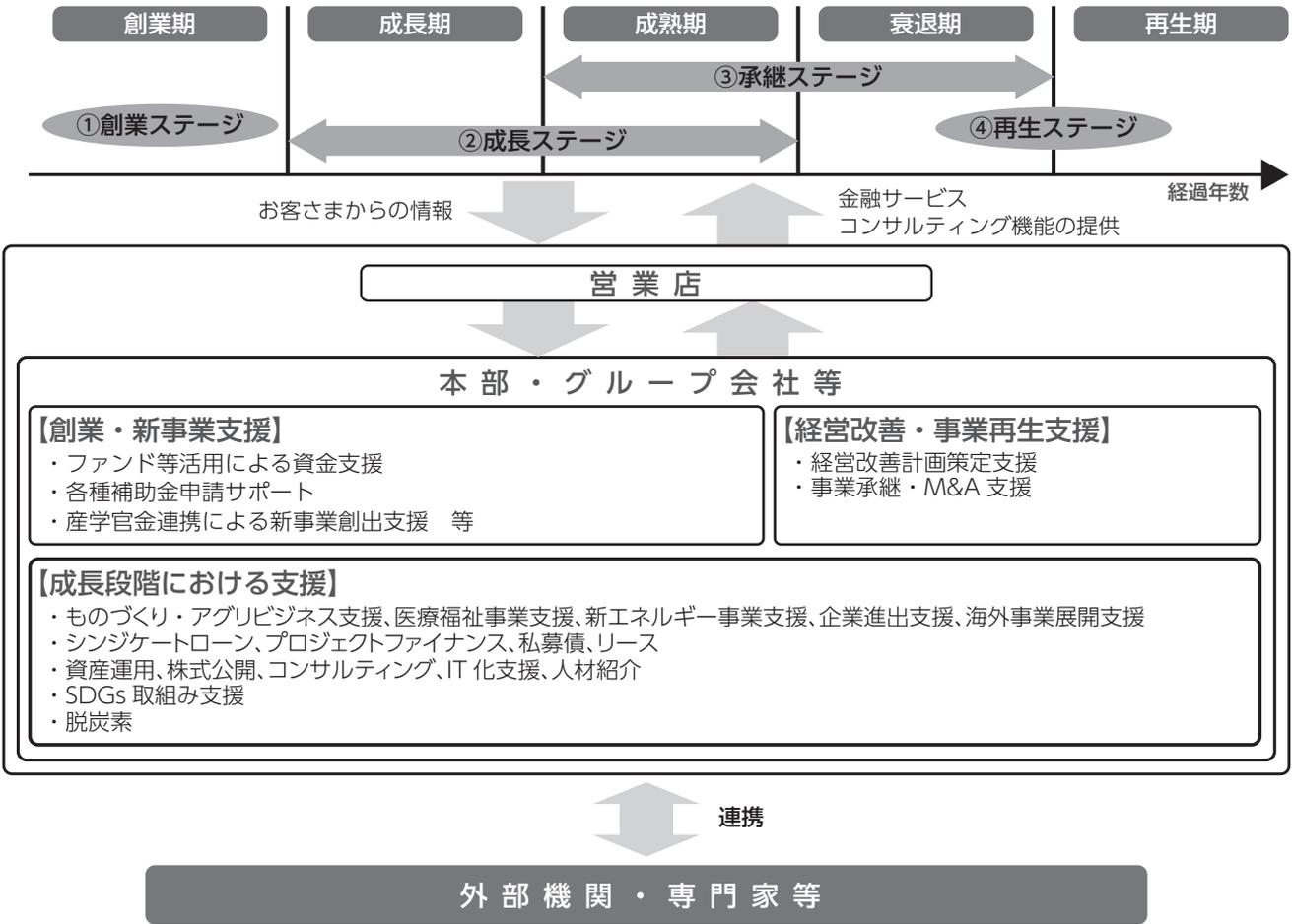
<経営者保証に関するガイドラインの要件>

- 法人と経営者の資産・経理が明確に分離されている
- 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能である
- 法人から適時適切に財務情報が開示されている

- (2) 当行は、経営者保証を求める場合には、お客さまに対して、どの部分が十分ではないために保証契約が必要になるか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるかを丁寧に説明し、それらの内容について記録、保管いたします。
- (3) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (4) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。
- (5) 当行は、行内研修等により、当取組方針についての浸透・定着を図ってまいります。
- (6) 当行は、定期的に当取組状況の検証と必要な改善事項の検討を行ってまいります。

〔中小企業経営に関する支援体制〕

お客さまの事業ステージに応じたニーズ



中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、茨城県と栃木県、株式会社日立製作所等の協力のもと、革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催し、受賞プランの事業化に向けた支援を行っています。また、投資専門子会社である常陽キャピタルパートナーズと共同運営している「つくばエクシードファンド」を通じた茨城県つくば地区のベンチャー企業の事業拡大も支援するなど、地域産業の掘り起こしと新事業創出支援に取り組んでいます。

さらに、外部専門家と連携し、補助金活用セミナーの開催や補助金申請サポート等も行っています。

<2024年度上期 主な実績>

○ファンド等を活用した資金ニーズへの対応

- ・いばらき創生ファンド 1件
- ・常陽事業承継ファンド 3件
- ・つくばエクシード2号ファンド 2件



(2) 成長段階における支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくり関連事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等の開催やJETRO茨城や当行と足利銀行の海外駐在員事務所等と連携したお客さまの海外事業展開支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多種多様な資金支援のほか、脱炭素化支援やお客さまの事業活動とSDGsの17の目標との関係性を整理し、「SDGs宣言書」の作成をサポートする「SDGs取組宣言支援サービス」等のSDGs取組み支援も行っています。

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	2024年度上期
太陽光発電融資	21先／ 50億円
医療・介護関連融資	310先／ 225億円
動産担保融資（ABL）（実行件数）	71件
シンジケートローン組成	4件／ 94億円
私募債発行	90件／ 84億円

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

投資専門子会社「常陽キャピタルパートナーズ」と共同で「常陽事業承継ファンド」や「Jサポートファンド」を通じた、資金面の支援に加え、経営体制の強化や財務の改善等のハンズオンによる支援や事業構造の転換・財務バランスの見直しなどを主体的に取り組み、投資先の事業再生を後押ししています。また、医業承継についても、医業承継・廃業支援プラットフォームを新設し、後継者問題で悩む医療機関の相談機関として、パートナーの選定やアドバイスの提供など、専門スタッフがトータルでサポートしています。

○主要計数

項目名		2024年度上期
正常先を除く期初債務者数	A	4,840先
経営改善支援取り組み先数	a	197先
再生計画策定先数	b	17先
ランクアップ先数	c	9先
経営改善支援取り組み率	a/A	4.1%
再生計画策定率	b/a	8.6%
ランクアップ率	c/a	4.6%

○外部機関と連携した事業再生支援

2024年度上期は、69先（相談受付ベース）の復興・再生支援に取り組みました。

- ・中小企業活性化協議会 48先
- ・経営改善計画策定支援事業 21先

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2024年度上期	累計
新規に無保証で融資した件数	7,533件	80,334件
保証契約を解除した件数	332件	7,308件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	9件	58件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	74.17%	

地域の活性化に関する取り組み状況

○地域の金融・DXリテラシー向上に向けた取り組み

日立製作所と連携し、日立工業専修学校において無人コミュニケーション店舗「CO-URIBA」を活用した金融・DXリテラシー教育を開始しました。生徒は、店舗にて最先端の顔認証決済を体験すると同時に、「CO-URIBA」のサイネージに掲載される金融教育コンテンツを通じて、金融・DXリテラシーを向上させる機会を得ることができます。

この産学金連携の取り組みにより、地域コミュニティの一体感を高め、地域への人材定着や地域経済の持続的な発展に貢献しています。

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

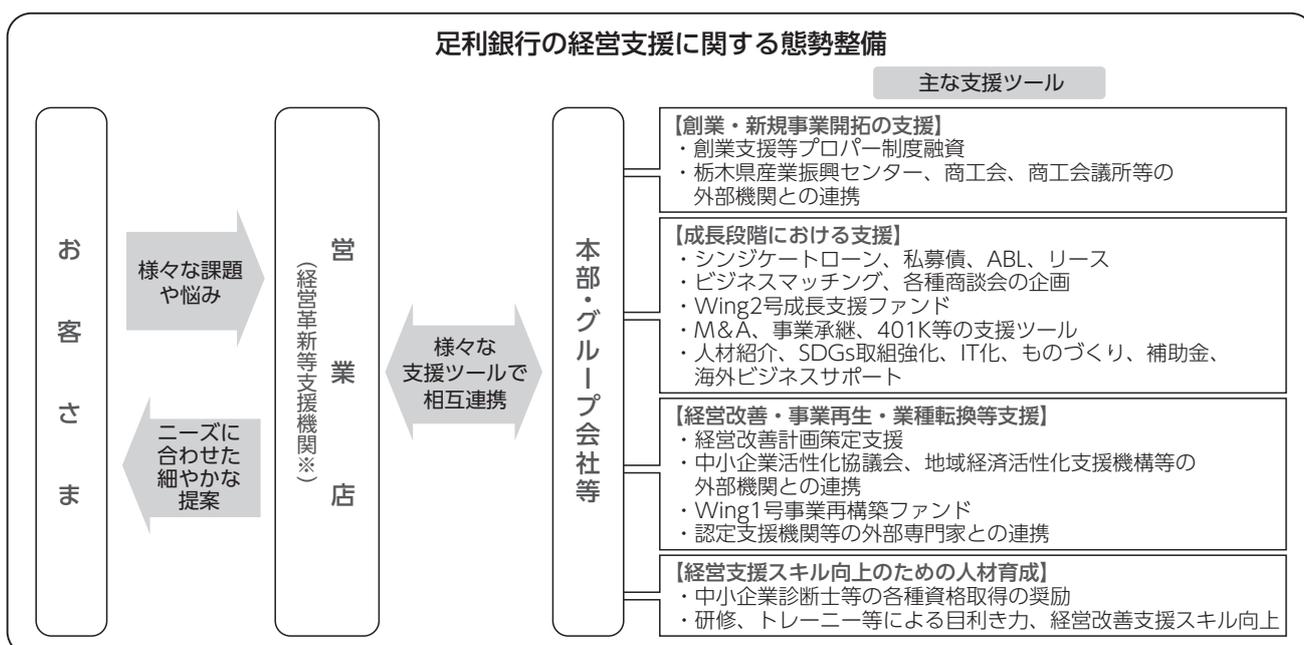
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

(1) 創業・新事業開拓の支援

○創業・新事業支援に関する融資（2024年度上期）

- ・あしぎん地域創生支援資金Ⅱ (3件/44百万円)
- ・各地公体の創業者向け制度融資 (17件/150百万円)
- ・その他融資 (544件/48,258百万円)

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

○事業性評価の取り組み、本業支援の体制

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置き、①本業の成長性等のヒアリング②結果レポートの作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しております。2016年9月からの取り組み開始以降、2024年9月末までの実績は10,356社となっております。
- ・重要な社会課題であるSDGsについても、お客さまの状況を評価するサービスを導入しております^(※)。お客さまの事業課題を環境や人権・労働などのSDGsの視点から整理し、レポートにまとめる仕組みです。
※「あしぎんSDGsアクションローン」もしくは「SDGs宣言書策定支援サービス」のご利用が必要です。
- ・事業性評価やSDGs評価でお客さまと共有したDXや脱炭素、ものづくり、人材採用、海外進出などの事業課題に対し、本業支援室(2020年4月に設置)において専門性の高い支援をご提供しております。地域社会におけるカーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの排出量の算定から削減目標の設定を支援するコンサルティングサービスを導入しており、2022年3月の取り扱い開始以降、2024年9月末までの実績は、2,445社となっております。

○事業価値を見極める融資手法の活用（2024年度上期）

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (7件/総額494億円(うち当行実行金額140億円))
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎんSDGs私募債」等による私募債引受 (82件/72億円)

○各種商談会の開催

- ・2024年11月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2024」を開催(参加企業総数241社)

○各種補助金への取り組み

- ・認定支援機関として2023年度補正「ものづくり・商業サービス生産性向上促進補助金」、「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」および、2022年度第2次補正「事業再構築補助金」の申請書作成支援を目的とした個別相談会を開催

(3) 経営改善・事業再生支援状況

- 経営改善計画の策定支援（2024年度上期）
 - ・経営改善計画の策定完了先数 73先
 - ・中小企業活性化協議会の活用先数 39先

〈経営改善計画策定支援実績（2024年度上期）〉

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	73先	12先	39先	10先	57先

- *実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。
- *外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家併用）
- *外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。
 - ①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③産業復興相談センター、④経営サポート会議、⑤事業再生実務家協会（2024年度上期の活用実績は上記のうち④）。
- ・原材料価格の高騰や人件費負担の増大など厳しい外部環境の中に置かれ、また、資金繰り維持のため借入し増大した金融債務に苦しんでいる取引先に対しては、課題や問題点を共有し、対応可能な施策を盛り込んだ収益力改善に向けた計画の策定支援を実施しております。
- ・コロナ禍の資金繰り支援フェーズから実情に応じた経営改善・事業再生支援フェーズへの転換が本格化し、これまで以上に計画作成を要する取引先は増加するものと見込まれます。そのため、業績悪化の兆候が確認できる先には、資金繰り支援のみならず、事業再生の枠組みを活用した支援や外部機関との連携による経営改善計画の策定支援はもちろん、経営課題の共有や本業支援ニーズの掘り起こし等、一歩先を見据え早め早めの多面的な支援を実施してまいります。

- 事業承継・M&A等支援（2024年度上期）
 - ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 698件（受付ベース）
 - ・M&Aに関する相談 179件（うち9件成約）

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2024年度上期	2023年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	7,332件	6,407件	79,056件
保証契約を解除した件数	257件	696件	5,834件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	6件	6件	60件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	77.7%	68.7%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。
 ※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

- 地域経済の活性化や持続的発展への協力
 - ・地方公共団体のトップや経営層との対話を大切に考え、当行役員が訪問し、各種提案、情報交換、議題を決めでの意見交換等を行う機会を頂いています。
 - ・地方公共団体と協力・連携する分野は広がっており、環境、産業、まちづくり、高齢化への対応、業務効率化等、地方公共団体や地域が抱える様々な課題に対し、当行が持つ専門知識をはじめ、めびきフィナンシャルグループのグループ会社のサービスや、ネットワークを活かした他企業サービスのご紹介等を活用し、解決に貢献してまいりたいと考えています。

銀行法施行規則に基づく開示項目

めぶきフィナンシャルグループ

連結情報

記載ページ

第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
● 資本金及び発行済株式の総数……………	16
● 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	16
① 氏名	
② 各株主の持株数	
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
● 直近の中間事業年度における事業の概況……………	2
● 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	4
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	
④ 包括利益	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
● 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	5~7
● 債権のうち次に掲げるものの額及び①~④の合計額……………	14
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
② 危険債権	
③ 三月以上延滞債権	
④ 貸出条件緩和債権	
⑤ 正常債権	
● 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	18~36
● 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	15
● 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	5

銀行法施行規則に基づく開示項目

常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
●直近の中間事業年度における事業の概況……………	38	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	68
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	40	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	52
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	52
⑥総資産額		①経常収益	⑬信託勘定貸出金残高
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑭信託勘定有価証券残高(⑰に掲げる事項を除く。)
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		③当期純利益若しくは当期純損失	⑮信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	41~43	④資本金及び発行済株式の総数	⑯信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高
●債権のうち次に掲げるものの額及び①~④の合計額……………	50	⑤純資産額	⑰信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権		⑥総資産額	⑱信託財産額
②危険債権		⑦預金残高	
③三月以上延滞債権		⑧貸出金残高	
④貸出条件緩和債権		⑨有価証券残高	
⑤正常債権		⑩単体自己資本比率	
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	72~104	⑪従業員数	
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	51	⑫信託報酬	
		●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標……………	59~64
		3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………	176~178
		4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
		●中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………	53~55
		●債権のうち次に掲げるものの額及び①~④の合計額……………	58
		①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
		②危険債権	
		③三月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		⑤正常債権	
		●元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に係るもの……………	64
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	72~104
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益……………	65~68
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		④電子決済手段	
		⑤暗号資産	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	58
		●貸出金償却の額……………	58

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	58
--------------	----

銀行法施行規則に基づく開示項目

足利銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
●直近の中間事業年度における事業の概況……………	106	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項…	136
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	108	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属す る中間純損失		2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	120
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務 の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	120
⑥総資産額		①経常収益	⑬信託勘定貸出金残高
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑭信託勘定有価証券残高 (⑰ に掲げる事項を除く。)
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産 の状況に関する事項		③当期純利益若しくは当期純損失	⑮信託勘定電子決済手段残高 及び履行保証電子決済手段 残高
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び 中間連結株主資本等変動計算書……………	109~111	④資本金及び発行済株式の総数	⑯信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高
●債権のうち次に掲げるものの額及び①~④の合計額……………	118	⑤純資産額	⑰信託勘定電子記録移転有価 証券表示権利等残高
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権		⑥総資産額	⑱信託財産額
②危険債権		⑦預金残高	
③三月以上延滞債権		⑧貸出金残高	
④貸出条件緩和債権		⑨有価証券残高	
⑤正常債権		⑩単体自己資本比率	
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める 事項……………	140~174	⑪従業員数	
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント 情報……………	119	⑫信託報酬	
		●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す 指標……………	127~132
		3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の 状況……………	179~181
		4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲 げる事項	
		●中間貸借対照表、中間損益計算書及び 中間株主資本等変動計算書……………	121~123
		●債権のうち次に掲げるものの額及び①~④の合計額……………	126
		①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
		②危険債権	
		③三月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		⑤正常債権	
		●元本補填契約のある信託に係る債権のうち リスク管理債権に係るもの……………	132
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める 事項……………	140~174
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び 評価損益……………	133~136
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		④電子決済手段	
		⑤暗号資産	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	126
		●貸出金償却の額……………	126

資産の査定公表…………… 126

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

発行／2025年1月

めぶきフィナンシャルグループ
経営企画部

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>

水戸本社

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-233-1151（代表）

宇都宮本社

〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111（代表）



本冊子は環境に優しい植物油インキ
で印刷されています。

